

令和元年度

事 業 報 告 書  
決 算 書



公益財団  
法人

東京都中小企業振興公社



## 令和元年度事業報告

I	概要	3
II	組織	9
1	評議員	9
2	役員名簿	10
3	評議員会	11
4	理事会	12
5	業務の適正を確保するための体制	14
6	事務局	15
III	実施事業	17
1	総合支援事業	17
(1)	総合相談事業	17
(2)	専門家派遣事業	19
2	マーケティング支援事業	20
(1)	中小企業ニューマーケット開拓支援事業	20
(2)	中小企業プロモーション支援事業	21
3	創業支援事業	23
(1)	創業支援拠点の運営事業	23
(2)	創業支援施設運営事業	25
(3)	創業活性化特別支援事業	26
(4)	多摩ものづくり創業の推進事業	27
(5)	創業支援拠点（多摩）設置・運営事業	27
(6)	シニア創業促進事業	28
4	経営革新等支援事業	29
(1)	事業可能性評価事業	29
(2)	事業化チャレンジ道場（ものづくりイノベーション企業創出道場）	31
(3)	高度化資金等診断事業	32
(4)	デザイン支援事業	33
(5)	九都県市共同産産マッチング事業	36
(6)	被災県等中小企業R&D連携支援事業	36
(7)	BCP策定支援事業	37
(8)	医療機器産業参入支援事業	38
(9)	医療機器産業参入促進助成事業	39
(10)	生産性向上のための中核人材育成事業	40
(11)	革新的サービスの事業化支援	42
(12)	サービス産業におけるデータ利活用促進支援事業	43

(13)	生産性向上のためのI o T、A I、ロボットの導入支援事業	43
(14)	中小企業設備リース事業	45
(15)	小規模企業者等設備資金債権管理事業	45
(16)	資金情報の見える化による資金調達支援事業	45
(17)	その他支援事業	45
5	事業承継・再生支援事業	46
(1)	事業承継・再生支援事業	46
6	下請企業等振興事業	50
(1)	下請企業振興事業	50
(2)	異業種グループ活性化支援事業	55
(3)	ビジネスチャンス提供事業	55
7	知的財産活用支援事業	56
(1)	知的財産総合センター事業	56
(2)	知財戦略導入支援事業（ニッチトップ育成支援事業）	60
(3)	知的財産活用製品化支援事業	63
8	国際化支援事業	64
(1)	海外展開総合支援事業	64
(2)	越境E Cプロモーション支援事業	69
(3)	海外企業連携プロジェクト	69
(4)	海外拠点設置等戦略サポート事業	70
(5)	A S E A N展開サポート事業	70
(6)	輸出信用補償債権管理事業	76
9	助成金事業	77
(1)	中小企業技術活性化支援事業	77
(2)	次世代イノベーション創出プロジェクト2020助成事業	77
(3)	ものづくり企業グループ高度化支援事業	78
(4)	T O K Y O イチオシ応援事業（地域の魅力を活かした新ビジネス創出事業）	78
(5)	市場開拓助成事業	78
(6)	販路拡大助成事業（ネクスト・目指せ！中小企業経営力強化事業）	78
(7)	商店街起業・承継支援事業	78
(8)	若手・女性リーダー応援プログラム助成事業	79
(9)	先進的防災技術実用化支援事業	79
(10)	中小企業における危機管理対策促進事業	79
(11)	生産性向上のためのI C T ツール導入助成事業	80
(12)	革新的事業展開設備投資支援事業	80
(13)	創業活性化特別支援事業	81

(14)	医療機器産業参入促進助成事業	81
(15)	革新的サービスの事業化支援	81
(16)	事業承継・再生支援事業	81
(17)	知財戦略導入助成事業	81
(18)	サービス産業におけるデータ利活用促進支援事業	81
(19)	助成事業の利用企業に対する調査	82
10	企業人材育成事業	85
(1)	総合支援事業（経営実務・人材育成研修）	85
(2)	産業人材の確保・育成事業	86
(3)	経営人材NEXT20（経営人材育成による企業力強化支援事業）	87
(4)	人手不足対策プロジェクト事業	88
(5)	大学向け優良中小企業PR支援事業	88
11	企業福利厚生支援事業	89
(1)	健康管理事業	89
(2)	京浜島勤労者厚生会館の管理運営事業	91
12	地域産業情報収集・提供等事業	92
(1)	インターネット情報提供事業等	92
(2)	情報誌等広報事業	92
13	地域産業振興事業	93
(1)	城東・城南・多摩の各支社における経営支援事業	93
(2)	TOKYOイチオシ応援事業（地域の魅力を活かした新ビジネス創出事業）	95
(3)	若手商人育成事業	96
(4)	商店街起業支援事業	98
(5)	若手・女性リーダー応援プログラム	99
(6)	伝統工芸品産業等振興事業	99
(7)	イノベーション多摩支援事業	104
(8)	受動喫煙防止対策に係る専門家派遣事業	106
(9)	包括業務協定締結先団体との連携強化事業	106
14	中小企業世界発信プロジェクト事業	107
(1)	中小企業世界発信プロジェクト事業	107
(2)	全国受発注ネットワーク化事業	109
(3)	世界発信コンペティション事業	110
15	産業貿易センター事業	112
(1)	管理運営事業（都指定管理者としての事業）	112
(2)	建物管理事業	117

1 6	施設運営管理事業	119
(1)	中小企業会館	119
(2)	秋葉原庁舎	120
1 7	共済事業	121
(1)	傷病共済	121

## 令和元年度 決算

### 財務諸表等

貸借対照表	127
正味財産増減計算書	130
正味財産増減計算書内訳表	132
キャッシュ・フロー計算書	134
財務諸表に対する注記	136
附属明細書	142
財産目録	143

### 監査報告等

監査報告書	149
独立監査人の監査報告書	151

# 令和元年度 事業報告





## I 概要

令和元年度の日本経済は、輸出が弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増した状態が続いているものの、緩やかな回復が継続していた。しかし、年度末には、新型コロナウイルス感染症の影響により、足元で大幅に下押しされており、厳しい状況にあるほか、内閣府が発表した令和2年1月の景気動向指数も、6か月連続で悪化を示している。

また、感染症の影響による厳しい状況が続くと見込まれ、感染症が内外経済をさらに下振れさせるリスクに十分注意する必要があるとあり、都内中小企業を取り巻く経営環境は予断を許さない。

このような中、都や国は、様々な中小企業支援策を講じている。

都においては、令和元年12月に、2040年代に目指す東京の姿「ビジョン」と、その実現のために2030年に向けて取り組むべき「戦略」を示した『『未来の東京』戦略ビジョン』を策定した。この中で、高い技術を持つ都内の中小企業や都内各地の多様な地域産業が稼ぐ力を伸ばし、我が国経済の屋台骨として力強く成長していくとしている。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う都民の不安解消と都民生活の安全・安心の確保に向けて、感染症対策を強化するとともに、経済活動への影響を最小限に抑えるため、補正予算を編成するなど、中小企業支援を都政の重要課題と位置づけ施策を推進していくこととしている。

政府においては、「経済財政運営と改革の基本方針2019」に基づき、持続的かつ包摂的な経済成長の実現と財政健全化の達成を両立させていくことを最重要目標とし、中小・小規模事業者への支援や地域産業の活性化などを推進している。また、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として補正予算編成にも取り組んでいる。

公社はこれまでも、「東京の中小企業の発展と地域経済の振興への貢献」を経営理念に掲げ、都庁グループの一員として、時々の社会経済状況を踏まえ、中小企業を支援する様々な事業を推進してきた。

今後も、戦略ビジョンのほか、平成31年1月に制定された「東京都中小企業振興ビジョン～未来の東京を創るV戦略～」に掲げられた達成目標の実現に向けた取組などを通じて、都内経済の発展に寄与するとともに、都内中小企業への支援施策をより一層充実させ、戦略的かつ機動的に事業を展開することで、東京の「稼ぐ力」を中小企業から高めていく。

令和元年度においては、特に次のような取組を行った。

## 1 起業・創業の促進

多摩地域における開業率の向上を目的とした、起業希望者の掘り起こしや起業に向けた各種支援を行う多摩創業支援拠点（TOKYO創業ステーションTAMA）について、令和2年度に立川市での開設を目指し各種工事等を実施した。そのほか、多摩の地域特性を踏まえた事業内容を検討するため、大学や自治体等へのヒアリングを実施した。また、シニア層に退職後等の働き方の選択肢として創業を促し、創業に向けた後押しを行うためのキックオフイベントやセミナーを開催した。

## 2 海外展開に向けた支援

海外拠点開設や現地企業とのアライアンスを目指す都内中小企業が、十分な情報収集と見極めに基づいて海外展開を図れるよう、普及啓発セミナーや海外戦略策定講座を開催するほか、海外戦略策定と現地検証（F/S）にかかるハンズオン支援企業を決定し、海外拠点戦略ナビゲータによる支援を実施した。また、タイのバンコクで「Tokyo-Thailand Food Innovation Matching 2019」を開催し、日タイ企業との取引を希望する企業との商談会を実施した。

## 3 経営革新に向けた支援

「革新的事業展開設備投資支援事業」では、都内中小企業の更なる発展に向けて、競争力や成長産業分野への参入、IoT・ロボット活用に加え、新たに、事業承継を契機とした後継者によるイノベーションを目指す際に必要となる最新機械設備の購入経費の一部を助成対象として、計185件を採択した。

## 4 経営基盤強化に向けた支援

優れた製品・技術や商標等を海外で活用しようとしている中小企業に対して、外国での特許出願、商標出願等に要する経費の一部を助成するほか、新たに、進出予定国における自社ブランドの類似商標の取消等に要する経費や、知的財産活用製品化支援事業によるマッチング後の開発段階で必要となる経費の一部を助成対象として、計262件を採択した。

## 5 企業人材確保・育成の支援

（公財）東京しごと財団と連携して、企業の人手不足に関する課題を、訪問を通じてヒアリングし、公社及び国等の各支援機関が実施している多数の支援メニューから、各企業の課題に沿った支援メニューの提案を156社に対し実施した。

## ＜令和元年度の主な事業の実施状況＞

### （１）総合支援事業（本文 17～19 ページ）

「ワンストップ総合相談窓口」に法律・経営・労務等の相談員を配置し、利用事業者数は延べ5,494社（30年度比860社増）、相談件数は延べ16,555件（30年度比2,251件増）で、その他相談を除くと法律関係の相談が最も多かった。なお、新型コロナウイルス感染症に関する特別相談窓口を設置し、相談体制の充実を図った。

また、「専門家派遣事業」では、239社（30年度比12社減）に対し専門家を1,513回（30年度比215回減）派遣し、3,783件（30年度比221件増）の相談を実施した。経営全般、マーケティング・営業、経営戦略の順に相談が多かった。

### （２）マーケティング支援事業（本文 20～22 ページ）

「中小企業ニューマーケット開拓支援事業」では、新たに162製品（30年度比35製品増）を支援対象とした。大企業等のOBであるビジネスナビゲータによる助言や商社・メーカーへの積極的な訪問等を行い、支援企業と商社・メーカー等とのマッチング回数は延べ5,287回（30年度比509回減）となった。その結果、10万円以上の新規成約として、107社・237件（30年度比15社減・81件減）を獲得し、金額は約4億8千万円となっている。

### （３）創業支援事業（本文 23～28 ページ）

「TOKYO創業ステーション」では、創業予定者ごとに事業計画の作成初期段階から支援するプランコンサルティングを延べ5,283件（30年度比838件増）実施するとともに、法務・税務・労務等の専門家や金融機関による相談を1,200件（30年度比270件増）実施した。

また、「創業活性化特別支援事業」では、優れたビジネスプランを持つ創業予定者又は創業間もない中小企業者に対し、152件（30年度比1件増）の創業助成を実施するとともに、都が認定した民間インキュベーション施設の事業計画のうち、優れた計画に対し、12件（30年度比6件増）のインキュベーション施設整備・運営費補助を実施した。

### （４）経営革新等支援事業（本文 29～45 ページ）

「事業可能性評価事業」では、申請は106件（30年度比11件増）であり、事業可能性評価委員会において30件（30年度比5件減）を「事業の可能性あり」と評価し、マネージャー等による事業化に向けた継続的支援を実施した。

また、「事業化チャレンジ道場」における「売れる製品開発道場」の参加企業数は24社（30年度比1社減）で、講義・実習、個別支援を実施し、試作品を完成させてプレゼンテーションを行った。「事業化実践道場」の参加企業数は22社（30年度比4社減）で、売れる製品開発道場で開発した試作品の製品化、販売実績があがるまでの事業化プロセスを

支援した。

次に、「BCP策定支援事業」では、BCPを策定したことのない中小企業 310 社（30年度比 80 社増）に対し、演習を通して簡易版BCPの策定等を行う講座を開催するほか、75 社（30年度比 15 社減）に対し、専門家を派遣して各企業の状況に応じたBCP策定支援を実施した。

また、医療機器産業への参入に関心のある中小企業を対象に、医療機器製販企業や臨床機関等とのマッチングを 222 件（30年度比 29 件減）実施するほか、専門展示会等への出展支援などを実施した。あわせて、医療機器産業への参入に向けた製品に係る経費の一部の助成として、13 件（30年度比 1 件減）を採択した。

さらに、都内中小企業にIoTやAI、ロボット活用による工場や事務所における生産性向上を支援するため、専門家による窓口相談など延べ 158 件（30年度比 5 件増）の相談に応じるとともに、普及啓発セミナーや導入診断等を実施した。

#### **（５）事業承継・再生支援事業（本文 46～49 ページ）**

事業承継や再生に係わる経営課題の解決に精通した相談員や統括アドバイザーを配置し、新規 895 社（30年度比 38 社減）を含む、延べ 1,670 社（30年度比 120 社増）からの相談に応じ、経営課題の解決へ向けた支援方針の策定やハンズオン支援を実施した。

また、事業承継の際に必要な経営上の取組をテーマとした普及啓発セミナーを開催するとともに、事業承継スキル習得を短期集中的に支援する「事業承継塾」を開講し、40 社（30年度同数）が受講した。さらに、事業承継・経営安定化のために要する経費（M&A着手等）の一部の助成として、6 件（30年度比 1 件減）を採択した。

#### **（６）下請企業等振興事業（本文 50～55 ページ）**

受注企業を延べ 5,880 社（30年度比 1,063 社減）巡回し、課題やニーズを掘り起こし、公社や区の支援事業を紹介するなどの経営支援を行った。また、中小企業の受注量の減少に対処するため、発注企業を延べ 1,503 社（30年度比 153 社増）巡回した。取引先を紹介する情報提供件数は 563 件（30年度比 295 件減）、取引成立件数は 213 件（30年度比 97 件減）となっている。

さらに、取引適正化相談員が親事業者及び下請事業者を 1,847 社（30年度比 299 社増）巡回し、下請に関する法律等の普及啓発を実施した。

#### **（７）知的財産活用支援事業（本文 56～63 ページ）**

知的財産に関しては、高度な専門知識と経験を有するアドバイザーや弁護士、弁理士等の相談員を配置し、知的財産全般の相談に応じた。相談実企業数は 1,879 社（30年度比 22 社減）、相談件数は 6,969 件（30年度比 392 件増）で、業種別で見るとサービス業、製造業の順で件数が伸びている。

#### (8) 国際化支援事業 (本文 64~76 ページ)

海外販路開拓支援に関しては、支援企業と商社とのマッチング件数は1,373件(30年度比149件増)、成約件数は176件(30年度比10件減)となった。

また、Eコマースを活用した海外販路開拓を支援するため、ASEANや中国をターゲットに各種サイトへ商品を出品し、都内中小企業の優れた商品のアジア市場への展開を図った。

タイ事務所において、弁護士、会計士ほか経験豊富な専門家を配置し、354件(30年度比19件増)の経営相談に対応するとともに、マッチングアドバイザーによる437件(30年度比127件増)の商談マッチングを実施し、成約件数は23件(30年度比9件増)であった。

また、インドネシア及びベトナムにサポートデスクを設置し、現地のビジネス情報の提供、現地事情に精通した専門家による経営相談、ビジネスマッチングによる販路開拓サポート等を実施した。インドネシアでは経営相談111件(30年度比7件減)・販路サポート472件(30年度比14件増)、ベトナムでは経営相談93件(30年度比16件増)・販路サポート222件(30年度比70件増)であった。

#### (9) 助成金事業 (本文 77~84 ページ)

「中小企業技術活性化支援事業」では、都内中小企業の製品開発着手、新製品・新技術開発、製品改良・規格等適合化に要する経費の一部の助成として、計114件(30年度比4件増)を採択した。

「次世代イノベーション創出プロジェクト 2020 助成事業」では、都が策定した「イノベーションマップ」に基づき、社外の知見・技術を活用して行う中小企業等の技術・製品開発に要する経費の一部の助成として、19件(30年度比4件増)を採択した。

「販路拡大助成事業」では、販路拡大及び経営基盤の更なる強化を図るために行う国内外の展示会等への出展等に係る経費の一部の助成として、539件(30年度比200件増)を採択した。

都内商店街で開業等を行うに当たり、店舗の新装又は改装及び設備導入経費等の一部の助成として、35件(30年度比5件増)を採択した。特に女性や若手男性の開業に対しては手厚い支援を行い、15件(30年度比5件増)を採択した。

「中小企業における危機管理対策促進事業」では、BCP実践促進やサイバーセキュリティ対策促進、LED照明等節電促進に加え、新たに、東京2020大会のTDM(交通需要マネジメント)への対応支援に係る経費等の一部を助成対象として、計114件(30年度比22件増)を採択した。

**(10) 企業人材育成事業・(11) 企業福利厚生支援事業・(12) 地域産業情報収集・提供等事業 (本文 85～92 ページ)**

中小企業者の人材の育成・支援を図るため、職種別研修、テーマ別研修、特別研修の参加者数は延べ 695 人 (30 年度比 137 人減)、講師派遣型研修の受講者数は延べ 514 人 (30 年度比 263 人減) であった。

**(13) 地域産業振興事業 (本文 93～106 ページ)**

城東・城南・多摩の三支社において、法律・経営・労務等の相談に応じ、利用事業者数は延べ 1,795 社 (30 年度比 291 社減)、相談件数は延べ 6,286 件 (30 年度比 33 件減) で、その他相談を除くと経営全般の相談が最も多かった。

個々の商店や商店街の要請を受け、専門家を派遣する「商店街パワーアップ作戦」を 495 件 (30 年度比 7 件減) 実施した。また、若手や女性の開業を希望する者が、商店街での販売経験を積めるチャレンジショップ「創の実」を、自由が丘と吉祥寺で引き続き開設し、店舗運営や試験的な商品販売の機会の提供を行った。

「東京手仕事」プロジェクトでは、東京の伝統工芸品の職人とデザイナーをそれぞれ募集し、マッチングを行い 14 組の開発チームを組成した。各チームが商品開発を行い、最終的に 10 点 (30 年度比 1 点減) の支援商品を決定し、普及促進につなげた。

**(14) 中小企業世界発信プロジェクト事業 (本文 107～111 ページ)**

「ビジネスチャンス・ナビ 2020」のユーザー登録については、利用者の利便性向上に向けたシステム改修等を実施し、登録件数は 33,481 件 (30 年度比 4,408 件増) となった。

また、「東京ビジネスフロンティア」では、産業交流展など 3 展示会への支援を行い、相談件数は 2,137 件 (30 年度比 744 件増) となった。

**(15) 産業貿易センター事業・(16) 施設運営管理事業・(17) 共済事業 (本文 112～121 ページ)**

都立産業貿易センター浜松町館について、指定管理者として浜松町館の開業 (令和 2 年 9 月 14 日) に向け、準備業務を実施した。

また、都立産業貿易センター台東館について、稼働率は 72.6% (30 年度 80.9%)、利用企業数は 351 社 (30 年度比 10 社増) であった。

## II 組織

### 1 評議員

(令和2年3月31日現在)

役職名	氏名	所属団体等
評議員	井上 裕之	東京商工会議所特別顧問
評議員	村越 政雄	東京都商工会連合会会長
評議員	田辺 隆一郎	東京都商工会議所連合会 (八王子商工会議所名誉会頭)
評議員	大村 功作	東京都中小企業団体中央会会長
評議員	桑島 俊彦	東京都商店街振興組合連合会理事長
評議員	舟久保 利明	(一社)東京工業団体連合会会長
評議員	松枝 憲司	(一社)東京都中小企業診断士協会会長
評議員	大塚 敬章	(一社)東京労働者福祉協議会専務理事
評議員	阿部 学	(株)商工組合中央金庫執行役員東京支店長
評議員	風間 聡	(株)日本政策金融公庫国民生活事業東京地区統轄
評議員	坂本 雅彦	東京都産業労働局総務部長

(敬称略)

## 2 役員名簿

理 事 11名

監 事 2名

(令和2年3月31日現在)

役職名	氏 名	所属団体等
理 事 長	保坂 政彦	元東京都産業労働局次長
副理事長	土村 武史	東京都産業労働局商工部長
専務理事	森 祐二郎	元選挙管理委員会事務局長
常務理事	織田 好和	東京都知的財産総合センター所長
理 事	篠原 敏幸	東京都産業労働局雇用就業部長
理 事	山下 健	東京商工会議所中小企業部長
理 事	近藤 幹也	(地独)東京都立産業技術研究センター理事
理 事	傳田 純	東京都商工会連合会専務理事
理 事	原田 安則	東京信用保証協会常務理事
理 事	野口 一紀	(公財)東京観光財団専務理事(事務局長)
理 事	宮寄 泰樹	(株)東京ビッグサイト常勤監査役
監 事	中島 真介	弁護士(北斗総合法律事務所)
監 事	武田 康弘	東京都産業労働局産業企画担当部長

(敬称略)



### 3 評議員会

(1) 第1回臨時評議員会（決議の省略）

【開催日】平成31年4月5日（金）

【議決事項】

議案第1号 評議員3名の選任に関する件

議案第2号 理事2名の選任に関する件

(2) 第2回臨時評議員会（決議の省略）

【開催日】令和元年5月27日（月）

【議決事項】

議案第1号 役員等費用弁償規程の改正に関する件

(3) 定時評議員会

【開催日】令和元年6月24日（月） 出席評議員9名 出席監事2名

【議決事項】

議案第1号 平成30年度決算に関する件

議案第2号 定款の変更に関する件

議案第3号 評議員並びに理事、監事及び会計監査人の候補者の選出手続等の変更に関する件

議案第4号 役員報酬等規程の変更に関する件

議案第5号 評議員・理事・監事の選任に関する件

【報告事項】

報告事項1 平成30年度事業報告に関する件

(4) 第3回臨時評議員会（決議の省略）

【開催日】令和元年10月25日（金）

【議決事項】

議案第1号 理事1名の選任に関する件

## 4 理事会

### (1) 第1回臨時理事会（決議の省略）

【開催日】平成31年4月22日（月）

【議決事項】

議案第1号 副理事長の選定に関する件

### (2) 第1回定時理事会

【開催日】令和元年6月6日（水） 出席理事7名 出席監事2名

【議決事項】

議案第1号 平成30年度事業報告及び決算に関する件

議案第2号 常務理事に関する件

議案第3号 職員就業規程の改正に関する件

議案第4号 定時評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等に関する件

【報告事項】

報告事項1 理事長及び専務理事の職務執行状況報告について

### (3) 第2回臨時理事会

【開催日】令和元年6月24日（月） 出席理事9名 出席監事1名

【議決事項】

議案第1号 理事長の選定に関する件

議案第2号 専務理事の選定に関する件

議案第3号 理事長の選定に関する件

議案第4号 専務理事の選定に関する件

議案第5号 常務理事の選定に関する件

議案第6号 常勤の理事の報酬額の決定に関する件

### (4) 第3回臨時理事会（決議の省略）

【開催日】令和元年9月30日（月）

【議決事項】

- 議案第1号 ① 評議員会の決議の省略についての決定をすること。  
② 理事1名の選任につき、その候補者を決定すること。

(5) 第4回臨時理事会

【開催日】令和元年12月25日(水) 出席理事10名 出席監事2名

【議決事項】

議案第1号 令和元年度事業計画の変更及び収支予算の補正に関する件

議案第2号 職員給与規程の改正に関する件

議案第3号 コンプライアンス規程の改正に関する件

【報告事項】

報告事項1 理事長、専務理事、常務理事の職務執行状況報告について

(6) 第2回定時理事会(決議の省略)

【開催日】令和2年3月27日(金)

【議決事項】

議案第1号 令和2年度事業計画及び収支予算に関する件

議案第2号 資産取得資金の計画期間及び積立限度額の変更に関する件

議案第3号 業務処理規程の改正に関する件

議案第4号 コンプライアンス規程の改正に関する件

議案第5号 常勤理事の報酬額の決定に関する件

議案第6号 臨時評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等に関する件

議案第7号 事務局長の任免に関する件

【報告事項】

報告事項1 事業実施状況報告について

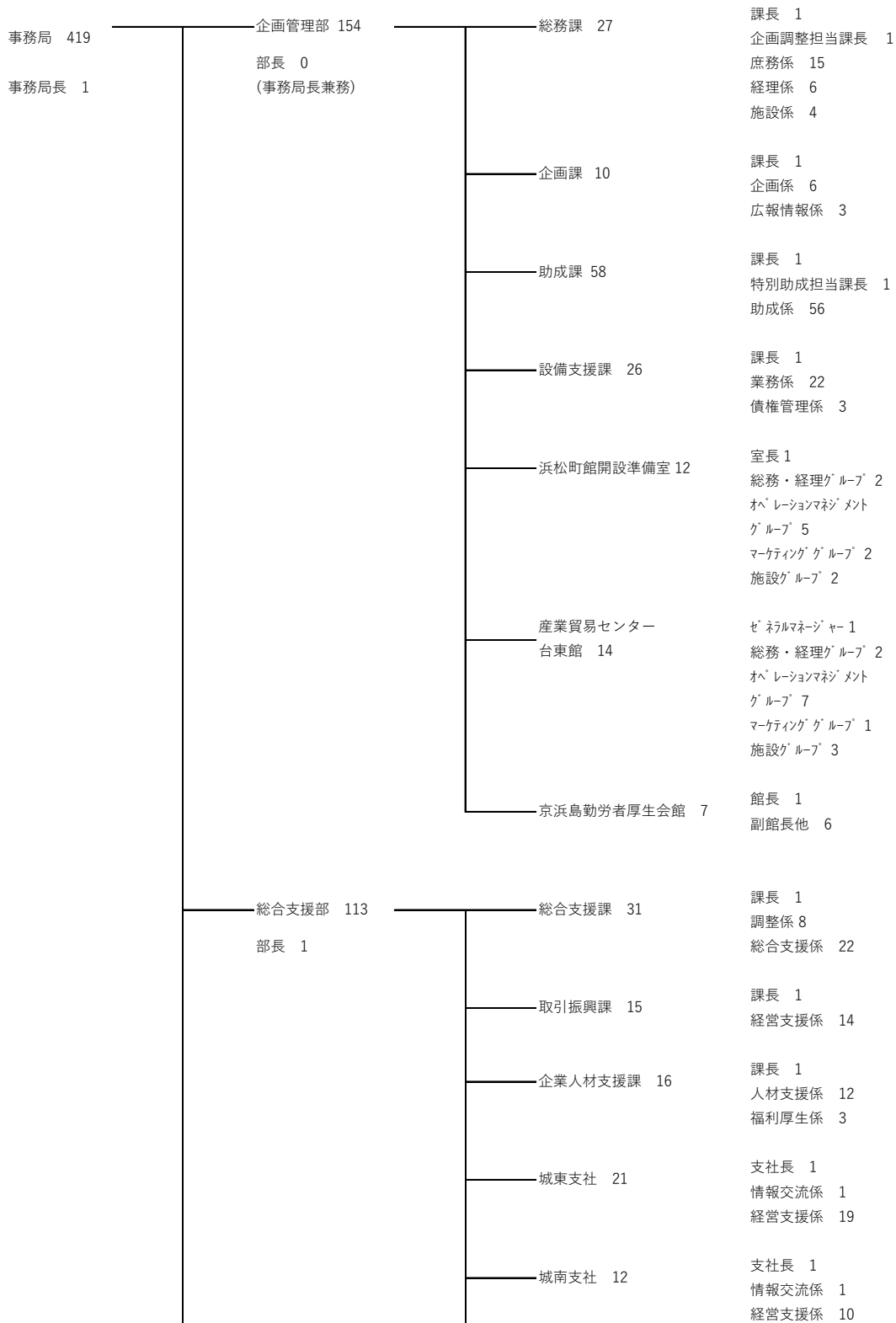
報告事項2 令和元年度包括外部監査の結果報告について

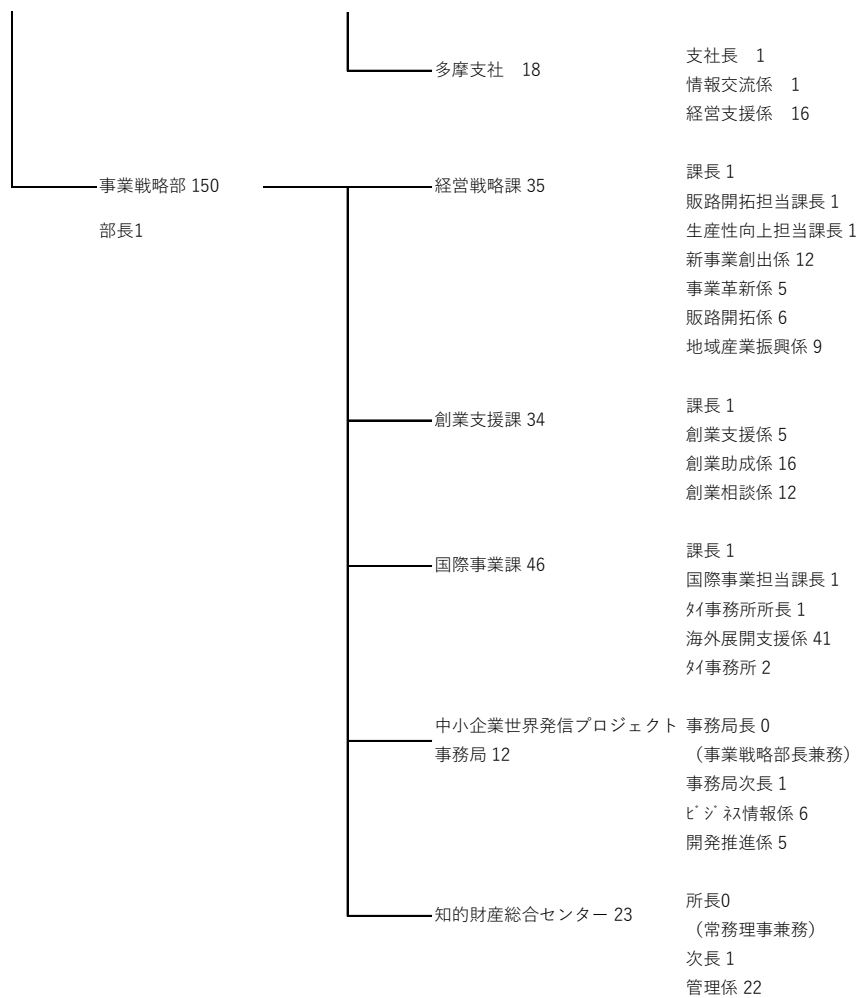
## 5 業務の適正を確保するための体制

事 項	概要（理事会の決議等）
1 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制	理事会の運営及び理事の職務に関する規程（平成23年6月13日理事会決定）において、理事長が情報を適正に保存及び管理することとしている。文書の取扱い及び保管その他の文書管理体制に係る詳細については、文書管理要綱（公社要綱第9号）において必要な事項を定めている。
2 損失の危険の管理に関する規程その他の体制	リスク管理規程（平成23年3月30日理事会決定）において、リスクに対する対処の要領、緊急事態対応体制その他のリスク管理体制に係る事項を規定している。
3 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制	業務処理規程（平成23年3月30日理事会決定）において、業務の実施細目の制定、部の設置その他の効率的な業務執行に関し必要な基本事項を規定している。事務局の分課の設置、事案決定権の配分及び社内規程の管理に係る詳細については、事務局処務規程（公社規程第1号）、諸規程の制定及び管理に関する規程（公社規程第5号）において必要な事項を定めている。
4 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制	倫理規程、コンプライアンス規程（いずれも平成23年3月30日理事会決定）において、職務に係る倫理の保持に関する基本事項及びコンプライアンス委員会の設置、職員等からの通報制度、自己検査の実施その他のコンプライアンス体制に関する基本事項を規定している。コンプライアンス体制の運用に係る詳細については、コンプライアンス体制の整備に関する要綱（公社要綱第208号）において必要な事項を定めている。
5 監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制	理事会の運営及び理事の職務に関する規程において、監事の職務遂行に対する理事長の協力、監事が指揮命令することのできる補助使用人の設置、理事による補助使用人への理事による不利益取扱禁止の明確化その他の監査の実効性の確保を担保するための必要な事項を規定している。
6 理事及び使用人が監事に報告をするための体制その他の監事への報告に関する体制	理事会の運営及び理事の職務に関する規程、コンプライアンス規程において、理事・使用人の監事に対する適時報告体制を明確化するとともに、コンプライアンス体制の整備に関する要綱において、監事に報告したものが不利益な取扱いをうけないことを規定している。
7 監事の職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項	役員費用弁償規程（平成23年4月1日評議員会決定）において、監査に係る費用の振込又は現金払いを規定している。

## 6 事務局

令和2年3月31日現在、事務局組織は、420名の職員（職員229名、常勤嘱託員・非常勤職員191名を含む）をもって構成されている。





### Ⅲ 実施事業

#### 1 総合支援事業

##### (1) 総合相談事業（都補助事業）

「ワンストップ総合相談窓口」を本社に置き、弁護士、中小企業診断士、公認会計士、税理士、社会保険労務士、ITコーディネータ等の専門相談員が、中小企業からの経営に関する様々な相談に応えた。さらには必要に応じて、専門家の派遣、経営革新計画の策定、助成金といった各種支援事業の活用も案内し、公社による様々な中小企業支援の総合窓口としての役割を果たした。

また、中小企業の幅広い相談ニーズや経営課題に対応するために、夜間相談（火曜日）を行うとともに、「工業用水道の廃止に伴う経営相談窓口」、「消費税率引き上げ及び軽減税率導入に伴う特別相談窓口」、「新型コロナウイルス感染症に関する中小企業者等特別相談窓口」を設置し、相談体制の充実を図った。

令和元年度の総合相談実績は16,555件となった。

##### 総合相談の実績推移

(単位：件)

区 分	元年度	30年度	29年度
総合相談延べ件数	16,555	14,304	14,329
利用事業者延べ数	5,494	4,634	4,603

総合相談の内訳

(単位：件)

区 分		元年度	30年度	29年度
総合相談延べ件数		16,555	14,304	14,329
業種別内訳	製造業	2,075	1,932	1,828
	卸売業	1,339	1,345	1,263
	建設業	592	603	582
	小売業	1,243	1,070	1,287
	サービス業	7,455	5,885	5,996
	その他	3,851	3,469	3,373
相談項目別内訳	経営全般	239	279	454
	経営戦略	826	950	970
	資金調達	1,615	927	821
	マーケティング・営業	793	542	797
	法律関係	4,957	4,280	4,333
	会社設立	441	420	428
	税務会計	788	783	901
	労務関係	1,123	971	716
	特許関係	93	68	65
	技術・生産関係	75	107	107
	IT関係	444	307	280
	取引・適正化	28	18	10
	その他相談	5,133	4,652	4,447

(参考) 城東・城南・多摩支社の窓口における経営相談の実績 (単位：件)

区 分	元年度	30年度	29年度
相談延べ件数 (支社合計)	6,286	6,319	6,542
利用事業者延べ数 (支社合計)	1,795	2,086	1,893

(参考) 総合相談 (本社)・経営相談 (支社) の実績合計 (単位：件)

区 分	元年度	30年度	29年度
相談延べ件数	22,841	20,623	20,871
利用事業者延べ数	7,289	6,720	6,496



(2) 専門家派遣事業（都補助事業）

中小企業の要請に基づき、公社に登録している中小企業診断士、税理士、ITコーディネータ等の専門家を直接企業に派遣し、様々な助言を行った。

① 派遣回数及び事業者数

令和元年度は239社に専門家を1,513回派遣した。派遣種別の内訳は、通常枠で237社1,500回、ソーシャルファーム枠で2社13回の実績となった。

派遣回数・事業者数実績

区分	元年度	30年度	29年度
派遣回数	1,513回	1,728回	1,709回
派遣事業者	239社	251社	247社

② 相談件数内訳

相談内容別は、「経営全般」が813件と最も多く、次いで「マーケティング・営業」（777件）、「経営戦略」（749件）となった。

業種別は、「製造業」が1,001件と最も多く、次いで「サービス業」（954件）、「小売業」（530件）となった。

専門家派遣事業 相談内容別・業種別実績

（単位：件）

区分	製造業	卸売業	建設業	小売業	サービス業	その他	合計	
派遣回数	451	141	100	108	467	246	1,513	
派遣事業者数	68	23	14	16	75	43	239	
相談件数計	1,001	301	240	530	954	757	3,783	
（内容別） 相談件数	経営全般	229	72	72	93	173	174	813
	経営戦略	194	45	56	92	216	146	749
	資金調達	76	29	27	56	92	92	372
	マーケティング・営業	191	90	21	140	204	131	777
	会社設立	8	1	0	0	11	24	44
	税務会計	11	0	0	21	31	16	79
	労務関係	22	8	14	11	77	32	164
	特許関係	8	0	5	8	11	0	32
	技術・生産関係	70	8	0	20	0	4	102
	IT関係	102	28	16	65	107	65	383
	その他相談	90	20	29	24	32	73	268

## 2 マーケティング支援事業

### (1) 中小企業ニューマーケット開拓支援事業（都補助事業）

都内中小企業の優れた製品・技術を商社・メーカー等に紹介し、販路開拓を支援するとともに、ハンズオン支援として、製品改良に対する市場ニーズの情報提供や助言を行った。実施にあたり、営業や製品開発の経験豊かな大企業等のOB70人をビジネスナビゲータとして委嘱した。ビジネスナビゲータは豊富なネットワークを活用し、支援企業の開発製品や独自技術を、ユーザーのニーズに合わせて紹介し、売買契約や共同開発につなげた。また、このような一連の活動を通じて販路開拓ノウハウをOJTで伝授するなど、支援企業の自立化を推進した。

#### ① 支援対象製品

支援対象は、企業の申請によるほか、都・公社・区市町村等が助成金交付等により推薦を行ったものに対し、公社が設置する「事業運営会議」で審査の上、承認した製品である。令和元年度は、162製品（平成30年度比35製品増）を追加し、273企業282製品を支援対象とした。

支援製品を「環境・省エネ」「福祉・医療」「安全・防災」「生活・文化」「ものづくり技術」「情報・通信」「スポーツ・インバウンド」7分野に分け、分野別にビジネスナビゲータが支援方針を決定し、支援企業に対する積極的な巡回等を通じて、売り込み先のニーズに応じていくための製品改良や、仕様書の作成方法等に関する具体的なアドバイスも行った

支援対象製品数の推移

(単位：件)

区 分	元年度	30年度	29年度
支援対象企業／製品 (※1)	273/282	277/289	393/441
新規支援対象企業／製品 (※2)	157/162	125/127	111/114

※1 年度末現在で支援対象となっている企業／製品

※2 当該年度に新たに支援対象となった企業／製品

注) 支援期間は支援決定から2年間

#### ② 訪問企業及びマッチング件数等

ビジネスナビゲータによる企業訪問は、延べ21,972回（平成30年度比1,996回減）となった。また、支援企業と商社・メーカー等をマッチングした回数は、延べ5,287回（平成30年度比509回減）となった。

#### ③ 成約状況

10万円以上の新規成約状況は107社237件、成約金額合計476,421千円となった。

成約件数の推移（新規成約 10 万円以上）

（単位：件）

区 分	売買契約	共同開発	製造委託	特許権売買	店頭販売 カタログ販売	合計
元年度	183	5	10	3	36	237
30 年度	270	2	9	0	37	318
29 年度	182	1	7	0	8	198

④ マーケティング戦略策定支援

平成 27 年度より開始した本支援事業では、都内中小企業が開発した自社の試作段階の製品・技術を、マーケティングオーガナイザーが中心となって支援を行っている。令和元年度は、新たに 12 件の戦略策定支援を行い、テストマーケティングを実施した。テストマーケティング後は、市場の評価を改良・改善に活かして完成品に仕上げている。

⑤ 展示商談会の開催

都内中小企業の優れた新製品・新技術を紹介する場を提供し、新たな販路を開拓することを目的に展示商談会を開催した。

主な展示会の実施内容

実施日	実施内容
11 月 27 日	日本電子株式会社との間で「新技術・新工法展示商談会」を開催した。「現場の課題解決」を目的に、電子顕微鏡や分析機器、医療機器の高度な技術を有する同社と、豊富な知見・ノウハウを有する支援企業 22 社のコラボレーションを実現した。なお、来場者数は 425 名となった。

(2) 中小企業プロモーション支援事業（都補助事業）

優れた製品・技術・サービスを有する都内中小企業の自社 PR やプロモーション戦略の策定、実行を通して中小企業の育成を促進し人材育成を図るため、以下 2 つの支援を実施した。

① 普及支援：商談会等に効果的な自社 PR シートの作成支援

専門家の支援により自社の強み、売りを抽出し、より訴求効果の高い自社 PR シートを作成し、ビジネスチャンス・ナビ 2020 等での有効活用を提案する支援を 326 件実施した。

② 強化支援：プロモーション戦略策定から実行までの支援

プロモーションに課題を持つ中小企業 20 社を選定し、プロモーションナビゲータによる戦略策定支援、実行支援等を実施した。

なお、マスコミ等との交流を深める「MEET UP」の実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。

ア 支援企業の選定：20 社

イ ワークショップによる基礎知識の習得：8 回

ウ 戦略策定支援、実行支援（プロモーションナビゲータ）：1,422 件

エ 展示会出展：ギフトショー秋 2019（6 社）、産業交流展 2019（13 社）

### 3 創業支援事業

#### (1) 創業支援拠点の運営事業（都補助事業）

「TOKYO創業ステーション」において創業予定者に対し、創業に関する知識習得から事業プランの作成、事業化までをワンストップで支援する拠点を運営した。

##### ① プランコンサルティング

創業支援に熟練したプランコンサルタントが、創業予定者ごとに事業計画の作成初期段階からブラッシュアップまでを支援した。窓口は、水曜日夜間及び第二・第四土曜日も開設し、創業予定者に配慮した運営を行った。

また、女性相談ブースを設け、女性創業予定者に対して「女性目線」に立ち、きめ細やかな支援を実施した。

区 分	元年度	30年度	29年度
プランコンサルティング延べ利用件数	5,283件	4,445件	3,752件

##### ② 専門相談窓口の設置

創業に当たって必要となる法務、税務、労務等に関して、専門家を配置してアドバイスを行った。

また、金融機関及び東京信用保証協会職員を配置し、融資相談も実施した。

#### 専門相談の内訳

区 分	元年度	30年度	29年度
司 法 書 士	96件	66件	75件
社会保険労務士	76件	78件	68件
税 理 士	196件	163件	110件
金 融 機 関 等	832件	623件	541件
合 計	1,200件	930件	794件

##### ③ 女性起業ゼミ・女性プチ起業スクエア

女性の創業を積極的に支援するため、少人数制のゼミ方式でビジネスプランを策定していくプログラムや、自分の趣味・特技・経験を活かして、ビジネス化を目指すコースなどを実施した（女性ゼミ：8回57名、プチ起業スクエア：12回235名）。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により各1回ずつ中止した。

##### ④ ワンポイントセミナー

業種別、専門別のテーマ等について、実践的なセミナーを23回開催した（489名）。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により2回中止した。

⑤ 交流会

利用者間の交流を促進するため、交流会を開催した（3回 49名）。

⑥ 他機関との連携セミナー

日本政策金融公庫や東京開業ワンストップセンターとの連携を図るため、それぞれTOKYO創業ステーション主催の連携セミナーを開催した（日本政策金融公庫連携セミナー：3回 46名、東京開業ワンストップセンター連携セミナー：5回 107名）。

⑦ TOKYO起業塾

創業を目指す人、創業間もない経営者などを対象として、創業期に必要な経営知識の習得や起業アイデアの整理等を目的として起業セミナーを開催した。

入門コースは1日間、実践コースは原則3日間で実施するとともに、実践夜間コース8日間も実施した。

TOKYO起業塾：セミナーの開催内容

（単位：人）

コース名	講義内容	参加者数		
		元年度	30年度	29年度
創業入門	起業に必要な基礎知識とビジネスアイデアの具体化	238	235	235
創業実践	事業計画の作成に必要な経営知識（マーケティング、財務）及びビジネスモデルの構築	185	184	193
ベンチャープログラム	事業計画のブラッシュアップ、リーンスタートアップなど	14	11	20
ものづくり創業プログラム	ものづくりビジネスに必要な知識・ノウハウなど	8	10	10
合計		445	440	458

⑧ TOKYO創業ステーション Anniversary Event の開催

TOKYO創業ステーション開設3周年を記念して、Startup Hub Tokyo と合同でイベントを開催した（140名）。

## (2) 創業支援施設運営事業

### ① インキュベーション施設の運営事業（都補助事業）

ソーシャルインキュベーションオフィス・SUMIDAとベンチャーKANDAを設けていたが、いずれも全入居者が施設を退去し、ソーシャルインキュベーションオフィス・SUMIDAについては、平成31年3月末をもって、ベンチャーKANDAについては、平成31年4月末をもって閉鎖した。

#### 施設の概要

施設名	所在地	開設	オフィス床面積	入居期間
ソーシャルインキュベーションオフィス・SUMIDA	墨田区本所	平成23年度	10～21 m <sup>2</sup>	5年以内
ベンチャーKANDA	千代田区内神田	平成13年度	16～24 m <sup>2</sup>	3年以内

#### 施設の入居状況

(単位：室)

施設名	室数	元年度実績		入居企業数（年度末実績）		
		入居	退去	元年度	30年度	29年度
ソーシャルインキュベーションオフィス・SUMIDA	20	0	0	0	0	6
ベンチャーKANDA	25	0	1	0	1	10

### ② 白鬚西R&Dセンターにおける創業支援事業（都受託事業）

研究開発や試作用作業場の提供を目的とした創業支援施設、白鬚西R&Dセンターを設けている。2回の入居募集に対し6件の申込みがあり、審査を経て4社が入居決定し、令和元年度3月末での入居企業数は13社となった。

また、入居する企業の経営基盤強化を図るため、経営相談とセミナーを実施した。

#### ア 経営相談

施設には、インキュベーションマネージャー（以下、「IM」という。）を配置している。入居企業からIMが受けた経営相談は97件あった。

#### イ セミナー・個別相談会

「安全保障貿易管理について」をテーマにセミナーを実施した。また、個別相談会を10回実施した。

### 施設の概要

施設名	所在地	開設	オフィス床面積	入居期間
白鬚西R&Dセンター	荒川区南千住	平成19年度	22～80㎡	5年以内

### 施設の入居状況

(単位：室)

施設名	室数	元年度実績		入居企業数(年度末実績)		
		入居	退去	元年度	30年度	29年度
白鬚西R&Dセンター	14	4	2	13	11	11

#### ③ 多摩創業支援施設の運営(都補助事業)

産業サポートスクエア・TAMA内に設置する「インキュベーションオフィス・TAMA」の運営を行った(令和元年度3月末現在の入居企業は4社4室)。また、インキュベーションマネージャーを配置し、入居企業支援に努めるとともにセミナーを開催する(2回14名)などして周知を図った。

### 施設の概要

施設名	所在地	開設	オフィス数及び床面積
インキュベーション オフィス・TAMA	昭島市	平成22年度	6室 (40.02～63.14㎡)

### 施設の入居状況

(単位：室)

施設名	室数	元年度実績		年度末入居室数		
		入居	退去	元年度	30年度	29年度
インキュベーション オフィス・TAMA	6	0	0	4	4	5

#### (3) 創業活性化特別支援事業(都補助事業)

都内における創業機運を醸成し、創業を促進させるため、創業を行う者及び創業を支援する者の双方に対して助成事業を実施した。

##### ① 創業助成事業

(助成率2/3以内、助成限度額300万円)

創業希望者の目標となり得る成功事例を広く発信するとともに、雇用の拡大を促進するため、優れたビジネスプランを持つ創業予定者又は創業間もない中小企業者(5年未満)に対して創業期に必要な経費の一部を助成した。

令和元年度は、808件の申請を受け付け、審査の結果152件を採択した。



② インキュベーション施設整備・運営費補助事業

創業環境の整備を推進するために、一定の基準を満たす民間インキュベーション施設の運営に係る事業計画を都が認定し、認定事業のうち優れた計画についての整備費及び運営費の補助事業を実施した。

令和元年度は、16件の申請を受け付け、審査の結果12件を採択した。

区分	整備・改修費	運営費
補助率	2/3 以内 (1/2 以内)	
補助限度額	50,000 (40,000) 千円	20,000 (15,000) 千円

※ カッコ内は区市町村の場合

(4) 多摩ものづくり創業の推進事業（都補助事業）

ものづくり分野での創業を目指す有望な起業家に対して、基礎知識の習得や起業アイデアの具体化に向けたセミナー・講習会を4回実施した（50名）。また、プランコンサルタントを1名配置し「多摩ものづくり創業プログラム（5回13名）」の修了後、希望者に対して事業計画書のブラッシュアップ、必要に応じ外部専門家の活用や試作開発等、継続的支援を実施した。なお、創業フォローアップ交流会は新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。

① プランコンサルティング

創業プログラム参加後、希望者に対して事業計画書のブラッシュアップや、事業の進捗状況に合わせたデザイン等必要に応じて外部専門家の活用、3Dプリンターによる試作開発等を実施した。

(5) 創業支援拠点（多摩）設置・運営事業（都補助事業）

多摩地域における開業率の向上を目的とした、起業希望者の掘り起こしや起業に向けた各種支援を行う多摩創業支援拠点の設置を進めた。具体的には、令和2年度の開設を目指し、拠点開設に向けた工事や契約などを実施した。また、多摩における創業状況について、大学や自治体、民間創業支援団体等へのヒアリングを実施し事業内容を検討した。

開設後に実施する支援事業について、区部の支援拠点と同様、起業希望者の掘り起こしを目的とした取組、創業予定者を対象とした相談対応や女性を対象とするセミナーを検討した。また、身の丈創業・学生起業・地域課題解決型起業など、多摩の地域特性を踏まえた事業内容も検討した。

さらに、ヒアリング状況を踏まえて、大学・自治体等の地域の創業支援機関との連携を強化し、共同企画や出張型の支援実施も検討した。

(6) シニア創業促進事業（都補助事業）

シニア層に退職後等の働き方の選択肢として創業を促し、創業に向けた後押しを行うためのイベントやセミナーを開催した。

① キックオフイベント

東京シニアビジネスグランプリの募集開始をPRする目的として、キックオフイベントを開催した（90名）。

② セミナー

シニア創業及び東京シニアビジネスグランプリへのエントリー促進を目的として、シニア起業セミナーを実施した（4回264名）。

③ 東京シニアビジネスグランプリ

シニア創業者の事業プランを募集し、書類及び面接審査を経て、選抜されたシニア創業者における事業プランの発表会を開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により延期した。

シニアグランプリ選考状況

（単位：件）

審査項目	実施件数	通過件数
書類審査	142	62
面接審査	62	10

## 4 経営革新等支援事業

### (1) 事業可能性評価事業（都補助事業）

創業者、ベンチャー企業や革新的な事業活動を行う中小企業等から申請される事業プラン等に基づき、事業化に向けてのシーズの有望性、技術の先進性、ノウハウの独自性等の観点から事業の可能性について評価・助言を行い必要な継続的支援を実施した。

#### ① 事前評価等

本事業への申請は平成30年度を上回る規模で推移した。本事業をきっかけにブラッシュアップした事業プランを、金融機関等への説明に利用される場合が多く、事業性融資につながることを期待される。

なお、申請のあった事業プラン106件について、プロジェクトマネージャー及び経営・技術・IT担当のサブマネージャーが、技術力、商品力、事業の成長性、経営者の能力等の観点で事前評価した。その結果、いまだアイデア段階である等の理由により委員会評価案件とならなかった75件に対しては、事業の課題と解決の方向性、公社の他の支援策の紹介等を記載した「事前評価報告書」を提示し、再申請を促進した。

また、委員会評価案件とならなかった案件を対象に、サブマネージャーを講師とした事業プランブラッシュアップ塾を実施した。

一方、事業の可能性が高いと認められる案件については、専門家で構成する「事業可能性評価委員会」での最終評価に向けた事業プランの作成等を支援した。

#### ② 事業可能性評価委員会

委員会はプロジェクトマネージャーに各分野の専門家7名を加えた8名で構成され、令和元年度は15回開催し、31件について事業の可能性を総合的に審査・評価した。

結果、「事業の可能性あり」と評価された案件が30件あった一方で、「事業の可能性が低い」と評価された案件が1件あった。「事業の可能性が低い」と評価された案件に対しては、委員会で指摘された事項を提示し、事業プランの再検討を促した。

### 事業可能性評価事業の評価状況

(単位：社)

事業分野	申請件数 (事前評価企業数)	うち委員会 評価企業数	委員会評価内容		
			可能性 充分あり	可能性 あり	可能性 低い
情報サービス分野	76	26	5	20	1
新製造技術分野	12	1	0	1	0
健康・生活文化分野	18	4	0	4	0
合計	106	31	5	25	1

### 直近3か年の評価状況

(単位：社)

年度	申込企業	評価企業(委員会上程)	「可能性あり」の評価企業
元年度	106	31	30
30年度	95	36	35
29年度	84	25	24

※ 申込企業は「事前評価件数」＋「委員会上程件数」

### ③ 継続的支援

評価委員会において、「事業の可能性充分あり」又は「事業の可能性あり」と評価されたプランについては、マネージャー等による事業化に向けた継続的支援を実施した。具体的相談や課題としては、資金調達や販路開拓、人材確保等、多岐にわたっており、これらに対しマネージャーによる助言のほか、他の支援事業への紹介を実施した。

また、評価企業交流会を開催し、企業間交流の場を提供した(31社39名)。

令和元年度末における継続的支援対象企業は108社である(内訳：平成30年度末継続支援対象企業96社＋令和元年度評価委員会B評価以上企業30社－継続支援終了企業18社＝108社)。

なお、本事業で「事業の可能性あり」と評価した事業プランは、令和元年度の30社を加え、平成12年度からの累計で447社となった。そのうち、令和元年度に新たに25社が売上を計上し、売上計上企業は累計で317社となった。

### 売上計上企業

(単位：社)

区分	元年度	30年度	29年度
売上計上企業数(単年度)	25	17	10
売上計上企業数(累計) A	317	292	275
「事業の可能性あり」評価企業数(累計) B	447	417	382
A/B	70.9%	70.0%	72.0%

## (2) 事業化チャレンジ道場(ものづくりイノベーション企業創出道場)(都補助事業)

### ① 売れる製品開発道場

中小企業のものづくり機能や新製品開発力の向上を支援するため、インダストリアルデザインの手法を採り入れた新製品開発に関し、開発の構想段階からアイデア展開、コンセプト決定、試作品づくりまで幅広い知識・スキルを体系的・実践的に修得できる道場を開催した(参加企業：令和元年度24社(城南支社15社、多摩支社9社)、平成30年度25社(城南支社15社、多摩支社10社)、平成29年度23社(城南支社14社、多摩支社9社))。なお、開発製品数は22となった。

### 売れる製品開発道場の概要

回数	講義・演習14回 ものづくり実習2回 個別現地支援4回 を約8か月にわたり実施		
講義	「心」	①オリエンテーション ②企業力分析 ③マーケティング講座 ④共感されるものづくり ⑤「心」のまとめ	
	「技」	⑥コンセプト抽出のためのアイデア展開 ⑦コンセプト決定 ⑧コミュニケーション手法 ⑨デザイン課題の抽出	
	「体」	⑩製品企画書 ⑪デザイン決定 ⑫プレゼンテーション1 ⑬モニタリング ⑭プレゼンテーション2<ものづくり実習：2回>	

### ② 組織体制構築支援

売れる製品開発道場の製品開発を社内で一体的に進められるように、各社の経営ビジョンを考慮し、8社に現状の組織の問題点、新製品開発の組織づくりのロードマップを作成した。

### ③ 事業化実践道場

「売れる製品開発道場」の修了企業を対象に、各社の事業化プロジェクトを編成し、「売れる製品開発道場」で開発した試作品を製品化に向けてブラッシュアップし、完成度を高め、量産化を図って市場に投入し、販売実績があがるまでの事業化プロセスを支援した（参加企業：令和元年度 22 社（城南支社 15 社、多摩支社 7 社）、平成 30 年度 26 社（城南支社 16 社、多摩支社 10 社）、参加企業：平成 29 年度 27 社（城南支社 17 社、多摩支社 10 社））。なお、開発製品数は 22 となった。

#### 事業化実践道場の概要

講義	◎講義・演習 4 回（連続講座） ①新規事業立ち上げの考え方、BSC の体系 ②BSC の作成 ③戦略マップの作成 ④BSC の完成（アクションプランと先行指標の作成） ・特別演習 1 回：特許と助成金の活用について ◎事業化プロジェクトチーム（22 社）別の事業化プロジェクトの推進
----	--

令和元年度は展示会出展支援として、事業化実践道場で事業化に取り組んでいる企業のモニタリング及びマーケティングを支援する目的で 10 月の「CEATEC 2019」（2 社）、11 月の「産業交流展 2019」（3 社）、2 月の「第 89 回東京インターナショナル・ギフト・ショー春 2020」（4 社）に共同出展を行った。

### ④ 経験者交流会

過去 14 年間の「売れる製品開発道場」の修了者全員を対象として、修了年次を超えて活発なコミュニケーションを図り、問題解決の糸口とするとともに、新製品開発・事業化に取り組んでいく意識を高めることを目的に、3 月 18 日に「経験者交流会」を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。

### （3）高度化資金等診断事業（都受託事業）

本事業は、①高度化事業計画に対する計画診断、②事業実施の翌年又は高度化資金返済の条件変更（借入金の返済猶予）時等に行う運営診断、③高度化資金貸付中に組合に対する指導を行う事後指導、④運営診断対象組合の中から都の依頼を受けて行う特別指導から構成される。令和元年度の実施内容は以下のとおりである。

① 計画診断

計画診断は、中小ガス事業者（関東信越地区）の設備リース事業（組合診断1組合、組合員診断1社）の合計2件を実施した。

② 運営診断

平成30年度計画診断を実施した組合に対する診断を1組合、高度化資金で建物・設備を取得し、その後組合員の倒産や業績悪化などを理由に継続的に条件変更を申請している組合に対する診断を2組合及び経済環境悪化の影響により条件変更申請をしている組合に対する診断を1組合、合計4組合26件を実施した。

③ 事後指導

高度化資金返済中の組合に対し、診断等で示した改善事項の着実な遂行を図るために返済完了まで継続して行うものであり、令和元年度は12組合22件について実施した。

④ 特別指導

運営診断の対象組合の中で継続的に返済条件を変更している2組合に対して、高度化資金の返済が円滑に行えるよう平成30年度同様に特別指導を実施した。

年度別実績（対象組合数・診断指導延べ件数）

診断・指導の種類	元年度	30年度	29年度
計画診断	1組合（2件）	2組合（5件）	1組合（3件）
運営診断	4組合（26件）	3組合（25件）	3組合（19件）
事後指導	12組合（22件）	13組合（25件）	16組合（31件）
特別指導	2組合（23件）	2組合（27件）	2組合（34件）

（4） デザイン支援事業（都受託事業）

① デザイン導入・活用支援事業

ア デザイン導入支援セミナー

デザイン導入によって自社商品の付加価値を向上させるなど、中小企業のデザインに対する認識を高め、デザイン活用の有効性を訴求する目的でセミナーを3回開催した。なお、第4回は新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。

セミナー開催回数及び参加者数の推移

年度	元年度	30年度	29年度
開催回数・参加者数	3回・211人	4回・317人	4回・283人

#### イ デザイン活用ガイドブック

デザイナーの活用を考える中小企業を対象に、デザインを活用する上での基本的な考え方やデザイン戦略、デザイナーの活用方法などについて、分かりやすく解説するガイドブックを発行した（2,500部）。

#### ウ 東京都デザイン関連事業パンフレット

公社・都・都関連団体で実施しているデザイン関連事業をまとめたパンフレットを作成配布し、中小企業への周知を図った（6,500部）。

#### エ デザイン関連事業 成果事例集

デザイン活用の有用性、デザイン開発を円滑に進めるための取組方法、成果等について広く周知するため、広報情報誌「ARGUS（アergus）」に掲載したデザインコラムを再編集し、冊子としてまとめて配布した（2,000部）。

### ② デザイン実践事業

#### ア 相談事業

デザイン活用の実践に踏み出そうとする中小企業に対して、94件の相談対応を実施し、それぞれに応じたデザイン実践の適切かつ具体的なアドバイス等を行った。

#### イ 東京デザイナーデータベース運営

中小企業によるデザイナーを活用した商品開発などを促進するため、中小企業との連携を望むデザイナーを登録し、公社ホームページ上で検索できる仕組みを運営している。

また、東京デザイナー情報のチラシを配布し、中小企業やデザイナーへ同データベースのPRを行った。

なお、デザイナーの登録件数は平成30年度709件、令和元年度の新規登録は71件で、令和元年度末の登録件数は780件となっている。

#### ウ マッチング・フォローアップ事業

##### （ア） 交流促進事業

デザイナーと中小企業の接点拡大を図るため、ワークショップの開催、デザイナーの展示会出展、デザイナーを対象とした中小企業の事業所・工場見学会を下記のとおり実施し、交流の場を提供した。

交流の場を通じ、コラボマッチングへの参加や東京デザイナーデータベースの活用につながっている。



- ・ ワークショップの開催  
商品開発やブランディングにおいてデザインを導入したいと考えている中小企業を対象に、ワークショップ（デザイナーが講師を務める参加者体験型のセミナー）を2回開催した。中小企業に加えて、デザイナーの参加も募り、両者がチームとして共通の課題に取り組む内容とすることで、デザイナーとの「協働」イメージの喚起につながった（企業16社21名、デザイナー15名）。
- ・ デザイナーの展示会出展  
登録デザイナーを対象に、デザイナーブースの出展を行った。「普段は接点のない業界の方と名刺交換ができた」「新たな情報が入手できた」等、参加デザイナーに対し、出会いの場の提供につながった。

#### デザイナーの展示会出展

展示会名	産業交流展 2019	第19回たま工業交流展
会期	令和元年11月13日～15日	令和2年2月20日～21日
来場者数	27,779人	2,500人
参加デザイナー数	6社	4社
接客数（平均）	158人	155人
名刺交換数（平均）	124枚	78枚
商談発生数	16件	0件

- ・ 事業所・工場見学会  
登録デザイナー及びデザイン系大学を対象に、中小企業の工場見学ツアーを開催した。  
「ものづくりの熱意に感化された」等、製造現場を肌で感じることにより、中小企業との協業イメージ喚起につながった（参加デザイナー：67社、大学：5大学）。
- (イ) コラボマッチング事業  
デザイナーに相談したい案件を有する都内中小企業と、デザイナー及びデザイン系大学との協働に向けて、出会いの場を創出する商談会を2回実施した。企業23社、デザイナー78社・6大学が参加し、延べ134件のマッチングを行った結果、現在、新製品開発やブランディングに取り組んでいる。契約成立後も事業化に向けて必要な支援を引き続き行う。

#### (5) 九都県市共同産産マッチング事業（都補助事業）

都域を超えた様々な業種の企業の産業交流を促進し、イノベーションの誘発と新事業の創出を図るため、九都県市共同（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市）による商談会を令和2年2月5日、パシフィコ横浜にて実施した。

令和元年度は神奈川県が幹事として開催を主導した。コーディネータ4名が企業へ参加を呼びかけた結果、九都県市エリアで協力企業の新規開拓・情報収集を希望する発注企業が具体的な案件を携えて参加した。1回あたりの商談時間を20分とし、受注を希望する中小企業と対面形式でマッチングを行った。

事業の実績 (単位：社)

区分	元年度	30年度	29年度
発注企業	120	95	108
受注企業	274	214	210
延べマッチング回数	922回	773回	877回

なお、前回（平成31年1月24日）の千葉県幹事による実施回については、フォローアップ調査を実施した。その結果、令和2年3月末時点で、試作依頼32件、見積依頼153件、図面検討依頼60件となり、そのうち成約件数は78件21,299千円となった。

#### (6) 被災県等中小企業R&D連携支援事業（都補助事業）

東日本大震災の影響を受けた被災県等中小企業と都内中小企業との連携・協働を促進し、大手企業の開発試作部門への参入を支援した。

##### ① 開発連携コーディネータの派遣

##### ア 中小企業の製造・開発現場訪問の実施

中小企業の得意分野等の力量把握やマッチングに向けたフォローを行うため、57件の製造・開発現場への訪問（来社による面談を含む）を実施した（このうち、被災3県の中小企業支援センターと連携した同地域の中小企業訪問は14件）。

##### イ 研究開発ニーズ確認

大手企業研究開発部門の研究開発ニーズを把握するため、74件の面談を実施した。

#### ウ 中小企業と大手企業のマッチング

大手企業 25 社に対して、精密切削、精密孔加工、表面処理、測定装置開発等の独自技術を保有する中小企業とのマッチングを 67 件実施した。この結果、過年度マッチング案件を含めて 12 件の成約があった。

##### ② プレゼンテーション研修の開催

マッチングセミナー開催に先立ち、参加中小企業が保有する独自技術の見せ方を強化するため、令和 2 年 2 月 6 日にプレゼンテーション研修を開催し、9 社が参加した。

##### ③ マッチングセミナーの開催

優れた技術を有する都内及び被災 3 県（岩手、宮城、福島）の中小企業 14 社が、大手製造業 17 社に対し自社保有技術等を説明し、研究開発部門参入のための機会を提供する予定だったが、新型コロナウイルス感染症の影響により開催を中止した。

##### ④ 技術データベースの作成

支援企業が保有する優れた技術を大手企業研究開発部門にアピールするため、14 社分の技術データベースを作成した。

##### ⑤ 業界別展示会等の出展支援

支援企業が保有する優れた技術を専門展示会でアピールすることで、取引機会の拡大や販路開拓を支援するとともに、新規大手企業の開拓も行った。

#### 展示会への出展支援実績

開催期間	展示会名（会場）	共同出展企業数
1 月 15 日～17 日	ネプコンジャパン 2020 微細加工展（東京ビッグサイト）	6 社

#### （7） B C P 策定支援事業（都補助事業）

大地震や風水害、感染症等が発生した場合でも速やかに事業を継続するため、事業継続計画（B C P）の策定について、セミナー、専門家派遣等により、都内中小企業の継続的な事業実施を支援した。令和元年度は地震編と風水害編に分けて策定支援を実施した。

##### ① B C P 普及啓発セミナー

B C P 策定の必要性やすでに策定した企業の事例を紹介するとともに、本事業の効果や利用方法等についての説明を行い、B C P 策定支援講座やフォローアップセミナーへの集客につなげた（3 回 226 社）。

② B C P 策定支援講座

これまでにB C Pを策定したことがない中小企業に対して、演習を通して簡易版B C Pの策定等を行うB C P策定支援講座を21回開催し、310社（平成30年度14回開催、230社）の参加があった（地震編：13回211社、風水害編：8回99社）。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により1回中止した。

③ 専門家派遣（B C P策定個別コンサルティング）

B C P策定支援講座に参加した企業のうち、専門家派遣を希望する75社（地震編58社、風水害編17社、平成30年度90社）に対して策定個別コンサルティングとして専門家を派遣し、各企業の状況に応じたB C P策定支援を行った。

④ フォローアップセミナー

すでにB C Pを策定している企業に対し、実効性の高いB C Pへの改定や組織活動としての定着化を目的としたセミナーを開催し、10社（平成30年度23社）の参加があった。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により1回中止した。

⑤ 事例発表研究会

B C Pに積極的に取り組んでいる企業による具体的な事例の発表やパネルディスカッションを通して、B C Pの定着化や新たな課題発見、課題解決を図ると共に、B C Pについての興味・関心を喚起することを目的とした事例発表会を開催し、136社の参加があった。

**（8） 医療機器産業参入支援事業（都受託事業）**

成長産業分野である医療機器産業への参入を目的に、本事業へ参加登録した中小企業の技術をコーディネータが調査し、シーズとして整理するとともに、東京都医工連携HUB機構及び（地独）東京都立産業技術研究センターと連携して医療機器製販企業等とのマッチングに向けた支援を実施した。

① 医工連携コーディネータの派遣

ア ものづくり中小企業の参加登録受付及び技術調査等の実施

ホームページ等を通じて、医療機器産業に関心のあるものづくり中小企業の本事業への参加登録を募った。登録企業を中心に、得意分野等の力量把握やマッチングに向けた情報収集を行うため、工場等の訪問（来社による面談を含む）を実施した。

イ 中小企業と医療機器製販企業、臨床機関等とのマッチング

医療機器製販企業や臨床機関等に対して、金属加工、医療機器設計、医療向け装置開発等の独自技術を保有する中小企業とのマッチングを実施した。

### 事業の実績

(単位：件)

区 分	元年度	30年度	29年度
中小企業面談	535	402	344
参加登録受付	126	108	154
マッチング	222	251	94

#### ② 専門展示会等への出展

医療系展示会及び学会への出展を通じて支援企業が保有する優れた技術をアピールし、医工連携に積極的な臨床医や医療機器製販企業との連携を支援した（14社）。

#### ③ 医工連携マッチング交流会の開催

臨床ニーズ等に基づく具体的な開発案件を抱えるものづくり（参加登録）企業を対象に、ものづくり企業による判断が難しい、市場性や薬事対応、販路などについて医療機器製販企業と協議する場を提供し、今後の具体的な開発や連携の検討促進を図るべく開催した（製販企業：2社、ものづくり企業：2社）。

### (9) 医療機器産業参入促進助成事業（都補助事業）

都内ものづくり中小企業の医療機器産業への参入に向けて、医療機器製販企業等とのマッチング実施に引き続く支援として、2つの助成事業を実施した。採択企業に対してはプロジェクトマネージャーによるハンズオン支援を実施した。

#### ① 医療機器等事業化支援助成事業

(助成率2/3以内、助成限度額5,000万円)

新たな医療機器の開発等に係る経費の一部を助成した（採択6件）。

#### ② 医療機器等開発着手支援助成事業

(助成率2/3以内、助成限度額500万円)

新たな医療機器の開発における、本格開発前の製品可能性の検証、市場ニーズの調査等に要する経費の一部を助成した（採択7件）。

### 事業の実績

募集回	事業区分	申請		交付決定	
		件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)
第8回	医療機器等事業化支援助成事業	5	195,958	2	70,079
	医療機器等開発着手支援助成事業	6	28,866	4	18,866
第9回	医療機器等事業化支援助成事業	11	400,529	4	147,452
	医療機器等開発着手支援助成事業	6	26,772	3	14,640
第10回	医療機器等事業化支援助成事業	6	173,983	※ 令和2年度に 決定予定	
	医療機器等開発着手支援助成事業	1	2,800		
合 計		35	828,908	13	251,037

#### (10) 生産性向上のための中核人材育成事業（都補助事業）

##### ① 東京都生産性革新スクール

モノづくりの“良い流れ”を創出する人材を育成するため、生産技術の体系的な知識と現場改善を指導する手法を総合的に習得する「東京都生産性革新スクール（第4期）」を開講した。

講座は、全19回で座学と現場実習で構成され、開講期間は約3か月間、受講者は15名（現役12名、企業OB3名）だった。

#### 東京都生産性革新スクール カリキュラム概要

座学	概論	◆ものづくりの基礎概念、品質管理等 ◆5S、納期・工程、在庫管理、コストと生産性
	基礎	◆QCの基礎知識と活用 ◆IEの基礎知識と活用 ◆現場改善の進め方 ◆ものづくり会計
	実践	◆コミュニケーションとインストラクティングの基本 ◆VA/VEの基礎知識と活用 ◆全体最適による問題解決
	特別講義	◆IoTの現場活用（企業視察等）
実習	3社に対して実施	

受講者に対するアンケート結果として、受講目的の達成度について、「達成できた」及び「ある程度達成できた」を合わせて92.9%となった。参加者からは、「モノと情報の流れの基本的な考え方を理解することができ、非常にためになった」、「他業種の方々と出会え、共に勉強できたこと、実習を通し、生産性向上のためのアプローチや進め方が学べたことがよかった」などの声が聞かれ、高い満足度が得られた。

## ② 東京都標準化活用スクール

生産性向上を図るうえで必要な生産管理技術とともに重要となる設備管理技術等を中心とする「技術・技能の標準化」を習得する「東京都標準化活用スクール（第1期）」を開講した。

講座は、全5回で座学と企業視察等で構成され、開講期間は約1か月（10月24日～11月27日）、受講者は13名だった。

### 東京都標準化活用スクール カリキュラム概要

座学	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆中小ものづくり企業をめぐる環境変化、標準化による効率化</li> <li>◆生産性を向上させる技術・技能の標準化</li> <li>◆産業技術研究センターIoTテストベッド等の施設見学</li> <li>◆生産効率・設備効率を向上させる標準化マニュアル（可視化）の作成方法</li> <li>◆事例研究：伝動装置・軸受・回転設備稼働を向上させる標準化の方法</li> <li>◆事例研究：空気圧設備・油圧設備の稼働を向上させる効率的管理と標準化</li> <li>◆ものづくり現場の環境改善</li> <li>◆設備管理（TPM マネジメントの基本）</li> </ul>
企業視察	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆設備効率の向上策と設備保全の必要性を、具体的な事例を通じて学ぶ</li> </ul>

受講者に対するアンケート結果として、受講目的の達成度について、「達成できた」及び「ある程度達成できた」を合わせて85.4%となった。参加者からは、「ベアリングの種類やそのメンテナンス方法を理解でき、自社のメンテナンス箇所の確認ができた」、「写真付きの事例で分かりやすく、保全をするためには、まず設備の構造を知る事が大切だと感じた」などの声が聞かれ、高い満足度が得られた。

## ③ 生産性革新インストラクター派遣

現場改善を望む都内中小企業者9社に対し、スクール修了生等による実地支援を計59回実施した。支援は即時的な生産現場の問題解決に留まらず、継続的かつ自立的な現場改善力を養う体制作りまでを視野に入れている。

- ④ 生産性革新・標準化活用セミナー  
 中小企業の生産性向上に資する基本知識・理論、手法、施策、取組事例等を紹介するセミナーを全2回開催し、延べ84名が参加した。

(11) 革新的サービスの事業化支援（都補助事業）

- ① 普及啓発事業（セミナー）  
 サービス産業の振興に向けた新サービスの創出や生産性向上への取組の重要性についてセミナーを1回開催し普及啓発を図った（44社）。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により1回中止した。
- ② サービス経営人材育成支援事業  
 革新的サービスモデルの創出や、サービス分野での生産性向上を図ることができるとして「東京都新サービス創出スクール」の第6期、第7期を開講した（参加企業20社/期）。  
 約5か月間のプログラムのうち、基本的な知識・理論を習得することで「問題発見力」を養成する基本講座を7回、先進事例の分析や新サービスの開発手法、計画立案や個別課題の検討・解決力といった「実践力」を養成する実践講座を7回開催した。実践講座の内1回はモデルケースとなる先進的な企業講演を開催し事例研究とした。また、参加企業に対する個別支援を1社あたり3回実施した。なお、第7期の最終回については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。
- ③ 革新的サービスの事業化支援事業  
 （助成率1／2以内、助成限度額2,000万円）  
 東京発の新サービス事業モデルの創出と早期の事業化を促進し、都内中小企業の産業力強化、都民利便の向上、新市場創造における雇用創出を実現し、東京の産業の活性化を図るため、革新的なサービスの事業化に要する経費の一部を助成するとともに、マネージャーによる事業計画のブラッシュアップや販路開拓・資金調達等に関する助言・支援施策のコーディネートを実施した。  
 令和元年度は、100件の申請を受け付け、審査の結果22件が採択となった。

革新的サービスの事業化支援事業実績 (単位：千円)

申請年度	申請		交付決定	
	件数	金額	件数	金額
元年度	100	1,564,655	22	396,249
30年度	108	1,597,846	21	320,220
29年度	126	1,815,439	18	290,757



④ 都内サービス産業の巡回訪問調査

サービス産業に属する事業所の経営把握、支援ニーズ等の把握分析、支援施策の情報提供のため、3名の開発コーディネータが366件の企業訪問を実施し、各種支援施策と連携した（他課事業連携件数108件、うち、革新的サービスの事業化支援事業連携件数36件）。

(12) サービス産業におけるデータ利活用促進支援事業（都補助事業）

（助成率1/2以内、助成限度額100万円）

都内サービス産業における顧客データ利活用を普及促進するとともに、当該モデルの創出に向け、19社の都内中小企業を支援した。当該企業に対し、データ利活用の実践に向けたワークショップを計8回実施するとともに、利活用を支援する専門家の派遣を延べ162回実施した。また、当該支援企業のうち16社に対し、顧客データ等の収集及び分析支援ツール等の導入費用助成の対象企業として交付決定を行った（採択16件）。

(13) 生産性向上のためのIoT、AI、ロボットの導入支援事業（都補助事業）

中小企業が取り組むIoTやAI、ロボット活用による工場や事務所における生産性向上の取り組みを、セミナー・専門家派遣等により支援した。

① IoT、AI導入支援

ア 企業巡回

ICT、IoT、AI等の先端技術（IoT、AI等）の導入を計画する都内中小企業に延べ212社巡回し、事業紹介や先端技術の導入に向けたアドバイスをを行った。

イ ポータルサイトの運営

IoT、AI等の製品・サービスを掲載するほか、その導入によって、コストの削減や新たな付加価値を見出した導入事例情報を掲載した。また、サイト全体のデザインや新たな機能や情報の追加等、大幅なリニューアルを行い、発信力を高めた。

ウ 普及啓発セミナー

都内中小企業へIoT、AI等の情報を広く提供し、その必要性や先進事例の紹介などの普及・啓発を行った（5回271社）。

なお、第6回は新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。

エ 総合相談窓口（総合相談事業） （参考 p.17）

IOT、AI等に係る経営相談を、総合相談の中で68件実施した。

オ ICT人材育成講座

ICT技術活用に向けた経営人材・実務者を育成するための講座・ワークショップを実施した（6回76社）。

カ 合同研究会

セミナー形式でIoT、AI等に関する情報発信を行うとともに、同分野のサプライヤーとの個別相談会によるマッチングで導入促進を図った（2回60社）。

キ 導入前適正化診断

IoT、AI等の導入を計画する都内中小企業37社に専門家を合計182回派遣し、きめ細かな導入の支援を行った。

ク 導入機器診断

導入前適正化診断を受けた4社に、中小企業が導入しやすい具体的な製品やサービスの提案及び提案依頼書の作成を行った。

ケ 生産性向上のためのICTツール導入助成事業

（助成率1/2以内（小規模2/3以内）、助成限度額300万円）

「生産性向上のためのIoT、AI、ロボットの導入支援事業」において、公社が実施する導入前適正化診断等を利用した取組に対し、生産性向上のためのICTツールを導入する際の費用を助成した（採択9件）。

② ロボット導入支援

ア 普及啓発セミナー

産業用ロボット及びサービスロボットの最新動向や導入事例等を紹介するセミナーを全4回開催し、延べ202名が参加した。

イ ロボット導入企業等見学会

先行事例としてロボットを導入している企業やロボット展示場等を視察する見学会を全2回開催し、延べ46名が参加した。

ウ 窓口相談

ロボット導入・活用に係る相談窓口を設置し、各種相談を受け付け、延べ45件の相談対応を行った。

エ 出張相談

ロボットの導入を計画する都内中小企業に専門家を派遣し、導入可能性等の目利きや導入に向けたアドバイス等について、延べ45件の支援を行った。

オ 合同研究会

ロボット導入を検討している中小企業とシステムインテグレーターとが直接情報交換を行う機会として、合同研究会を2回開催し、延べ43名が参加した。

#### カ 導入前適正化診断（個別診断）

ロボットによる自動化設備の導入を検討している企業へのコンサルティングを実施し、最適なロボットシステム導入等について提案する個別診断を23社に対して実施した。

#### （14） 中小企業設備リース事業（都補助事業）

公社が中小企業者に代わって生産設備等を購入し、低廉な価格でリースすることにより、資金調達力の乏しい中小企業等の経営基盤の強化に必要な設備等の導入を促進する事業である。

平成28年度に新規採択を終了し、令和元年度はリース実行中の期中管理を行った。

#### （15） 小規模企業者等設備資金債権管理事業（公社自主事業）

平成14年度まで実施していた設備資金貸付事業及び設備貸与事業について、未収債権の管理を実施した。分割弁済中の債務者に文書を送付してフォローするなど未収債権の管理・保全を行った（未収債権：1件、1,047千円）。

#### （16） 資金情報の見える化による資金調達支援事業（公社自主事業）

優れた事業計画や革新的な技術を有しているにも関わらず、資金調達ができず事業推進が困難な中小企業者等を対象に、クラウド会計システムの導入・活用に向けた専門家派遣を実施した。

なお、クラウド会計システムを活用した資金情報の見える化に関するセミナーについては、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。

#### （17） その他支援事業

##### ① 経営革新計画申請支援事業（都受託事業）

中小企業新事業活動促進法に基づく経営革新計画に関して、都内中小企業に対して計画策定のアドバイスを行い、東京都の経営革新計画審査会上程するとともに、123件の承認につなげた。

## 5 事業承継・再生支援事業

### (1) 事業承継・再生支援事業（都補助事業）

中小企業の事業承継や再生に係わる経営課題の解決に向けて、新規 895 社を含む、延べ 1,670 社からの相談を受けた。

#### ① 相談事業

##### ア 相談企業の規模等

(ア) 業種別内訳：製造業、サービス業の 2 業種からの相談が 69.1%を占めた。

(イ) 従業員規模：従業員 20 人以下の企業からの相談が 56.3%を占めた。

(ウ) 売上高規模：売上高 3 億円以下の企業からの相談が 50.8%を占める一方、売上高 10 億円超の企業は 21.1%であった。

業種別内訳 (単位：社)		従業員規模別内訳 (単位：社)		売上高別内訳 (単位：社)	
業種	元年度	従業員数	元年度	売上高	元年度
製造業	407	0 人～5 人	215	5 千万円以下	151
卸売業	50	6 人～20 人	289	5 千万円超～1 億円	92
小売業	109	21 人～50 人	214	1 億円超～3 億円	212
サービス業	211	51 人～300 人	169	3 億円超～10 億円	251
その他	118	301 人～	8	10 億円超	189
合計	895	合計	895	合計	895

#### イ 相談及び支援内容

##### (ア) 相談受付から相談終了までの推移

対面により代表者・後継者などから経営課題や諸事情の聞き取りを行い、現場訪問等も重ねながら信頼関係を深め、統括アドバイザーの助言のもと経営課題の解決へ向けた支援方針の策定を行った。

相談実績

(単位：件)

区分 (受付時)	2年度 以降 継続 a=b-c	新規 受付 企業 b	相談 終了企業 c=d+e+f	元年度内 終了 d	30年度内 終了 e	29年度内 終了 f
元年度	35	895	860	860	/	/
(承継)	(20)	(733)	(713)	(713)		
(再生)	(15)	(151)	(136)	(136)		
(廃業)	(0)	(11)	(11)	(11)		
30年度	0	933	933	48	885	/
(承継)	(0)	(799)	(799)	(21)	(778)	
(再生)	(0)	(128)	(128)	(27)	(101)	
(廃業)	(0)	(6)	(6)	(0)	(6)	
29年度	0	267	267	2	18	247
(承継)	(0)	(122)	(122)	(1)	(8)	(113)
(再生)	(0)	(140)	(140)	(1)	(10)	(129)
(廃業)	(0)	(5)	(5)	(0)	(0)	(5)

※ 相談に応じるなかで「承継」・「再生」・「廃業」のいずれを選択するかが明確となるため、相談受付時と相談終了時とは支援区分が異なる場合がある。

(イ) 支援内容

個々の相談企業の事情を把握して相談内容の分析を行い、複数の支援方針を提示した。支援方針の傾向として、事業承継診断・公社事業紹介ほか34.7%、収益力向上・販路開拓が全体の18.5%、続いて財務改善・資産圧縮が15.8%となった。

支援方針項目

(単位：件)

項目	元年度		30年度		29年度	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
承継診断・支援施策紹介他	1,048	34.7%	954	30.1%	92	4.7%
収益力向上・販路開拓	558	18.5%	618	19.5%	556	28.1%
財務改善・資産圧縮	478	15.8%	502	15.9%	363	18.4%
生産性向上	212	7.0%	246	7.8%	199	10.1%
人事再構築・人件費削減	192	6.3%	417	13.2%	358	18.1%
協力機関の紹介	151	5.0%	47	1.5%	60	3.0%
不採算事業整理	119	3.9%	99	3.1%	121	6.1%
業務提携	105	3.5%	135	4.3%	64	3.2%
廃業・破産・整理	96	3.2%	66	2.1%	58	2.9%
事業転換・第二創業	65	2.1%	83	2.6%	106	5.4%
合計	3,024	100.0%	3,167	100.0%	1,977	100.0%

ウ 事業承継・再生推進委員会の開催

公社として支援方針を策定するにあたり、有識者へ助言や検証を求めることが必要な相談案件について、事業承継・再生推進委員会を開催し審議を行った。合計8回開催し8件について審議を行った。また、過去の審議企業を中心に実施した支援経過の報告も行った。

② 普及啓発セミナー

中小企業経営者及び後継者等を対象に、「戦略的事業承継セミナー」を開催し、事業承継の際に必要な経営上の取組について普及を行った（4回273社304人）。

③ 事業承継塾

中小企業経営者及び後継者等を対象として、事業承継に必要なスキルの習得を短期集中的に支援する事業承継塾を開講した。前期・後期とも、経営に必要な知識全般を学ぶ座学に加え自社の事業戦略・事業計画を作成するワークにも取り組んだ。前期は8回17社（延べ113社）、後期は7回23社（延べ147社）が参加した。なお、後期第8回は新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。

④ 企業継続支援によるハンズオン支援

次代に引き継ぐべき優れた技術等を有し、事業承継、経営改善に取り組む意欲を持つ都内中小企業 29 社に対して、経営改善計画・再生計画の策定と各企業の実態に合わせたハンズオンでの継続的な実行支援を実施した。中長期経営計画策定支援のほか、各企業の重点課題として経営管理体制構築、在庫・原価管理、販路拡大、品質管理体制構築、営業戦略策定・販売促進強化、工場生産性改善、資金調達等の支援を延べ 581 回支援した。

⑤ 助成金（事業承継支援・企業継続支援）

（助成率 2 / 3 以内、助成限度額 200 万円）

事業承継・再生支援事業の支援企業に対し、事業承継・経営安定化のために要する経費（株価算定、M&A 着手、求人掲載費用等）の一部を助成した（採択 6 件）。

## 6 下請企業等振興事業

### (1) 下請企業振興事業（都補助事業）

下請中小企業振興法に基づく事業として、企業を巡回し、企業登録の促進、発注開拓、受注企業の特性等の把握などを行うとともに、取引情報を提供した。さらに、企業相互の連携を促進するための商談会を実施した。

#### ① 企業登録

8区（板橋、大田、北、港、目黒、江戸川、台東、荒川）と連携し、都内の未登録企業を延べ2,699社巡回し、公社や区の支援事業の紹介や新規登録の依頼を行った。新規登録件数については、巡回に加え商談会等の参加時に登録を促すなどした結果、872件となった。

新規登録件数 (単位：社)				(参考)登録企業計※	
区分	元年度	30年度	29年度		
発注企業	125	128	158	7,365	
受注企業	747	840	885	24,784	
合計	872	968	1,043	32,149	

※令和2年3月末現在

#### ② 取引情報収集提供

##### ア 企業巡回

8区（板橋、大田、北、港、目黒、江戸川、台東、荒川）と連携し、受注企業を延べ5,880社巡回し、技術力・設備など訪問先企業の特性或経営状況の把握とあわせて、課題やニーズを掘り起こし、公社や区の支援事業を紹介するなどの経営支援を行った。また、延べ1,503社の発注企業を巡回し、受注企業への仕事の発注を依頼した。

##### イ 取引情報提供

大田区、板橋区と連携し、より高い技術力や提案力を持った企業を開拓したい、従来の取引先が廃業や移転等をしたことにより新規取引先を確保したいという発注企業に対し、取引先を紹介した。民間の受発注サイトなどを活用し、新規の取引先を探索する企業が増えたこと等により取引提供件数は563件で、平成30年度比34.4%減となった。



加工別取引情報提供件数

(単位：件)

区分	機械加工	プレス加工	縫製加工	プラスチック加工	その他	合計
元年度	217	13	3	6	324	563
30年度	309	120	10	36	383	858
29年度	333	102	13	33	382	863

取引情報提供の結果、成立件数 213 件、成立金額 337,649 千円となり、平成 30 年度の 310 件、231,476 千円と比べ、106,173 千円の増加となった。また、1 件当たりの成立金額は 1,585 千円となり、平成 30 年度の 746 千円と比べ、839 千円の増加となった。

加工別取引情報提供実績

(単位：件)

区分		機械加工	プレス加工	縫製加工	プラスチック加工	その他	合計
元年度	成立件数	52	6	1	2	152	213
	不成立件数	347	39	2	16	552	956
	折衝中件数	37	2	0	1	45	85
30年度	成立件数	107	42	0	10	151	310
	不成立件数	269	97	9	34	310	719
	折衝中件数	140	48	10	22	162	382
29年度	成立件数	109	29	1	7	156	302
	不成立件数	1,465	617	55	217	1,525	3,879
	折衝中件数	209	71	6	30	237	553

※ 過年度分の取引情報提供の結果を含む

③ 技術力向上アドバイザーによる経営・技術情報提供

技術力向上アドバイザーが 616 社巡回し、中小企業が抱える技術的課題（加工技術・生産管理等）や経営的課題（新商品・製品開発や新市場開拓等）に関して適切な助言及び支援策への橋渡しを行うなど、きめ細やかな現地支援を行った。

④ 支援機関等連絡協議会の開催

下請企業等振興事業を実施している各自治体や支援機関との連携の強化、情報の共有、取引推進を図るため、連絡協議会をそれぞれ行った。

### 支援機関等連絡協議会開催概要

開催日・場所	担当地区	参加機関
7月16日 本社会議室	本社・城東支社・ 城南支社 (区)	千代田、港、新宿、台東、墨田、品川、目黒、大田、 渋谷、中野、杉並、豊島、北、荒川、板橋、練馬、足 立、葛飾、江戸川
7月25日 多摩支社 会議室	多摩支社 (市)	昭島、稲城、清瀬、国立、小平、多摩、八王子、羽 村、日野
	多摩支社 (商工会議所・商 工会)	青梅、立川、町田、八王子、昭島、国立、小金井、国 分寺、小平、調布、東久留米、東村山、東大和、福 生、三鷹、武蔵村山、商工会連合会

#### ⑤ 受発注等情報提供事業交流会の開催

幅広い業種を対象に、受発注取引をはじめとするビジネスパートナーとの出会い、技術交流、販路開拓等の場の提供を目的に、区市及び関係機関と連携する受発注等情報提供事業交流会を開催した。

### 受発注等情報提供事業交流会実績

開催日	会 場	連携団体	参加企業数	来場者数
10月11日	大田区産業プラザ	大田区	250社	782件(商談数)
10月18～19日	市民活動センター 「プラッツ」	府中市・むさし府中 商工会議所	64社・団体	4,056人
10月21日	としまえん(イベント ホール)	練馬区	95社	18,413人
10月18～19日	テクノプラザかつしか	葛飾区	333社	55,000人
10月31日～ 11月1日	板橋区立東板橋体育館	板橋区	137社・団体	2,223人
11月15～16日	タワーホール船堀	江戸川区	125社	17,000人
1月29～30日	さいたまスーパーアリ ーナ	(公財)埼玉県産業 振興公社	680社団体	17,603人
2月7日	小金井宮地楽器ホール	小金井市商工会	46社	300人
2月13～14日	東京国際フォーラム	葛飾区	53社	2,045人
2月20～21日	東京都立多摩職業能力 開発センター(たま工 業交流展)	4市2商工会議所 11商工会 3信用金庫 2支援機関	133社・団体	2,500人

3月5～7日	サンシャインシティ文化会館展示ホール	豊島区	91社・団体	中止
--------	--------------------	-----	--------	----

⑥ 企業情報システムの運営

下請企業支援を積極的に実施している4区（板橋、大田、北、台東）と企業情報システムをつなぎ、取引情報の提供等に役立てた。

⑦ 経営基盤向上等講習会の開催

中小企業の経営基盤の向上に資する講習会を2回開催した（70人）。

⑧ 専門展示会への出展支援

中小企業の取引拡大を図るため、出展効果が高い大規模な専門展示会（第24回機械要素技術展 令和2年2月26日～28日 於：幕張メッセ）の小間を確保し、16社と共同出展を行う予定だったが、新型コロナウイルス感染症の影響により出展中止とした。

⑨ 下請企業取引対策商談会

発注案件を保有している企業との商談会を実施し、中小企業の取引の促進や提携関係などの構築を図り、中小企業経営の安定に寄与することを目的とした商談会「ビジネスマッチング in 東京」を3回実施した（発注企業：104社、受注企業：276社、延バマッチング回数：734回）。なお、第4回は新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。

商談会終了後は、書面によるアンケート調査に加え、マッチングコーディネータのフォローアップ活動として商談の進捗状況や成果を把握した。その結果、令和2年3月末時点で、試作依頼18件、見積依頼129件、図面検討依頼54件となり、そのうち成約件数は26件62,311千円となった。

⑩ 取引改善指導（裁判外紛争解決手続（ADR））

下請取引紛争解決センター（通称「下請センター東京」）を設置し、企業間の取引相談及び調停・あっせんにより取引上の問題を解決するとともに、企業巡回等により取引適正化を推進した。

ア 苦情紛争処理

下請取引に係る紛争解決のため、下請取引紛争解決センター（通称「下請センター東京」法務大臣の認証を取得）を設置し、迅速かつ効果的な相談及び調停・あっせんを実施した。

(ア) 相談対応

紛争解決専門員を配置し、相談対応を行った。解決を急ぐ案件や民法・商法上の解釈を求められた案件は、苦情・紛争担当弁護士に速やかにつなぎ、対応した。下請代金支払遅延等防止法（以下「下請代金法」という。）の対象となるトラブルが減少傾向にある反面、下請代金法の対象外である下請事業者同士のトラブルがここ数年増加傾向にある。

苦情相談業種別取扱件数

(単位：件)

業種	元年度	30年度	29年度
サービス業	126	144	109
情報通信業	40	56	43
製造業	37	53	53
建設業	65	70	62
卸売・小売業	15	25	24
運輸業	34	25	16
不動産・その他	4	5	9
合計	321	378	316

苦情相談発生理由別処理件数

(単位：件)

苦情・紛争の発生理由	元年度	30年度	29年度
代金回収に関する紛争	132	171	138
取引契約をめぐる紛争	168	171	150
取引関係の変更に伴う紛争	6	19	6
支払い条件の変更に伴う紛争	4	2	1
その他の苦情紛争	11	15	21
合計	321	378	316

また、相談者のその後の状況について平成30年度相談者を対象にフォローアンケートを実施したところ、回答のあった91件のうち、30件が全面解決、23件が部分解決したと回答があった。

(イ) 調停・あっせん

解決困難な案件については調停により解決を図った。調停手続きの説明を行った案件は数件あるが、実際の申立は2件、相手方不応諾により実際に調停を実施したのは1件であった。結果は1件が和解、1件が継続となった。

(ウ) 調停・相談業務情報交換会（業務評価委員会）

下請取引紛争解決センターによる調停及び相談業務における情報共有を目的として、調停担当弁護士及び苦情・紛争相談担当弁護士と事務局で、それぞれ情報交換会を书面開催した。

イ 取引適正化推進

企業巡回や講習会により取引適正化を推進した。

(ア) 取引適正化巡回

取引適正化相談員 9 名（増税対策 2 名含む）が親事業者及び下請事業者を 1,847 社巡回し、下請代金法、下請振興法、業種別ガイドライン等の普及啓発を実施し、トラブルの未然防止に努めた。

(イ) 下請法講習会等

下請中小企業等に対して、基本的な契約書の基礎知識や下請関連法の内容等を浸透させるための講習会を実施した（10 回 329 人）。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により 1 回中止した。

(2) 異業種グループ活性化支援事業（公社自主事業）

公社が募集・育成した多様な業種の経営者等からなる「異業種交流グループ」に対し、定例会・勉強会の開催を支援するとともにニーズにあった支援策の情報提供を行った。

(3) ビジネスチャンス提供事業（公社自主事業）

販路開拓や企業間の技術提携を促進するため、中小企業の製品・技術を広く周知する企業広告誌「ビジネスサポート TOKYO」を毎月 22,000 部発行した（掲載料は有料）。また、本誌発送の際に企業のチラシなどを同封する「印刷物送付サービス」を実施した。

「ビジネスサポート TOKYO」及び「印刷物送付サービス」の実績

区分	元年度	30 年度	29 年度
「ビジネスサポート TOKYO」延べ利用企業数	191 社	183 社	172 社
「ビジネスサポート TOKYO」掲載コマ数	287 コマ	280 コマ	283 コマ
「印刷物送付サービス」利用件数	38 件	34 件	23 件

## 7 知的財産活用支援事業

平成 15 年の東京都知的財産総合センター（以下「知財センター」という。）開設からこれまで、実務経験の長いアドバイザーによる的確な相談対応に加え、セミナーやシンポジウム等の普及啓発、経営戦略と一体化した知財戦略への取組支援など、都内中小企業に対し数々の知財施策を実施している。

### (1) 知的財産総合センター事業（都受託事業）

#### ① 相談・助言

##### ア 相談体制

秋葉原の総合センター及び3か所の支援室（城東・城南・多摩）に高度な専門知識と経験を有するアドバイザーを配置し、知的財産全般の相談に応じた。特許明細書や契約書の確認など、専門性の高い相談については、知的財産に精通した弁護士、弁理士等を専門相談員として委嘱した。さらに、海外の専門性の高い相談員や、国内外の提携特許法律事務所とも連携し、現地の情報を取りながら外国出願や海外における権利侵害等に関する相談に対応した。

#### 相談体制

拠点	所在地	知財戦略アドバイザー	知的財産アドバイザー
知的財産総合センター	台東区台東 1-3-5	7名	3名
城東支援室	葛飾区青戸 7-2-5	—	1名
城南支援室	大田区南蒲田 1-20-20	—	1名
多摩支援室	昭島市東町 3-6-1	1名	1名
合計	—	8名	6名

##### イ 相談件数

相談件数は 6,969 件で平成 30 年度比 392 件（6.0%）増、また、相談実企業数は 1,879 社で平成 30 年度比 22 社（1.2%）減となった。

#### 相談件数、相談実企業数の推移

（単位：件）

年度	元年度	30 年度	29 年度
相談件数	6,969	6,577	6,332
相談実企業数	1,879	1,901	1,734

相談件数（拠点・相談形態別）

（単位：件）

形態 拠点	来所			訪問			電話その他			合計		
	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度
総合 センター	3,840	3,411	3,590	444	442	515	1,006	1,047	951	5,290	4,900	5,056
城東 支援室	140	179	198	104	50	39	198	166	51	442	395	288
城南 支援室	188	201	186	95	104	42	224	133	73	507	438	301
多摩 支援室	150	177	213	129	189	198	335	345	181	614	711	592
創業支援 拠点ほか	116	123	82	0	3	0	0	7	13	116	133	95
合計	4,434	4,091	4,269	772	788	794	1,763	1,698	1,269	6,969	6,577	6,332

※ 「創業支援拠点ほか」・・・TOKYO創業ステーション1階（Startup Hub Tokyo：東京都）及び2階（公社）

ウ 相談傾向

業種別で見るとサービス業、製造業の順で件数が伸びている。知財区分別では特許・実用新案、次いで商標が増加している。相談区分別では権利取得が最も増加し、以下、調査、係争の順で増加している。全体として製造業、特許・実用新案、権利取得が各構成比の4割～5割を占める状況は変わらない。

相談件数（業種別）

（単位：件）

業種	元年度		30年度		29年度	
	件数	（構成比）	件数	（構成比）	件数	（構成比）
製造業	3,036	（43.6%）	2,919	（44.4%）	2,702	（42.7%）
卸・小売業	1,140	（16.4%）	1,055	（16.0%）	991	（15.7%）
サービス業	1,218	（17.5%）	658	（10.0%）	982	（15.5%）
情報通信業	510	（7.3%）	516	（7.8%）	504	（7.9%）
公務	97	（1.4%）	72	（1.1%）	89	（1.4%）
その他	968	（13.9%）	1,357	（20.7%）	1,064	（16.8%）
合計	6,969	（100.0%）	6,577	（100.0%）	6,332	（100.0%）

## 相談件数（知財区分別）※

（単位：件）

知財区分	元年度		30年度		29年度	
	件数	(構成比)	件数	(構成比)	件数	(構成比)
特許・実用新案	3,365	(42.7%)	3,086	(41.6%)	2,829	(40.5%)
商標	2,426	(30.8%)	2,341	(31.6%)	2,307	(33.0%)
著作権	534	(6.8%)	557	(7.5%)	546	(7.8%)
意匠	761	(9.7%)	743	(10.0%)	539	(7.7%)
不正競争	135	(1.7%)	92	(1.2%)	76	(1.1%)
その他	664	(8.4%)	596	(8.0%)	696	(9.9%)
合計	7,885	(100.0%)	7,415	(100.0%)	6,993	(100.0%)

## 相談件数（相談区分別）※

（単位：件）

相談区分	元年度		30年度		29年度	
	件数	(構成比)	件数	(構成比)	件数	(構成比)
権利取得	4,498	(56.9%)	4,274	(57.1%)	3,816	(53.8%)
契約	812	(10.3%)	793	(10.6%)	878	(12.4%)
知財管理	923	(11.7%)	922	(12.3%)	814	(11.5%)
調査	542	(6.9%)	442	(5.9%)	414	(5.9%)
係争	351	(4.4%)	231	(3.1%)	269	(3.8%)
技術	13	(0.2%)	20	(0.3%)	38	(0.5%)
特許流通	19	(0.2%)	23	(0.3%)	22	(0.3%)
その他	743	(9.4%)	778	(10.4%)	838	(11.8%)
合計	7,901	(100.0%)	7,483	(100.0%)	7,089	(100.0%)

※ 複数区分にわたる相談があるため、合計は前頁の相談件数と一致しない。

## ② 普及啓発

## ア シンポジウム

「令和元年度東京都中小企業知的財産シンポジウム」を開催した。「中小企業における知的財産と経営戦略～稼ぐ力をつける知的財産を活用した経営～」をテーマに掲げ、経営戦略として重要なマーケティング活動へ知的財産を活用する手法について解説した。また、知的財産を経営に活かし成長した企業の実例や、中小企業の持つ知的財産に対する金融機関からの見方等を紹介した。



### 聴講者数及びアンケート結果

項目	元年度	30年度	29年度
聴講者数	383人	394人	383人
アンケート回答者数	283人	207人	243人
満足度※	97.3%	87.9%	87.2%

※ 元年度…アンケートに対して「大変役に立った」、「役に立った」と回答した割合

※ 29・30年度…「大変満足」、「満足」と回答した割合

#### イ セミナー

中小企業に対する知的財産の普及啓発を図るため、各種セミナーを開催するとともに、他機関主催のセミナーや都の職員研修の講師としてアドバイザーを派遣した。また、中小企業による特許情報の効果的な活用を支援するため、専門の相談員（知財情報アドバイザー）を2名委嘱し、特許情報の検索・活用に関する助言を行うとともに、特許情報調査セミナーを開催した。

#### セミナー等開催回数・聴講者数の推移（講師派遣含む）

区分	元年度		30年度		29年度	
	回数	聴講者数	回数	聴講者数	回数	聴講者数
中小企業向けセミナー	105回	2,475人	122回	2,865人	109回	2,470人
特許情報調査セミナー	45回	494人	50回	545人	51回	584人
都・区市町村等職員向け研修	3回	95人	4回	65人	4回	62人
合計	153回	3,064人	176回	3,475人	164回	3,116人

#### ウ 知的財産交流・研究会

異業種交流型の勉強会である「知的財産交流・研究会」を実施した。参加者は「特許出願戦略と係争予防」、「商標、意匠と著作権」、「技術契約と営業秘密」、「課題討議と意見発信」、「経営と知的財産」の5グループに分かれ、定期的に集まり議論を重ねた（33企業47名、延べ46回開催）。参加者主体の積極的な取組みは、中小企業有志の意見提出（内閣府知的財産戦略本部「知的財産推進計画2020」策定に向けたパブリックコメント募集（2月））につながった。

#### ③ 情報の収集及び発信

ア 普及啓発及び事業PRのため、知財センターのホームページを運営するとともに、各種パンフレットやチラシを作成・配布した。

イ インターネットを活用した「弁理士マッチング支援システム」を運用し、中小企業が適任の弁理士を選べるよう、出会いの場を提供した。令和元年度末現在、登録弁理士数は440人（平成30年度比12人増）、利用件数は33件（平成30年度比27件減）となっている。

ウ 中小企業の新興国における模倣品・海賊版といった知的財産権侵害への対策として、海外ネットワークを活用した。中国、韓国、タイ、アメリカ及び日本国内（中国及び日本国内は各2所）の法律事務所と契約し、入手した知的財産権侵害等に関する法制度・動向に関する情報を、知財センターホームページから発信したほか、各国の知的財産に関する制度及び運用状況等に関する都内中小企業からの相談に対し、随時回答を求め相談者へ提供した。

## （2） 知財戦略導入支援事業（ニッチトップ育成支援事業）

### ① ハンズオン支援（都受託事業）

優れた製品・技術を有する企業が経営に知的財産戦略を導入できるよう、知財センターの担当アドバイザーが継続的に支援を行った。令和元年度は新たに10社を選定し、事業開始の平成20年度以降、これまでに支援を行った企業は延べ120社となった。これらの企業では、知的財産の効果的な権利化、専門人材の育成、知財管理体制の整備などの成果が上がっている。

### ② 知財戦略導入助成事業（都補助事業）

#### ア 外国特許出願費用助成事業

（助成率1／2以内、助成限度額300万円）

優れた製品・技術を有し、それらを海外において広く活用しようとする中小企業に対し、外国への特許出願に要する経費の一部を助成した（採択114件）。

#### イ 外国意匠・商標出願費用助成事業

（助成率1／2以内、助成限度額60万円）

識別力のある商標や審美性のある意匠等を有し、それらを活用して海外における事業展開を図る中小企業に対し、外国への意匠・商標出願に要する経費の一部を助成した（採択119件）。

#### ウ 外国侵害調査費用助成事業

（助成率1／2以内、助成限度額200万円）

中小企業が外国における権利侵害の調査を実施する場合の経費や、侵害品の鑑定費用、警告や交渉に要する費用、模倣品が国内に入ることを阻止する「水際対策」に係る費用等の一部を助成した（採択1件）。

エ 特許調査費用助成事業

(助成率 1 / 2 以内、助成限度額 100 万円)

中小企業が新製品・新技術を開発するに当たり、開発テーマを的確に選定し、「強い特許権」を効果的に取得するために必要な特許調査費用等に係る経費の一部を助成した（採択 8 件）。

オ 外国実用新案出願費用助成事業

(助成率 1 / 2 以内、助成限度額 60 万円)

模倣品や海外での知的財産侵害訴訟リスクへの対策として、早期に権利化できる外国実用新案の出願に要する経費の一部を助成した（採択 1 件）。

カ グローバルニッチトップ助成事業

(助成率 1 / 2 以内、助成限度額 1,000 万円)

世界規模で事業展開が期待できる技術等に対して、知財戦略に基づいた事業展開を可能とするため、権利取得や保護に関する費用等の一部を助成した（採択 5 件）。

キ 外国著作権登録費用助成事業

(助成率 1 / 2 以内、助成限度額 10 万円)

海外で事業展開を図る中小企業が、企業ブランドの保護及び法律上の権利の保護等を目的に、模倣品対策及び税関での差し止め対策として行う、外国への著作権登録に要する費用の一部を助成した（採択 6 件）。

ク 海外商標対策支援助成事業

(助成率 1 / 2 以内、助成限度額 500 万円)

中小企業が自社ブランドによる海外販路開拓を目指すにあたり、進出予定国においてビジネス上の障害となる類似商標等を取消し又は無効化する際に要する経費の一部を助成した（採択 6 件）。

ケ 知的財産活用製品化支援助成事業

(助成率 1 / 2 以内、助成限度額 500 万円)

知的財産活用製品化支援事業においてマッチング支援を受けた中小企業が行う、マッチング後の製品開発に要する経費の一部を助成した（採択 2 件）。

交付決定実績

(単位：件)

区 分	項 目	元年度	30年度	29年度
外国特許 出願費用助成	交付決定(申請)件数	114(141)	88(107)	93(111)
	交付決定額	175,086千円	146,545千円	140,857千円
外国商標 出願費用助成	交付決定(申請)件数	107(109)	104(104)	116(117)
	交付決定額	35,158千円	37,226千円	41,927千円
外国意匠 出願費用助成	交付決定(申請)件数	12(12)	12(12)	8(8)
	交付決定額	4,295千円	4,262千円	3,461千円
外国侵害調査 費用助成	交付決定(申請)件数	1(1)	2(2)	2(2)
	交付決定額	2,000千円	1,504千円	1,803千円
特許調査 費用助成	交付決定(申請)件数	8(8)	12(12)	4(4)
	交付決定額	3,049千円	6,851千円	2,202千円
外国実用新案 出願費用助成	交付決定(申請)件数	1(2)	3(3)	1(1)
	交付決定額	550千円	709千円	289千円
グローバルニッチ トップ助成	交付決定(申請)件数	5(5)	5(5)	6(11)
	交付決定額	44,160千円	49,258千円	53,077千円
外国著作権 登録費用助成	交付決定(申請)件数	6(6)	4(4)	—
	交付決定額	524千円	311千円	—
海外商標対策 支援助成	交付決定(申請)件数	6(6)	—	—
	交付決定額	14,434千円	—	—
知的財産活用 製品化支援助成	交付決定(申請)件数	2(2)	—	—
	交付決定額	4,086千円	—	—
合計	交付決定(申請)件数	262(292)	230(249)	230(254)
	交付決定額	283,342千円	246,666千円	243,616千円

### (3) 知的財産活用製品化支援事業（都受託事業）

大企業等（大企業、公設試験研究機関、大学等）の保有する知的財産を中小企業が活用することにより、中小企業の製品化を促進し、経営・技術革新の実現及び産業競争力の強化を図ることを目的に支援事業を実施した。製品化コーディネーターを3名委嘱し、大企業等のシーズ及び中小企業のニーズを発掘するとともに、事業化へ向け両者のマッチングを支援した。

知的財産マッチング会は、令和元年7月に（株）東京きらぼしフィナンシャルグループ、きらぼし銀行、川崎市、（公財）川崎市産業振興財団等と連携してICTをテーマとして開催（31社、39名参加）、令和2年1月に八王子市等と連携して「計測・分析機器」をテーマとして開催（17社、29名参加）し、大手企業、公設試験研究機関及び大学等の技術シーズ発表及び個別面談を実施した。また、令和元年11月に「知的財産活用セミナー」を開催し、特許権、意匠権等様々な権利を踏まえた知財ミックスの観点からビジネスを考える方法等について紹介した（58名参加）。

## 8 国際化支援事業

### (1) 海外展開総合支援事業（都補助事業）

#### ① 海外販路開拓支援

世界に通じる可能性を秘めた商品力を持ちながら、海外への販売促進経験の不足等により、海外展開を躊躇している中小企業に対して海外販路開拓支援を実施した。

#### ア 海外ワンストップ相談窓口の設置

月～金曜日の週5日（相談時間：午前9時～午後4時）実施した。相談件数は、第4四半期に新型コロナウイルス感染症の影響により、平成30年度より101件減少し637件となった。来訪での相談が多く405件、電話での相談が96件であった。相談分野では、輸出相談が全相談件数の半数以上を占め365件となった。輸出相談の主な内容は、契約関係が最も多く166件となった。海外展開相談の主な国は、中国104件、欧州98件、北米85件、タイ69件の順であった。なお、令和元年度より新たに欧米中とのホットラインを結び、相談対応の質向上を図った。

海外展開相談の実績

(単位：件)

年 度		元年度	30年度	29年度
相談件数		637	738	729
主な相談 分野と件数	輸 出	365	380	409
	うち 契約関係	166	163	150
	うち 安全保障・関係法令	70	68	77
	輸 入	104	117	89
	うち 契約関係	54	61	46
	海外投資	47	79	76
	うち 工場・拠点設立	15	26	37
	海外事情	57	101	111
	その他	64	61	44

### 海外展開相談の相手国・地域別実績

(単位：件)

年 度	元年度			30 年度			29 年度			
主な相談相手国 ・地域と件数 (上位 5 位)	1	中国	104	16.3%	中国	150	20.3%	中国	140	19.2%
	2	欧州	98	15.4%	欧州	105	14.2%	北米	109	15.0%
	3	北米	85	13.3%	タイ	89	12.1%	タイ	83	11.4%
	4	タイ	69	10.8%	北米	66	8.9%	欧州	82	11.2%
	5	ベトナム	66	10.4%	ベトナム	63	8.5%	台湾	60	8.2%
	全体	637	100.0%	全体	738	100.0%	全体	729	100.0%	

#### イ 海外展開チャレンジ支援

海外展開に強い関心を持っている都内中小企業を後押しするため、海外展開チャレンジセミナーを実施した（3回 322名（うち個別相談 37名））。また、企業の海外展開実施に向けた構想の整理・明確化を支援するため、詳細な海外展開プランの作成を希望する企業に対して、プランマネージャーによるプラン策定支援を 55 件実施し、209 回の企業訪問を実施した。さらに、海外展開に取り組む都内中小企業の事例集を作成し、新たな海外展開の担い手発掘に取り組んだ。

#### プラン策定実績

年 度	元年度	30 年度	29 年度
プラン策定件数	55 件	54 件	52 件
プランマネージャーによる企業訪問回数	209 回	206 回	146 回

#### ウ 海外販路ナビゲータによるハンズオン支援

海外ビジネス事情に詳しい企業等のOBを海外販路ナビゲータとして分野毎に配置し、海外取引を志向する企業の発掘から商材の目利き、商社等への引き合わせ、商談の進行管理等のハンズオン支援を実施した。

令和元年度の新規支援申請数は 105 製品であった。海外販路ナビゲータによる支援企業訪問回数は 866 回（平成 30 年度 1,023 回）となった。また、ナビゲータのネットワーク等を活用して積極的なアプローチを行った結果、商社訪問回数は 603 回（平成 30 年度 619 回）、支援企業と商社とのマッチング件数は 1,373 件（平成 30 年度 1,224 件）となった。

令和元年度取引成約件数として 64 社 68 製品 176 件の実績があり、取引成約した国は 13 か国となった（ASEAN131 件(タイ 59 件、ベトナム 37 件、インドネシア 24 件等)、欧州 9 件ほか)。海外展示会出展前後を通して綿密なフォローを行ったことにより、成約につなげることができた。ただし、成約に結び付けるためには、為替変動による価格設定、商慣習、契約内容、法制度・海外規格認証等のクリアしなければならない課題も多いため、海外ワンストップ相談員や海外販路アドバイザーと連携し、専門的な見地から適切な助言を行った。

### 支援製品及び支援企業の状況

区分 項目	元年度		30 年度		29 年度	
	支援製品数	支援企業数	支援製品数	支援企業数	支援製品数	支援企業数
支援申請数	105 製品	97 社	134 製品	115 社	126 製品	111 社
審査会採択数	89 製品	81 社	121 製品	103 社	117 製品	102 社
年度末現在支援対象数	213 製品	182 社	232 製品	197 社	192 製品	165 社

※ 支援対象期間は原則 2 年間

### 取引成約の状況

取引成約の項目		元年度		30 年度		29 年度	
成約件数		176 件		186 件		116 件	
成約企業数・製品数		64 社・68 製品		68 社・78 製品		45 社・50 製品	
成約国・地域数		13 か国・地域		15 か国・地域		25 か国・地域	
主な成約国・地域と件数	1	ASEAN	131 件	ASEAN	131 件	ASEAN	88 件
	2	欧州	9 件	中国	14 件	中国	4 件
	3	中国	8 件	韓国	9 件	香港	1 件

#### エ 海外展示会出展支援

令和元年度は、ASEANで開催される海外展示会に 8 回出展し 80 社を支援した。展示会の 1～2 か月前には事前出張を行い、現地商談先や関係機関を訪問し出展製品の PR 等に努めた。また、出展企業向けに効果的な展示・商談方法を学ぶ勉強会を実施し、来場する海外バイヤーへの訴求力を強化した。出展期間中は現地関係機関や主催者等と共に現地企業とのマッチング商談会を開催した。さらに出展後にはフォロー出張等をきめ細かく実施することで、成約につなげた。なお、3 展示会については「海外企業連携プロジェクト」（後述）と合同で出展し、スケールメリットを活かしたブース展開を実施した。



出展支援を行った展示会・見本市の概要

開催国・展示会名	会 期	出展社数	商談数
タイ・バンコク 「Manufacturing Expo」(ものづくり)	6月19日～22日	10社	623件
ベトナム・ホーチミン 「VIETNAM ETE」(環境・電気機器)	7月17日～20日	8社	315件
タイ・バンコク 「Medical Fair Thailand」(医療)	9月11日～13日	12社	908件
ベトナム・ホーチミン 「METALEX Vietnam」(ものづくり) ※海外企業連携プロジェクトと合同出展	10月10日～12日	14社 (内訳) 販路9社 連携5社	1,009件
インドネシア・ジャカルタ 「ALLPACK Indonesia」(食品関連産業)	10月30日～11月2日	10社	762件
タイ・バンコク 「METALEX」(ものづくり) ※海外企業連携プロジェクトと合同出展	11月20日～23日	14社 (内訳) 販路9社 連携5社	1,335件
インドネシア・ジャカルタ 「Manufacturing Indonesia」 (ものづくり) ※海外企業連携プロジェクトと合同出展	12月4日～7日	18社 (内訳) 販路13社 連携5社	1,482件
UAE・ドバイ 「Arab Health」(医療)	1月27日～30日	9社	1,150件
合 計		95社 (内訳) 販路80社 連携15社	7,584件

オ 国内展示会出展

海外バイヤーが多く訪れるギフトショー春2020に出展した。また、主催者と連携して海外バイヤーとのマッチング機会を創出し、国内から海外へ向けた中小企業製品のPRを実施した。

### 出展した国内展示会の概要

展示会名	会 期	実施内容
ギフトショー春 2020 (会場:東京ビッグサイト)	2月5日～7日	都内中小企業 15 社による公社ブース出展 (商談 859 件) 主催者 (ビジネスガイド社) との連携による 海外バイヤーとのマッチング

#### ② 海外展開人材育成支援

都内中小企業において、貿易実務に精通した人材の育成及び海外展開の中心的役割を担う人材を育成する講習会を実施し、都内中小企業の海外展開力強化を図る。

##### ア 貿易実務者養成講習会

貿易実務に精通した企業内人材の養成を目的に、都内中小企業等を対象とした貿易に関する講習会を開催した。講座は輸出入に関する基礎知識から実務者向けまで受講者の経験・習熟度に応じた幅広いクラスを設定した。

### 貿易実務者養成講習会の実績

(単位：人)

	元年度の講義内容	参加者数		
		元年度	30年度	29年度
貿易実務 の基礎知 識	貿易全般： ・輸出入貿易実務（入門初級） （2回実施） ・基礎から学ぶ輸出入実務（初級） （2回実施）	164 （4講座）	164 （6講座）	213 （6講座）
貿易実務 のテーマ 別講座	課題別基礎講座： ・輸出入貿易実務と通関手続き（基礎）（2回実施） ・貿易取引の実務（初級） （書類の書き方・見方） 課題別実務講座： ・貿易実務者の実践英文 E-mail（入門・初中級） ・三国間貿易の実務（実務者向）	182 （6講座）	138 （6講座）	159 （6講座）
合 計		346	302	372

※ 新型コロナウイルス感染症の影響により、第 11 回及び第 12 回講座を中止した（申込者 68 名）。

#### イ 国際化対応リーダー養成講座

海外展開の中心的役割を担うグローバル人材を育成するため、少人数制の連続講座として国際化対応リーダー養成講座を開催し、「製造業コース」(10回)と「非製造業コース」(6回)の2コースを実施した。経営者層や海外事業の担当者等合計26名が受講し、海外展開向けのビジネスプランを作成して発表を行い、その後の海外展開戦略へ役立てた。

国際化対応リーダー養成講座の受講者数の実績 (単位：人)

区分	元年度	30年度	29年度
製造業コース	16	21	18
非製造業コース (サービスコース)	10	21	19
合計	26	42	37

#### (2) 越境ECプロモーション支援事業(都補助事業)

消費者向けの自社商品を有する都内中小企業のEコマースを活用した海外販路開拓を支援するため、市場成長率が高いASEAN・中国をターゲットに、「寺庫(スーター/中国市場)」に54商品、「LAZADA(ラザダ/タイ市場)」に50商品を出品、都内中小企業の優れた商品のアジア市場への展開を図った。

#### (3) 海外企業連携プロジェクト(都補助事業)

海外企業への生産委託や技術連携等を望む都内中小企業に対し、技術力のある海外企業の情報提供を行い、両社のマッチング支援を行った。

##### ① 普及啓発セミナー

海外展開チャレンジセミナーと合同で開催した。

##### ② 個別マッチング

令和元年度の新規支援申請数は17製品であった。海外企業連携ナビゲータによる支援企業と海外企業とのマッチング件数は221件となった。

##### ③ 海外展示会出展

海外販路開拓支援事業と合同で出展した。

##### ④ 国内展示会出展

国内展示会に出展を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、出展を見合わせた。

(4) 海外拠点設置等戦略サポート事業（都補助事業）

海外拠点開設や現地企業とのアライアンスを目指す都内中小企業が十分な情報収集と見極めに基づいて海外展開を図れるよう、普及啓発セミナー（101名（うち個別相談10名）、海外戦略策定講座（6回22名）を開催した。また、海外戦略策定と現地検証（F/S）にかかるハンズオン支援企業（10社）を決定し、海外拠点戦略ナビゲータによる支援を実施した。

(5) ASEAN展開サポート事業（都補助事業）

タイ王国バンコクの拠点から、都内中小企業の経営相談等を行うほか、ビジネスマッチングや商談によって企業の海外展開のサポートを行った。

また、インドネシア、ベトナムのサポートデスクにおいても、現地での企業活動の支援を行った。

タイ事務所における来訪者数（企業・団体数）（単位：人）

区分		元年度	30年度	29年度
		人数 (企業・団体数)	人数 (企業・団体数)	人数 (企業・団体数)
来訪者数		789 (662)	767 (640)	998 (796)
主な企業 種別	既進出日系企業	490 (460)	449 (407)	465 (403)
	うち 都内企業	415 (385)	382 (349)	389 (329)
	うち 都外企業	75 (75)	67 (58)	76 (74)
	日本企業	147 (106)	133 (119)	181 (131)
	うち 都内企業	128 (88)	110 (100)	150 (107)
	うち 都外企業	19 (18)	23 (19)	31 (24)
	タイ地場企業	101 (60)	91 (68)	206 (168)
主な機 関・団体	日本国内機関	28 (21)	48 (34)	124 (81)
	うち 他県自治体	8 (5)	12 (7)	53 (35)
	タイ政府機関及び公的機関	8 (3)	2 (2)	18 (10)
	その他	15 (12)	44 (10)	4 (3)

### ① ビジネスマッチング

令和元年度は、437件のマッチングを実施した。このうちマッチングアドバイザーがヒアリング、企業検索、マッチングをきめ細かく対応する個別マッチングは130件、成約件数は23件であった。

精密部品や自動機械の販路開拓や、金型部品や試験機の生産委託、機械メンテナンス先の発掘等、工業製品や工場運営に関連するマッチング依頼を中心に、従業員教育用アプリ、健康・福祉器具、教育商材の販路開拓やTシャツ、法被の生産委託等多岐に渡るマッチングの要望に対応した。

また、タイ王国が目指す産業高度化施策である「タイランド4.0」に対応した「食ビジネスマッチング支援」では、タイ食品製造業からの自動化機械や鮮度保持技術の導入、健康の維持・増進を補助する素材の調達等に対する要望があり、これらの要望に応えられる技術、商品を持つ都内中小企業とのマッチングを実施した。さらに、タイ大手食品メーカー2社と連携し、2社が抱えている課題の解決策を提案できる都内中小企業5社によるプレゼンテーション会を実施した。

マッチング支援におけるマッチング件数及び成約件数 (単位：件)

マッチング	元年度	30年度	29年度
(1)個別マッチング	130	69	73
(2)展示会マッチング	-	-	934
(3)商談会マッチング	246	124	49
(4)その他マッチング	61	117	39
合計	437	310	1,095
成約件数	23	14	11

### ② 経営相談

窓口をタイ事務所に置き、週5日平日午後、弁護士、会計士ほか経験豊かな専門家を配置し、タイをはじめとしたASEANの事業展開に係る相談354件に対応した。相談企業は8割が既進出日系企業、2割が日本からの相談であった。

相談内容を項目別にみると、「人事・労務」が132件、「会計・税務」が127件であり、この2つの項目で全体の6割を占める。次いで「進出」47件、「マーケティング・販売戦略」33件の順となっており、平成30年度と同様の傾向となっている。

相談内容は、従業員の不正に対する対応方法や源泉税の還付請求の手順、駐在員の交代に伴う現地法人役員選任のための法手続き等、実務に即した具体的な相談が多く、経営相談員が適切な助言を行った。

相談における組織団体種別及び件数

(単位：件)

区分	元年度	30年度	29年度
既進出日系企業	272	234	213
うち 都内企業	232	196	161
日本企業	62	78	58
うち 都内企業	29	58	25
タイ地場企業	20	23	28
合計	354	335	299

相談における相談項目種別及び件数（延べ件数）

(単位：件)

	元年度	30年度	29年度
人事・労務	132	120	89
会計・税務	127	126	68
情報収集全般	20	9	53
進出	47	65	50
ライセンス	21	27	33
マーケティング・販売戦略	33	32	25
契約関連	12	17	14
輸出入手続き	13	15	13
債権回収	4	15	11
撤退	14	10	6
その他	26	31	22
合計	449	467	384

③ 情報交換・商談スペース提供等のサポート

タイ事務所の商談ルーム・事務スペースの利用者は6件25名であった。  
都内企業出張者を中心に、社内会議等の打合せなどで利用された。

④ セミナー

タイ事務所が主催したセミナーは18回、延べ694名が参加した。

日系企業向け経営相談セミナーでは「税務」、「人事労務」等、相談が多く寄せられている分野を中心にテーマを取り上げた。また、日系企業が集積する工業団地を訪問して、要望の強い税務セミナーを実施した。

食ビジネスセミナーでは、タイ工業省、在京タイ大使館、National Food Institute (NFI)、National Innovation Agency (NIA) といったタイ政府機関と連携したセミナーを開催し、タイ企業とのネットワークを構築した。

⑤ 企業交流会・商談会

日本企業とタイ企業との連携、交流を促進することを目的とした「日タイ企業交流会」を開催し、日・タイ企業 358 名の参加があった。タイ工業省よりスリヤ工業大臣が参加してスピーチを行うとともに、「タイプラスワンにおける日タイ企業の連携可能性」をテーマにセミナーや、日タイ企業 25 社と希望者による商談会を実施した。

日タイ企業交流会実績

開催日	令和元年 11 月 18 日		
テーマ	タイプラスワンにおける日タイ企業の連携可能性		
会場	Hotel Nikko Bangkok		
共催	タイ工業省		
後援	タイ工業連盟、タイサブコン振興協会、在タイ日本国大使館、日本貿易振興機構バンコク事務所、盤谷日本人商工会議所、（地独）東京都立産業技術研究センター		
参加者数	358 名		
内容	第 1 部	スピーチ	日本貿易振興機構バンコク事務所長 竹谷 厚氏
			タイ工業省産業振興局長 ナタポン ランシッポン氏
		セミナー	「CLM における日タイ企業の提携の形」 野村総合研究所タイ Group Manager 加藤 悠史氏
			「デンソーのタイプラスワン戦略」 DENSO INTERNATIONAL ASIA CO., LTD. Senior Vice President 末松 正夫氏
	第 2 部	スピーチ	タイ工業大臣 スリヤ ジュンルンルワンキット氏
商談会		日・タイ企業 25 社と希望者による商談会 (商談件数 115 件)	

また、（地独）東京都立産業技術研究センターと共同で異業種交流会を実施した。元年度は赴任期間の浅い駐在員を対象にした交流会を 4 回開催し、計 67 名が参加した。

⑥ 日タイ食ビジネス支援

食ビジネス支援を周知するとともに、日タイ食関連企業の連携を推進していくため、9 月に「Tokyo-Thailand Food Innovation Matching 2019」を、タイ工業省、在タイ日本国大使館、日本貿易振興協会バンコク事務所及び盤谷日本人商工会議所の後援により開催した。タイ工業省によるスピーチ、在タイ日本国大使館のセミナーに続き、日タイ企業 15 社と、それらと取引を希望する企業による商談会を実施した。

### Tokyo-Thailand Food Innovation Matching 2019 実績

開催日	令和元年9月12日		
テーマ	Tokyo-Thailand Food Innovation Matching 2019		
会場	THE LANDMARK BANGKOK		
後援	タイ工業省、在タイ日本国大使館、日本貿易振興機構バンコク事務所、盤谷日本人商工会議所		
参加者数	160名		
内容	第1部	スピーチ	タイ工業省産業振興局副局長 パサコーン チャイラット 氏
		セミナー	「食の高度化に向けたイノベーション」 在タイ日本国大使館 一等書記官 村松 直 氏
	第2部	商談会	日・タイ企業15社と希望者による商談会（商談件数131件）

また、2月には在東京タイ王国大使館と共催し、「食ビジネスセミナー in 東京」を開催し、タイ経済概況、タイの食品産業政策及びタイ食品産業について都内中小企業等に対して情報提供を行った。

### 食ビジネスセミナー in 東京 実績

開催日	令和2年2月4日		
テーマ	タイ食品産業の未来と日本に期待する具体的なコト・モノ		
会場	在東京タイ王国大使館		
共催	在東京タイ王国大使館		
参加者数	61名		
内容	第1部	セミナー	「タイ経済概況とタイにおける食生活や食に対する意識の変化」 山田コンサルティンググループ(株) 桐生 貴史 氏
	第2部	セミナー	「タイ食品産業の強みと都内中小企業がタイ企業とパートナーシップを組むメリットについて」 在東京タイ王国大使館 工業部 公使参事官 バウオン・サッタヤウティポン 氏



⑦ サポートデスク管理運営

サポートデスクでは、現地のビジネス情報の提供、現地事情に精通した専門家による経営相談、ビジネスマッチングによる販路開拓サポート等を実施した。

また、サポートデスクの認知度向上、利用促進を目的としてインドネシア（70名）、ベトナム（91名）にてセミナーを開催した。

Tokyo SME サポートデスク実績

(単位：件)

区分	経営相談			販路サポート		
	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度
インドネシア	111	118	67	472	458	11
ベトナム	93	77	-	222	152	-
合計	204	195	67	694	610	11

⑧ 海外企業の東京展開促進事業

海外企業と都内企業との相互のビジネス機会拡大（相互取引拡大等）を図ることを目的に、タイ、インドネシア、ベトナムにてセミナーを開催した。セミナーは3部構成とし、第1部は「都内の投資環境及び産業動向等」についての情報提供。第2部はローカル企業による日本企業との連携事例を紹介。第3部は個別相談会として実施した。

海外企業の東京展開促進事業セミナー実績

回数	講演内容（第2部）	開催日	セミナー会場	参加者数	備考 (併設イベント)
第1回	日本のパートナーとのビジネス開発	9月13日	バンコク BITEC	61名	Medical Fair Thailand
第2回	ベトナム国における日本製品の優位性や実体験	10月11日	ベトナム SECC	64名	METALEX Vietnam
第3回	日本企業との合弁事業成功の鍵	11月18日	バンコク Hotel Nikko Bangkok	56名	Tokyo-Thailand Business Connecting 日タイ企業交流会
第4回	日本企業との連携の重要性とシナジー効果	12月5日	ジャカルタ JIExpo	68名	Manufacturing Indonesia

(6) 輸出信用補償債権管理事業（都受託事業）

独立行政法人日本貿易保険が実施（平成12年度までは経済産業省が実施）している輸出手形保険（銀行が買い取った輸出貨物の代金回収用手形の損失補償、80%）について、都が上乘せ補償（15%）をする形で昭和29年より実施してきた事業である。

しかし、貿易形態や決済手段の変化により需要が減少し、事業の存在意義が薄れたため、平成13年度をもって都による新規のてん補契約は終了した。

令和元年度も引き続き、平成13年度以前の未回収債権の適切な管理に努め、銀行などから提出される債権管理関連書類の受付、審査、管理等を行い、その結果を都へ報告した。

## 9 助成金事業

中小企業の技術開発や市場開拓、商店街や地域の活性化等を支援するため、各種助成事業を実施した。

### (1) 中小企業技術活性化支援事業（都補助事業）

都内中小企業の新製品の開発や技術力の向上、販路の拡大、新規分野への進出などを促進し、東京の産業の活性化を図るため、3つの助成事業を実施した。

#### ① 製品開発着手支援助成事業

(助成率1/2以内、助成限度額100万円)

本格開発に着手する前の検証に要する経費の一部を助成した（採択15件）。

#### ② 新製品・新技術開発助成事業

(助成率1/2以内、助成限度額1,500万円)

実用化の見込みのある新製品・新技術の研究開発に要する経費の一部を助成した。複数年度を助成対象期間としている（採択52件）。

#### ③ 製品改良・規格等適合化支援事業

(助成率1/2以内、助成限度額500万円)

国内外の新たな販路開拓を目指す都内中小企業の経営力強化を図るため、自社で開発した製品等の改良、規格適合・認証取得等に要する経費の一部を助成した（採択47件）。

### (2) 次世代イノベーション創出プロジェクト2020助成事業（都補助事業）

(助成率2/3以内、助成限度額8,000万円)

大都市・東京が抱える課題の解決に役立ち、国内外において市場の拡大が期待される産業分野への都内中小企業の参入を促進するため、都が策定した「イノベーションマップ」に基づき、社外の知見・技術を活用して行う中小企業等の技術・製品開発に対し、資金の一部を助成した（採択19件）。

また、採択事業については、事業の円滑な推進に向けて連携コーディネータを中心としたハンズオン支援を行った（事業開始：令和2年1月）。

**(3) ものづくり企業グループ高度化支援事業（都補助事業）**

（助成率 1 / 2 以内、助成限度額 5,000 万円、新規募集は平成 29 年度で終了）

成長分野への参入や海外展開を目指して、開発（技術力強化）・生産・販路開拓を行い、基盤技術の高度化に共同で取り組む中小企業グループ（2 社以上）に対して経費の一部を助成し、都内ものづくり産業の強化及び集積の維持・発展を促進した。

令和元年度は事業の進行管理、運営のサポート、助言等を行うプロジェクトマネージャーを中心とした事業推進チームによる継続的支援を行った。

**(4) TOKYOイチオシ応援事業**

**（地域の魅力を活かした新ビジネス創出事業）（都補助事業）**

（助成率 1 / 2 以内、助成限度額 1,500 万円）

（参考 p.95）

**(5) 市場開拓助成事業（都補助事業）**

（助成率 1 / 2 以内、助成限度額 300 万円）

都及び公社の支援を受けて開発又は成長産業分野に属する製品等の販路を開拓するため、出展及び広告掲載等に要する経費の一部を助成した（採択 84 件）。

なお、交付決定した 84 件の主な内訳は、経営革新計画承認企業 28 件、公社助成事業支援対象企業 13 件、イノベーションマップの「開発支援テーマ」該当商品 8 件（医療・健康 6 件、インフラメンテナンス 1 件、環境・エネルギー 1 件）であった。

**(6) 販路拡大助成事業**

**（ネクスト・目指せ！中小企業経営力強化事業）（都補助事業）**

（助成率 小規模企業者 2 / 3 以内、その他中小企業者 1 / 2 以内、助成限度額 150 万円）

将来に向けて経営基盤の強化に取り組む都内中小企業者や、経済動向の変化によるコスト高騰等の新たな課題に直面する都内中小企業者に対し、販路拡大及び経営基盤の更なる強化を図るために行う国内外の展示会等への出展等に係る経費の一部を助成した（採択 539 件）。

**(7) 商店街起業・承継支援事業（都補助事業）**

（助成率 2 / 3 以内、助成限度額最大 580 万円）

都内商店街で開業又は既存事業の承継を行う中小小売商業者が開業等をするにあたり、店舗の新装又は改装及び設備導入等に要する経費の一部を助成した（採択 35 件）。

(8) 若手・女性リーダー応援プログラム助成事業（都補助事業）

（助成率3／4以内ほか、助成限度額最大730万円）

都内商店街で女性又は若手男性が開業するにあたり、店舗の新装又は改装及び設備導入等に要する経費の一部を助成した（採択15件）。

(9) 先進的防災技術実用化支援事業（都補助事業）

（助成率2／3以内ほか、助成限度額1,350万円）

新技術の普及による都市防災力の向上を図るため、都内中小企業等が開発した都市の防災力を高める新規性の高い優れた技術・試作品に対する実用化を支援するとともに、ユーザーに向けその導入を促進する仕組みの構築に要する経費の一部を助成した。複数年度を助成対象期間としている（採択26件）。

(10) 中小企業における危機管理対策促進事業（都補助事業）

（助成率1／2以内（BCP実践促進助成事業のみ小規模2／3以内）、助成限度額1,500万円（TDM対応支援助成事業のみ500万円））

中小企業における様々なリスクに対応するための設備・機器等の設置に要する経費を支援した。

① BCP実践促進助成事業

自然災害等の不測の事態が生じた場合に備え、公社の支援を受けてBCP（Business Continuity Plan—事業継続計画）を策定した事業者に対し、災害時の備蓄品購入や発電機、飛散防止フィルム等の導入に係る経費の一部を助成した（採択36件）。

② サイバーセキュリティ対策促進助成事業

サイバーセキュリティ対策を行う事業者に対し、UTM、VPN、ウイルス対策ソフト等の導入に要する経費の一部を助成した（採択22件）。

また、申請を予定する企業のうち希望する者に対し、IPA（独立行政法人情報処理推進機構）の「セキュリティ・アクション二つ星」を宣言するための専門家派遣を実施した（利用事業者5社、派遣回数延べ13回）。

③ LED照明等節電促進助成事業

電気使用量の抑制に向けて節電対策を行う事業者に対し、節電推進アドバイザーによる現地診断の内容に基づき、LED照明器具、デマンド監視装置等の設置に要する費用の一部を助成した（採択51件）。

④ TDM対応支援助成事業

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会開催期間中のTDM（交通需要マネジメント）に対応するため、物流対策を実施する事業者に対し、専門家によるコンサルティング費用及び物流システム等に係る経費の一部を助成することを決定した（採択 5 件）。

中小企業における危機管理対策促進事業実績（金額単位：千円）

区分	元年度			30 年度			29 年度		
	申請 件数	交付決定		申請 件数	交付決定		申請 件数	交付決定	
		件数	金額		件数	金額		件数	金額
BCP	39	36	50,339	28	25	28,335	8	8	10,930
サイバー セキュリティ	22	22	14,781	26	22	67,420	153	10	17,769
LED	54	51	132,364	47	45	114,889	65	58	165,078
TDM	8	5	10,244	-	-	-	-	-	-
合計	123	114	207,728	101	92	210,644	226	76	193,777

(11) 生産性向上のためのICTツール導入助成事業（都補助事業）（参考 p.44）

(12) 革新的事業展開設備投資支援事業（都補助事業）

現状に満足することなく果敢に挑戦する都内中小企業者等が、更なる発展に向けた競争力の強化や成長産業分野（医療・健康・福祉、環境・エネルギー、危機管理、航空機・宇宙、ロボット、自動車）への参入、IoT・ロボット活用、後継者によるイノベーションを目指す際に必要となる最新機械設備の購入経費の一部を助成した。

- ① 競争力強化（助成率 1 / 2 以内、助成限度額 1 億円（小規模企業：助成率 2 / 3 以内、助成限度額 3,000 万円））
- ② 成長産業分野（助成率 2 / 3 以内、助成限度額 1 億円）
- ③ IoT・ロボット活用（助成率 2 / 3 以内、助成限度額 1 億円）
- ④ 後継者イノベーション（助成率 2 / 3 以内、助成限度額 1 億円）

革新的事業展開設備投資支援事業実績

(金額単位：千円)

区分	元年度			30年度			29年度		
	申請 件数	交付決定		申請 件数	交付決定		申請 件数	交付決定	
		件数	金額		件数	金額		件数	金額
競争力強化	278	122	4,464,877	303	112	3,118,032	484	123	3,318,000
うち中小企業	170	81	3,598,516	149	51	2,141,556	293	77	2,604,550
うち小規模企業	108	41	866,361	154	61	976,476	191	46	713,450
成長産業分野	71	30	1,339,449	92	41	1,629,945	134	42	1,547,253
IoT・ロボット活用	44	25	1,171,110	50	19	867,274	-	-	-
後継者 イノベーション	12	8	310,357	-	-	-	-	-	-
合計	405	185	7,285,793	445	172	5,615,251	618	165	4,865,253

(13) 創業活性化特別支援事業（都補助事業） (参考 p. 26)

(14) 医療機器産業参入促進助成事業（都補助事業） (参考 p. 39)

(15) 革新的サービスの事業化支援（都補助事業） (参考 p. 42)

(16) 事業承継・再生支援事業（都補助事業） (参考 p. 46)

(17) 知財戦略導入助成事業（都補助事業） (参考 p. 60)

(18) サービス産業におけるデータ利活用促進支援事業（都補助事業） (参考 p. 43)

## (19) 助成事業の利用企業に対する調査

開発した成果品の製品化・販売実績の状況、助成事業の利用効果等を把握するため、平成23年度～平成29年度の助成企業1,037社を対象（回答数は1,019社）とした「企業化等状況調査」を行った。

また、平成30年度に事業を完了した助成事業利用企業のうち6助成事業（※）110社を対象に「事後調査」を行った。

※ ①製品開発着手支援助成事業、②新製品・新技術開発助成事業、③製品改良・規格等適合理化支援事業、④地域中小企業応援ファンド事業、⑤TOKYOイチオン応援事業（地域の魅力を活かした新ビジネス創出事業）、⑥先進的防災技術実用化支援事業

### 企業化等状況調査結果

区分	事業化の有無	事業化の段階				
		[第1段階] 製品の販売活動に関する宣伝等を行っている	[第2段階] 注文(契約)が取れている	[第3段階] 製品が1つ以上販売されている	[第4段階] 継続的に販売実績はあるが利益は上がっていない	[第5段階] 継続的に販売実績があり利益が上がっている
技術開発助成 (338社)	216社 64%	103社 30%	7社 2%	38社 11%	44社 13%	24社 7%

区分	取得後のメリット					取得後の課題		
	標準化・記録整備・作業手順の明確化	品質に対する意識の向上	品質向上・技術力アップ	信頼度向上・イメージアップ	責任体制の明確化	維持コスト増	事務量増	業務が複雑人手がかかる
JISQ9100 認証取得助成 (6社)	6社 100%	5社 83%	3社 50%	3社 50%	3社 50%	6社 100%	4社 67%	3社 50%

区分	展示会出展効果				
	新規取引先を開拓できた	顧客ニーズを知ることができた	展示製品以外の製品の売上・自社PRに繋がった	従来の取引先との間で売上が増加した	業界の動向を知ることができた
市場開拓助成 (314社)	184社 59%	52社 17%	15社 5%	10社 3%	10社 3%

※ 全助成企業のうち、技術開発助成、JISQ9100 認証取得助成事業、市場開拓助成について抜粋して掲載

※ 技術開発助成には、新製品・新技術開発助成事業、ものづくり産業基盤強化グループ支援事業、都市課題解決のための技術戦略プログラム製品開発プロジェクト助成事業、連携イノベーション促進プログラム助成事業、先進防災技術実用化支援助成事業、次世代イノベーション創出プロジェクト2020助成事業、製品改良・規格等適合理化支援事業が含まれる。

※ JISQ9100 認証取得助成事業における取得のメリット・課題は複数回答。項目は回答数上位を掲載



### 主な事業の事後調査結果

区分	調査年度	報告件数	事業化の有無				助成事業の利用効果※					
			事業化あり				企業信用力の向上		企業認知度の向上		技術開発力の向上	
			7件	87.5%	0件	0.0%						
①製品開発着手 支援助成事業	元年度	8件	7件	87.5%	0件	0.0%	2件	25.0%	1件	12.5%	3件	37.5%
	30年度	19件	4件	21.1%	2件	10.5%	14件	73.7%	3件	15.8%	3件	15.8%
②新製品・新技術 開発助成事業	元年度	32件	27件	84.4%	10件	31.3%	10件	31.3%	7件	21.9%	21件	65.6%
	30年度	43件	22件	51.2%	12件	27.9%	27件	62.8%	13件	30.2%	11件	25.6%
③製品改良・規格等 適合化支援事業	元年度	21件	20件	95.2%	6件	28.6%	7件	33.3%	3件	14.3%	14件	66.7%
④地域中小企業応援 ファンド助成事業	元年度	9件	8件	88.9%	6件	66.7%	4件	44.4%	5件	55.6%	4件	44.4%
	30年度	30件	17件	56.7%	10件	33.3%	7件	23.3%	11件	36.7%	7件	23.3%
⑤TOKYO イチョン応援事業	元年度	4件	4件	100.0%	3件	75.0%	4件	100.0%	3件	75.0%	0件	0.0%
⑥先進的防災技術 実用化支援事業	元年度	14件	14件	100.0%	10件	71.4%	6件	42.9%	8件	57.1%	6件	42.9%
	30年度	10件	5件	50.0%	2件	20.0%	3件	30.0%	7件	70.0%	1件	10.0%

※ 助成事業の利用効果は複数回答。項目は回答数上位を掲載

企業化等状況調査は、助成事業終了後2年目から最長で5年間（中長期）の事業化状況を把握するものであるのに対し、事後調査は助成事業終了後1年以内（短期）の状況把握を目的としている。

技術開発助成7事業の利用企業延べ338社に対して実施した企業化等状況調査結果からは、以下のことがわかる。

- ・64%の企業が事業化を達成（開発を終了し、販売に向けた活動を開始）
- ・31%の企業は販売実績あり（表中の第3段階～第5段階）
- ・20%の企業は継続的な販売を実現（表中の第4段階～第5段階）

また、同技術開発助成7事業のうち事後調査も実施している3事業（②新製品・新技術開発助成事業、③製品改良・規格等適合化支援事業、⑥先進的防災技術実用化支援事業）の事後調査結果によれば、令和元年度の事業化達成は91%であった。平成30年度と同調査結果（平成30年度は製品改良・規格等適合化支援事業を除く2事業で実施）では事業化達成は51%であり、40ポイント向上している。

助成事業の実績

(金額単位:千円)

区分			元年度		30年度		29年度	
			件数	金額	件数	金額	件数	金額
中小企業技術活性化支援事業	製品開発着手支援助成事業	申請	42	34,950	45	36,629	52	43,753
		交付決定	15	10,707	25	19,974	18	14,306
	新製品・新技術開発助成事業	申請	217	1,897,644	167	1,196,141	244	1,991,142
		交付決定	52	442,444	52	410,256	49	436,785
	製品改良・規格等適合化支援事業	申請	99	296,510	87	225,252	99	333,958
		交付決定	47	128,012	33	68,320	35	106,932
次世代イノベーション創出プロジェクト2020助成事業		申請	117	5,627,315	110	4,737,745	110	4,977,189
		交付決定	19	785,304	15	792,302	15	820,269
ものづくり企業グループ高度化支援事業 <平成29年度で新規募集は終了>		申請	—	—	—	—	12	297,633
		交付決定	—	—	—	—	3	53,528
TOKYOイテオン応援事業 (地域の魅力を活かした新ビジネス創出事業)		申請	51	402,775	45	334,155	38	342,161
		交付決定	26	184,574	25	170,021	17	147,081
市場開拓助成事業 <平成30年度に「成長産業分野の海外展開支援事業」を統合>		申請	125	241,276	95	194,702	135	274,650
		交付決定	84	168,718	80	165,394	66	143,536
販路拡大助成事業 (ネクスト・目指せ! 中小企業経営力強化事業) ※1		申請	539	645,365	339	385,059	504	616,020
		交付決定	539	645,365	339	385,059	504	616,020
商店街起業・承継支援事業		申請	163	667,969	63	249,683	25	86,911
		交付決定	35	147,768	30	110,344	14	49,123
若手・女性リーダー応援プログラム助成事業		申請	67	364,207	27	134,527	26	138,071
		交付決定	15	87,399	10	55,540	3	16,656
先進的防災技術実用化支援事業		申請	46	390,635	48	441,632	49	392,648
		交付決定	26	233,348	28	264,418	25	188,182
成長産業分野の海外展開支援事業		申請	—	—	—	—	11	27,789
		交付決定	—	—	—	—	7	18,158
中小企業における危機管理対策促進事業		申請	123	257,606	101	256,075	226	501,046
		交付決定	114	207,728	92	210,644	76	193,777
生産性向上のためのICTツール導入助成事業		申請	9	20,012	—	—	—	—
		交付決定	9	17,659	—	—	—	—
革新的事業展開設備投資支援事業		申請	405	14,335,379	445	13,460,710	618	17,106,681
		交付決定	185	7,285,793	172	5,615,251	165	4,865,253
創業活性化特別支援事業		申請	824	3,204,697	611	2,412,206	887	3,643,423
		交付決定	164	1,064,186	157	867,347	126	828,076
医療機器産業参入促進助成事業		申請	35	828,908	19	558,323	25	869,178
		交付決定	13	251,037	14	481,587	13	469,350
革新的サービスの事業化支援事業 ※2		申請	100	1,564,655	108	1,597,846	126	1,815,439
		交付決定	22	396,249	21	320,220	18	290,757
事業承継・再生支援事業		申請	6	3,738	8	10,143	15	19,432
		交付決定	6	3,738	7	8,143	15	19,432
知財戦略導入助成事業		申請	292	324,275	249	286,484	254	308,155
		交付決定	262	283,342	230	246,666	230	243,616
サービス産業におけるデータ活用促進支援事業		申請	16	13,957	17	13,507	—	—
		交付決定	16	13,957	17	13,507	—	—
合計		申請	3,276	31,121,873	2,584	26,530,819	3,456	33,785,279
		交付決定	1,649	12,357,328	1,347	10,204,993	1,399	9,520,837

※1 旧事業名称は「新・展示会等出展支援助成事業-販路拡大サポート事業-(新・目指せ! 中小企業経営力強化事業)」

※2 旧事業名称は「中小企業新サービス創出事業」

## 10 企業人材育成事業

### (1) 総合支援事業（経営実務・人材育成研修）（都補助事業）

中小企業者の人材の育成・支援を図るため、実務担当者向け研修と階層別研修の体系に基づき、専門的な知識や技術・技能修得を目的とした各種研修を実施した。

#### ① 集合研修

本事業では、職種別研修、テーマ別研修、特別研修の3つに区分した。職種別研修では、技術・技能、営業等のテーマで、各職種に合ったスキルを学べるような内容で実施した。テーマ別研修では、ISO9001 及び ISO14001 の内部監査員養成をはじめとして、実務担当者向けの研修を実施した。特別研修では、SDGs やキャッシュレス決済、女性の活躍推進マネジメント研修など、時流に即したテーマで実施した。

経営実務・人材育成研修の実施状況

(単位：人)

内 訳	元年度		30年度		29年度	
	コース数	参加者数	コース数	参加者数	コース数	参加者数
職種別研修	16	357	22	428	14	210
テーマ別研修	12	293	19	376	27	591
特別研修	5	45	4	28	6	60
合 計	33	695	45	832	47	861

※ 参加者数は延べ数

※ IT 経営研修及び ISO 研修はテーマ別研修に含む。

#### ② 講師派遣型研修

令和元年度の特徴は、研修テーマは、管理職や中堅社員向けなど階層別研修が7件と最も多く、コミュニケーション研修5件、営業力強化研修4件と続いている。組合等業界団体の研修開催は5件であり、再利用団体が多かった。

講師派遣型研修事業実績

区分	元年度	30年度	29年度
実施企業数	19社	31社	33社
実施件数	27件	37件	35件
延べ受講者数	514人	777人	761人

※ 30年度までの実績は、オーダーメイド研修（公社自主事業）

(2) 産業人材の確保・育成事業（都補助事業）

① 中小企業人材確保・育成総合支援事業

ア 人材確保・育成のための総合的な支援

人材に関する様々な課題を抱える中小企業に対し、実務経験や専門知識を有する人材ナビゲータ（8名）が課題解決に向けた現場支援（問題の把握と整理、対策の提案、実施フォロー等）を実施した。支援の区分別割合は、採用・確保が12%、定着・育成が77%であった。支援テーマの上位は、「指導者教育」、「人事評価」、「モチベーション」などである。支援の成果としては、「社員の意識・意欲の向上」、「職場の雰囲気向上」、「経営理念・戦略の共有化」などが挙げられる。

相談・支援実績

(単位：件)

区分	元年度	30年度	29年度
相談・支援件数	3,805	4,167	4,819
採用・確保	443	486	1,035
定着・育成	2,933	3,082	3,342
その他	429	599	442
支援企業数	166	138	181

イ 人材確保・定着・育成及び組織活性化を目的としたセミナーの開催

(ア) 経営者向け人材戦略セミナー

中小企業経営者等を対象に、人材育成に関する有識者の基調講演に加えて、当該テーマに関して、先進的な取組を行う中小企業の事例紹介を行った。参加者に対して課題解決のヒントや気づきを提供するとともに、人材育成や組織作りの重要性について普及啓発を図った（4回182人）。

(イ) 実務担当者向けセミナー

中小企業の実務担当者等を対象に、企業理念に基づく人材育成や人事制度、労務知識等実務的な内容をテーマにセミナーを行った（4コース284人）。

(ウ) 経営者・実務担当者向け人材定着セミナー

採用した社員の早期離職防止、優秀な社員の長期定着等に向けた手法やノウハウ提供等を目的としたセミナーを実施した（4回183人）。

ウ 人材・組織課題解決ハンドブックの配布及びセミナーの開催

人材育成や組織活性化を通して中小企業の経営力向上を支援するために、人材・組織課題解決ハンドブックを配布した。経営力向上を図るうえで手がかりとなる情報や他社の取組事例、手順・方法、ポイント等について紹介・解説をしている。セミナーは、年間で4回開催し、145人が参加した。

② ものづくり中小企業魅力体験受入支援

工業系高校・産業高校の生徒及び高等専門学校が、ものづくり中小企業で就業を体験することは「ものづくり」や「中小企業」に関する理解促進を図る効果がある。本事業では、魅力体験コーディネータ（4名）が、受入協力企業の開拓や受入についての助言、学校への情報提供を行った。また生徒や学生を受け入れた中小企業に対して奨励金を支給した。

ものづくり中小企業魅力体験受入支援事業実績

区分	元年度	30年度	29年度
受入協力企業数※1 () は累計	57(827)社	105(778)社	51(679)社
受入企業数	275社	318社	249社
奨励金支給額※2	73,560千円	69,440千円	61,536千円

※1 前年度末の実績に当年度の開拓数を加え、受入辞退数を除いたもの

※2 奨励金は、受入協力企業以外の都内ものづくり中小企業で、学生を受け入れた中小企業に対しても支給される。

(3) 経営人財NEXT20（経営人材育成による企業力強化支援事業）（都補助事業）

経営・事業戦略や組織マネジメントなどの面で経営者を支える人財（＝経営人材）や、近い将来経営者を支える次世代リーダーの育成を支援した。

① 普及啓発セミナー

経営人材の必要性、期待される役割、育成効果などを講義するセミナーを開催し、普及啓発を図った（2回77人）。

② 経営人材育成講座

経営人材に必要なスキルや自社の強みを知るための方法論として知的資産経営の考え方を学ぶ講座を開催した。講座では座学に加え自社の強みを活かした成長ビジョンや取組みテーマの検討をグループワークなどを通じて行った。

また、受講企業に専門家が訪問し、受講者に加え経営層も交えて成長ビジョン確立に向けた支援としてワークショップ（第4期）を行った。

③ 個別支援（講座受講後フォローアップ）

講座やワークショップで検討した取組みテーマの実現に向けた活動を受講生が中心となって推進できるよう、継続的な支援を実施した。

④ 経営人材交流研究会

第1期・第2期の修了生及び第3期・第4期の受講生を対象とした交流会を開催予定であったが新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。

(4) 人手不足対策プロジェクト事業（都受託事業）

人手不足の課題を抱える中小企業について概況を調査し、課題とそれに適した事業を診断できるツール等を作成した。また、東京人材マネージャー（2名）が（公財）東京しごと財団と連携し企業を訪問した。企業の人手不足に関する課題をヒアリングし、診断シートを活用して公社及び国等各支援機関が実施している多数の支援メニューの中から各企業の課題に沿った支援メニューの提案を行った（156社）。

(5) 大学向け優良中小企業PR支援事業（公社自主事業）

人材確保に悩む優良中小企業が大学（教授・学生等）に対して「業界特性」や自社の「経営理念」「事業内容」「人材育成」「仕事の魅力」等を直接PRできる機会を提供した。

大学向け優良中小企業PR支援事業開催実績

開催日時	相手先	参加企業数	相手先参加数	実施形態
10月4日	首都大学東京	2社	約420名	展示会参加
10月15日	武蔵野大学	3社	120名	講義（会社説明及び学生とのディスカッション）
11月13日	法政大学	3社	24名	同上
12月6日	武蔵野大学	2社	160名	同上
1月24日	就職情報交換会	10社	79校	マッチング （キャリアセンター向け）

## 1.1 企業福利厚生支援事業

中小企業に働く人々を対象に健康管理事業、共済事業等を実施し、中小企業における福利厚生面の支援を図った。

### (1) 健康管理事業

#### ① 健康増進施設提供事業【JOYLAND】(公社自主事業)

中小企業に働く人々の健康管理等の促進を図るため、スポーツ・レジャー・宿泊施設や生活サポート等の契約施設を会員制によるスケールメリットを活かして割安の料金で提供した。

利用促進に向けては、専用ホームページ「福利厚生なび」で、トピックス情報を活用し会員に向けた情報提供を行った。

なお、本事業は、令和3年3月31日を以って事業終了することを決定し、会員企業へ周知した。

規模別・業種別会員数内訳 (単位：上段・会員数 下段・従業員数)

従業員規模	元年度					元年度	30年度	29年度
	小売業	サービス業	卸売業	製造業	その他			
10人以下	2	22	4	13	42	83	103	108
	9	139	25	97	260	530	644	692
11～30人	5	16	10	34	34	99	110	118
	93	367	251	880	840	2,391	2,587	2,711
31～100人	1	26	10	37	33	107	126	137
	95	1,760	644	2,592	2,231	7,322	8,542	9,567
101～300人	0	13	5	34	32	84	89	93
	0	2,786	876	6,341	6,056	16,059	16,880	17,905
301人以上	1	6	2	4	9	22	22	19
	340	3,788	510	1,489	5,326	11,453	13,080	12,350
合計	9	83	31	122	150	395	450	475
	537	8,840	2,306	11,359	14,713	37,755	41,733	43,225

施設利用券の発行数については、平成30年度に比べ大幅な減少となった。背景として、会員数の減少及び新型コロナウイルス感染症の影響により第4四半期の数字が大幅に落ち込んだ。

施設利用券※1の発行実績

(単位：枚)

施設等 ※2	利用状況把握可能 施設数 ※3	元年度	30年度	29年度
スポーツクラブ	2施設	11	10	16
遊園地	12施設	15,874	18,370	19,809
釣船・屋形船	2施設	16	35	24
ゴルフ	7施設	145	217	279
旅行・文化教養・その他※4	3施設	992	819	630
小計	26施設	17,038	19,451	20,758
リゾート施設	30施設	366	403	388
合計	56施設	17,404	19,854	21,146

※1 施設利用券とは、有料券及び補助券を指す。

※2 施設等とは、当会社と利用契約を締結しているスポーツ・レジャー・宿泊施設・生活サポート等の143施設のこと（施設数は年度末時点）。

※3 利用状況把握可能施設数は、ライフサポート倶楽部・JOYLANDカード提示利用施設等を除いたものを記載。

※4 その他には、JOYLANDカード・臨時利用券の発行を含む。

② 働く人の心の健康づくり講座（都受託事業）

従業員や管理監督者向けのメンタルヘルスに対する講座や、自社におけるメンタルヘルス対策を推進するための「推進リーダー養成講座」を開催した。

従業員向けでは、セルフケアやうつ病に対する正しい知識を習得し、管理監督者向けでは、ラインケアとして従業員の不調の早期発見のための知識と対応方法を習得するための内容で実施した。

推進リーダー養成講座では、総論から法律関連・精神疾患の基礎知識の習得やメンタルマネジメント力の向上、ケーススタディによるグループ討議といった内容で実施した。

平成30年度に比べ管理監督者向け講習の参加者は増加したが、推進リーダー養成講座の参加者は減少した。



働く人の心の健康づくり講座の延参加者数

(単位：人)

事 項	元年度	30 年度	29 年度
従業員向け講習	77	76	70
管理監督者向け講習	165	143	96
メンタルヘルス推進リーダー養成講座	187	234	243
合 計	429	453	409

(2) 京浜島勤労者厚生会館の管理運営事業（都補助事業）

京浜島地区の中小企業に働く勤労者等に体育館や会議室の施設を提供した。また、平成 26 年 9 月の「津波時一時避難施設（都と大田区による協定締結）」に続き、平成 29 年 10 月には、都（産業労働局）において「災害時一時滞在施設」として追加指定された。

そのほか、京浜島工業団地協同組合連合会等と連携し、美術展や健康測定会など、施設の特徴を活かした事業を実施した。

京浜島勤労者厚生会館の管理運営事業の実績

(単位：人)

施設名 (開設年月日)	主な施設内容	施設利用者数		
		元年度	30 年度	29 年度
京浜島勤労者厚生会館 (昭和 56 年 4 月)	体育館、会議室、和室、 屋外テニスコート 等	75,297	78,732	83,751

## 1 2 地域産業情報収集・提供等事業

公社情報誌の発行及びホームページの運営を通じ、中小企業に役立つ情報を迅速・的確に提供するとともに、中小企業による情報発信を支援した。また、都内中小企業の経営動向を調査し、得られた情報の有効活用を図った。

### (1) インターネット情報提供事業等（都補助事業）

#### ① 支援情報の提供

公社ホームページ上で、公社、都及びその他支援機関の支援情報を迅速かつ的確に発信した。また、「ネットクラブ会員」に対して「メールマガジン」を発行（全18回）し、最新の支援情報や催物情報等を提供した。

#### ② 企業情報の発信

「ネットクラブ会員」企業に対し、自社の商品情報や受発注情報を公社ホームページ上で自ら発信できるサービスを提供し、マッチング機会の創出を図った。

区分	元年度	30年度	29年度
公社ホームページのアクセス数 (ページビュー)	10,827,177	9,648,991	8,242,759
ネットクラブ会員数(社)	19,361	18,265	17,651

### (2) 情報誌等広報事業（都補助事業）

#### ① 広報情報誌の発行

広報情報誌「ARGUS（アーガス）」を毎月22,000部発行し、「ネットクラブ会員」企業及び関係機関に配布した。公社、都及びその他支援機関が実施する支援事業やその成果事例、研修やセミナーの案内、企業経営に資する知識や企業の技術・製品等に関する情報提供を行った。

#### ② 取引状況実態調査

中小企業の取引や経営に関する問題や関心事、独自性の高い取組、景況感などについて、今後の展開の参考とするために調査を実施した（1回、回答934社（調査対象は登録企業のうち4,000社））。

## 1.3 地域産業振興事業

### (1) 城東・城南・多摩の各支社における経営支援事業（都補助事業）

#### ① 経営相談

財務・法律・金融・労務・創業など企業が直面する様々な経営上の課題について相談に応じた。全体の相談件数は、6,286件、1,795社であった。

#### <城東支社>

経営相談の利用促進に向けて、各種展示会、業界団体、商店街等、様々な機会をとらえ積極的なPRを行った。相談件数は、1,831件、468社（平成30年度比44件減、160社減）であった。相談項目として多いのは、経営全般、マーケティング・営業、法律相談となっている。平成30年度に比べ特に経営全般やマーケティング・営業や会社設立に関する相談が増加した。

#### <城南支社>

平成30年度に引き続き各種展示会に参加し来場客に窓口の紹介、また業界団体、管内の区役所などへの積極的な事業PRを行った結果、相談件数は1,804件、476社（平成30年度比21件減、146社減）となった。相談項目として多いのは、経営戦略、経営全般、法律、労務となっている。平成30年度に比べ特に経営戦略に関する相談が増加した。

#### <多摩支社>

多摩地域の市町村、商工会議所、商工会と連携し、中小企業への周知を図った。また、平成30年度に引き続き定期的に窓口相談員間の意見・情報交換を実施する等、相談者の利便性向上及び相談窓口運営の円滑化に取り組んだ。

相談件数は2,651件、851社（平成30年度比32件増、15社増）となった。相談項目では法律関係が多く、特にBtoBにおけるトラブル関連の相談が増加している。

項目別相談件数の推移

(単位：件)

相談項目	城東支社			城南支社			多摩支社			合計		
	元 年度	30 年度	29 年度	元 年度	30 年度	29 年度	元 年度	30 年度	29 年度	元 年度	30 年度	29 年度
経営全般	388	527	408	448	527	495	596	785	867	1,432	1,839	1,770
経営戦略	13	134	253	470	376	189	209	186	163	692	696	605
資金調達	16	50	13	26	49	69	95	68	90	137	167	172
マーケティング ・営業	657	534	470	78	337	265	184	82	250	919	953	985
法律関係	38	39	4	96	101	140	748	781	636	882	921	780
会社設立	12	1	9	12	13	24	61	43	64	85	57	97
税務・会計	2	3	1	41	59	53	46	67	74	89	129	128
労務関係	1	24	1	82	114	190	63	47	40	146	185	231
特許関係	1	6	0	1	3	3	9	7	10	11	16	13
技術・生産 関係	23	11	0	0	6	76	85	112	48	108	129	124
I T関係	7	4	2	3	6	3	64	47	86	74	57	91
取引・適正 化関係	0	6	0	6	1	0	8	4	6	14	11	6
その他相談	673	536	644	541	233	534	483	390	362	1,697	1,159	1,540
相談 延べ件数	1,831	1,875	1,805	1,804	1,825	2,041	2,651	2,619	2,696	6,286	6,319	6,542
利用事業者 延べ数	468	628	526	476	622	462	851	836	905	1,795	2,086	1,893

② 産業セミナー

企業が必要とする最新の経営情報や経営管理の知識等を提供するため、地域特性や社会経済状況を踏まえ、経営に関する無料のセミナーを開催した。

<城東支社>

「自社ブランディング」、「プレスリリース」、「交渉術」をテーマに3回セミナーを実施した（192名）。

<城南支社>

「働き方改革」、「かくれた資産の見える化」、「営業力の底上げ」をテーマに3回セミナーを実施した（132名）。なお、4回目については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。

<多摩支社>

「小規模組織の生きる道」、「営業力」、「WEBやSNS」をテーマに3回セミナーを実施した（212名）。なお、4回目については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。

③ 交流会

企業経営者同士の交流会等に対し、活動拠点としての交流室を提供するとともに、交流会会員企業に対する経営相談、助言、情報提供等を行った（城東支社：7回、城南支社：19回、多摩支社：29回）。

(2) TOKYOイチオシ応援事業

(地域の魅力を活かした新ビジネス創出事業) (都補助事業)

(助成率1/2以内、助成限度額1,500万円)

東京の各地域の持つ強み、特色である「地域資源」を活用した中小企業者等の新製品・新サービスの開発及び改良を支援し、地域の魅力ある資源を活用した地域経済の活性化を図るため、経費の一部助成及びハンズオン支援を行った。

① 経費助成（採択26件（地域資源別内訳は農林水産物7件、鉱工業品・生産技術17件、観光資源2件））

② ハンズオン支援

事業イメージの具体化を促し、無理のない事業プランの構築につなげるため、申請の前段階において経営指導を含めたアドバイスを実施した。さらに伴走型のハンズオンを実施する専門家を配置し、採択後の事業運営を下支えしながら、事業の効果を最大限にするため必要な支援に取り組んだ。

ア 申請前相談会の実施 32件

イ 地域応援アドバイザーによる伴走型支援 141件

### (3) 若手商人育成事業（都受託事業）

次代の商店街を担う若手商人を中心に据えた「人づくり」を目的に、商店街の活性化と商店の経営改善を推進する支援を行った。

#### ① 中小小売商業活性化フォーラム

商店主等を対象として、“小売商業の未来 ～商店街でショッピングするミライを考える～”をコンセプトにフォーラムを企画し、参加者の募集を行った。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。

#### ② 商店街パワーアップ作戦

商店経営の意欲向上と経営改善、商店街の活性化に向けて、個々の商店・商店街の要請を受け、中小企業診断士、イラストレーター、ITやマーケティングの専門家を派遣し、具体的・実践的なアドバイスをを行った。また、事業効果を高めるため、商人大学校、商店街起業促進サポート事業の受講者等に対しても支援を実施した。

商店街パワーアップ作戦の実績

(単位：件)

区分	支援実施件数						(延べ件数のうち)内容別内訳					
	派遣先商店街数			延べ件数			個店支援			集合研修等		
	元 年度	30 年度	29 年度	元 年度	30 年度	29 年度	元 年度	30 年度	29 年度	元 年度	30 年度	29 年度
本社	26	19	23	176	132	132	127	101	96	49	31	36
城東	27	26	24	126	104	102	79	56	43	47	48	59
城南	23	29	24	85	136	120	53	88	70	32	48	50
多摩	26	26	28	108	130	115	30	56	43	78	74	72
合計	102	100	99	495	502	469	289	301	252	206	201	217

#### ③ 商店主スキルアップ事業

的確に経営課題を把握できていない商店主に対し、専門家を派遣し、商店経営を改善するために必要な課題を抽出するアドバイスをを行った。

店主スキルアップ事業の実績

(単位：商店)

区分	実施件数		
	元年度	30年度	29年度
本社	21	13	21
城東	14	12	13
城南	12	13	15
多摩	12	12	8
合計	59	50	57

※ 1商店あたりの専門家派遣は2回

④ 商人大学校

次代を担う若手商人の経営能力向上を目的に、実践的なカリキュラムによる商人大学校を開講した。

令和元年度は、前期（基礎講座）と後期（実践講座）の2期に分け、それぞれで「小売・サービス業（昼）」、「小売・サービス業（夜）」、「飲食店（昼）」の3コース（各5回）、合計6コースを実施した。

また、基礎講座・実践講座の全受講生を対象に、特別講座を実施した。

商人大学校のコース別実績

(単位：人)

区分	小売・サービス業		飲食店コース	合計
	昼コース	夜コース		
基礎講座	23	14	23	60
実践講座	24	22	20	66

年度別受講者数

(単位：人)

区分	元年度	30年度	29年度
受講者数	126	132	147

⑤ 商店街リーダー実践力向上塾

商店街の課題を的確に把握し、実践的な商店街活性化計画を策定できるリーダーの養成を図るため、2つのモデル商店街を選定し、調査等を踏まえて活性化策立案のアドバイスをを行った。また、活性化策立案の過程を研修形式で公開することにより、参加者が活性化策立案の知識を身につけられるようにした。

令和元年度は、理論講義をはじめ、モデル商店街での現地講義、活性化プランの発表やグループディスカッションを実施した。

商店街リーダー実践力向上塾の実施状況

(単位：人)

モデル商店街		各回参加者数（人）				参加者数（人） （重複含まず）
		第1回 9/20	第2回 10/16	第3回 10/31	第4回 2/18	
本社	用賀商店街振興組合 (世田谷区)					
多摩	立川南口すざらん通り商店街振興組合 (立川市)	22	28	16	13	35

⑥ 商店街起業促進サポート事業

商店街の後継者問題に対応するとともに創業を促進するため、商店街での開業希望者を対象に、ストアコンセプトの明確化や売上・利益計画作りなど実践的な研修を行った。

また、受講者が開業計画書を金融機関職員、専門家、都及び公社職員で構成する支援会議で発表することで、多面的なアドバイスを受ける機会を設けるなど、きめ細かく継続的な支援を実施した。

年度別修了者数

(単位：人)

区分	元年度	30年度	29年度
修了者数	18	11	15

⑦ 事業活用事例集の作成

活用事例についてヒアリングを行い、その内容をまとめた事例集を作成した。今後、事業の普及や宣伝に活用していく。

(4) 商店街起業支援事業（都補助事業）

商店街の空き店舗の減少や商店街組合員の増加等による商店街の活性化を促進することを目的として、商店街での新規創業者に対し、店舗の新装資金や店舗賃借料の一部を助成するものである（助成金の新規採択は平成28年度で終了）。

令和元年度は、過去の採択企業（2店舗）について、完了検査及び開業後の経営支援を実施した（採択から3年間の継続支援）。



(5) 若手・女性リーダー応援プログラム（都補助事業）

① チャレンジショップの設置

商店街での開業を希望する若手や女性を後押しする「若手・女性リーダー応援プログラム」の一環として、若手や女性の開業を希望する者が商店街での販売経験を積めるチャレンジショップを開設・運営（自由が丘・吉祥寺）し、店舗運営や試験的な商品販売の機会の提供（店舗内に保育サービス機能を付加）を行った。

（店名）東京都チャレンジショップ「創の実」自由が丘

（所在地）目黒区自由が丘二丁目17番6号 自由が丘「THE FRONT」1階

（開設日）平成29年12月26日

（店名）東京都チャレンジショップ「創の実」吉祥寺

（所在地）武蔵野市吉祥寺南町一丁目7番17号 吉祥寺YKビル

（開設日）平成30年11月30日

② 繁盛店視察プログラム

若手や女性で開業を希望する者又は起業間もない経営者が、地方都市の商店街等へ赴き、繁盛店の経営手法等を学ぶ研修プログラムを実施した。

【第1回】開業コース①

日時：令和元年10月21日～22日

行先：新潟県新潟市

【第2回】事業承継コース

日時：令和元年11月14日

行先：千葉県柏市

【第3回】開業コース②

日時：令和2年2月4日

行先：静岡県熱海市

繁盛店視察プログラムの実施状況

（単位：人）

区分	第1回 (新潟市)	第2回 (柏市)	第3回 (熱海市)	計
参加者数	19	12	16	47

(6) 伝統工芸品産業等振興事業

東京の地場産業である伝統工芸品産業等の技術・技法の保存と発展を図るため、各種振興施策を実施した。

① 東京都伝統工芸品展の開催（都受託事業）

東京の伝統工芸品等の実演・展示販売会を百貨店で開催し、販路開拓を行うとともに、製作体験等により伝統工芸品の良さと豊かさ、ものづくりの大切さを理解してもらった。

伝統工芸品展の概要

名称	第 63 回東京都伝統工芸品展
会期・会場	1 月 9 日～1 月 13 日 新宿高島屋 11 階催会場
出展者数・販売額	45 工芸品（都指定伝統工芸品 41、伝統的工芸品 4）・13,710 千円
企画展示	フォトスポット展示、ブースツアー、抽選会、 トワイライトタイムサービス

② 伝統工芸品産業団体支援事業（都受託事業）

都指定伝統工芸品の生産等に携る事業者が所属する団体の運営支援を行った。

伝統工芸品団体支援の概要

団体支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京都伝統工芸品産業団体連絡協議会</li> <li>・東京都伝統工芸士会</li> <li>・東京都伝統工芸品産業団体青年会</li> </ul>	
運営支援	・東京都伝統工芸士の認定候補者の推薦支援	10 人・8 工芸品
	・東京都伝統工芸品産業功労者知事感謝状候補者の申請支援	7 人・7 工芸品
	・東京都伝統工芸品産業承継者産業労働局長感謝状候補者の申請支援	6 人・6 工芸品
	・都政協力者の申請支援	1 人・1 工芸品

③ 伝統工芸品後継者育成支援事業（都受託事業）

伝統工芸品の将来を担う若手職人に商品販売のノウハウを習得してもらうため展示販売会を開催した。なお、来場者数は 2,308 人となった。

伝統工芸品後継者育成支援事業（展示会）の概要

名称	TOKYO職人展 ～時代を繋ぐ次世代の匠～
会期・会場	9 月 20 日～9 月 26 日 伝統工芸青山スクエア
出展品数・販売額	都指定伝統工芸品 11 工芸品、11 人・489 千円
企画展示	製作実演、製作体験、ミニセミナー

④ 東京味わいフェスタへの参加（都受託事業）

都が主催する東京味わいフェスタにおいて、伝統工芸品の展示や実演等の出展を行う予定であったが、台風 19 号接近に伴い全日程中止となった。

⑤ 伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業（都補助事業）

伝統工芸の技術を活用し、デザイナーとの連携等によって、時代に合った商品を開発する取組の支援や、国内外の展示会への出展や各種プロモーション等による普及促進事業を実施した。

ア 商品開発プロジェクト

日本橋三井ホールCOREDO室町にて、平成 30 年度開発商品の発表会を実施し、新商品の周知を図るなど販路開拓支援を行った。なお、来場者数は 174 名となった。

令和元年度の商品開発は、東京の伝統工芸品の職人とデザイナー（企画デザイン案）をそれぞれ募集し、マッチング会を開催した。その後、選考を経て 14 組の開発チームが 6 か月間の商品開発を行い、伝統工芸やデザイン、流通などの専門家で構成するアドバイザーチームが支援を行い、最終的に 10 点の支援商品を決定した。支援商品は、商品発表会で新商品の周知を図る等、販路開拓支援を行った。

商品開発の概要

項目		規模
応募数	職人	16 者
	デザイナー (企画デザイン案)	88 人 (207 件)
開発チーム数（企画デザイン案採択）		14 組
支援商品の採択数		10 点

イ 普及促進プロジェクト

(ア) 委員会開催

学識経験者、伝統工芸団体の代表、販路・流通サービスの専門家で構成する推進委員会を設置し、事業の運営方針及び支援対象企業を決定するため2回開催した。

また、伝統工芸品関係者、流通・マーケティング、デザイン等の専門家で構成する選定委員会を設置し、支援対象商品の選定を行うため3回開催した。

(イ) 支援商品の募集

普及促進支援対象商品を公募し、30 事業者（30 商品）の応募があった。審査の結果10 事業者（10 商品）を採択した。

(ウ) PR・プロモーション活動

雑誌等のメディアへの露出、商品カタログや商品紹介リーフレットなどの販促ツールの作成、ブランドサイトの機能改善を行い、「東京手仕事」ブランドの認知度向上を図った。また、各種イベントに「東京手仕事」として出展し、支援商品の普及促進を図った。

PR・プロモーション活動概要

名称	期間	場所	出展者数	実演者数
東京の粹は、進化する。 東京手仕事展	令和元年 5月10日～29日	TENOHA 代官山	28	2
「東京手仕事」商品発表会	令和元年5月28日	日本橋 三井ホール	9	-
歌舞伎と手仕事	令和元年 8月2日～4日	歌舞伎座	12	9
東京の粹は、進化する。 東京手仕事展	令和元年 9月27日～10月3日	伝統工芸 青山スクエア	31	5
東京の粹は、進化する。 東京手仕事展	令和元年 10月9日～22日	日本橋 三越本店	19	9
東京の粹は、進化する。 東京手仕事展	令和元年 11月20日～12月3日	大丸 東京店	19	12
東京の粹は、進化する。 東京手仕事展	令和2年 3月9日～22日	マークス渋谷 スクランブルスクエア店	28	-
東京の粹は、進化する。 東京手仕事展	令和2年 3月18日～31日	大丸 東京店	22	-

(エ) テストマーケティング

都内の異なる3か所の店舗においてテストマーケティングを実施した。来場者の属性調査、ヒアリング調査、属性別の意見を収集するためのグループインタビュー等により、消費者の声を直接に得る機会を創出した。

テストマーケティング概要

場所	期間	出展事業者数
日本橋三越本店本館 5階 ギャラリーライフマイニング内	令和元年 6月12日～27日	15
大丸東京店 9階 イベントスペース	令和元年 8月14日～27日	21
GINZA SIX 5階 マークスタイルトーキョー内ギャラリー	令和2年 1月10日～2月9日	20

(オ) 国内外展示会出展

支援対象商品にとって効果の高い国内展示会2回、海外展示会2回に出展し普及促進を行った。

国内外展示会出展概要

名称	期間	場所	出展事業者数	実演事業者数	来場者数
ギフト・ショー LIFE×DESIGN	令和元年 9月3日～6日	東京 ビッグサイト	37	4	56,647人
IFFT ライフスタ イルリビング	令和元年 11月20日～22日	東京 ビッグサイト	37	3	16,005人
メゾン・エ・ オブジェ	令和元年 9月6日～10日	パリ見本市 会場	36	6	76,862人
HOMI	令和2年 1月24日～27日	ロー・フィエ ラ・ミラノ	36	5	主催者 発表無

(カ) 商品販売コーナーの設置

「東京手仕事」支援対象商品を販売する場所として国内8か所を展開した。

### 販売コーナー概要

場所	販売開始時期
日本橋三越本店 5 階 ギャラリーライフマイニング内	平成 28 年 3 月
江戸東京博物館	平成 28 年 9 月
歌舞伎座 お土産処木挽町	平成 29 年 12 月
ホテル雅叙園東京 百段階段	平成 29 年 10 月
オノデン 4 階	令和元年 6 月
のレン 神楽坂店	令和元年 7 月
ホテル東京ガーデンパレス 1 階ロビー	令和元年 8 月
大丸東京店 9 階 リビング売場内	令和元年 10 月

#### (キ) 東京都伝統工芸士展

若年層への伝統工芸品の認知拡大を目的として東京都伝統工芸士会会員（最大 34 工芸品）による展示販売・実演・製作体験等を実施した。

### 東京都伝統工芸士展の概要

実施団体	東京都伝統工芸士会
会期・会場	8 月 9 日・10 日 都立産業貿易センター台東館 4 階展示室
来場者数	1,813 名
出展者数	22 品目(51 名)
製作体験数	22 品目(31 種類) 2,791 件 金額 3,601 千円
実演	6 品目

#### (7) イノベーション多摩支援事業（都補助事業）

多摩地域に集積する優れた技術力を有する中小企業の新分野参入や新事業創出を促進するため、大手企業、大学、研究機関等のニーズを幅広く集め、きめ細かく中小企業と大手企業等とのマッチングを行うとともに、事業化へ向けたハンズオン支援を行うなど、多摩地域等からのイノベーション創出を促進した。

- ① 大手企業等の開発等ニーズをコーディネータが収集・整理し、中小企業の有する優れた技術とのマッチングを、随時及び交流会方式で展開することにより、オープンイノベーションを促進した。また、マッチングを促進するため中小企業の技術・製品情報を電子データ化しWEBサイトから発信した。

### マッチング実績

(単位：件)

区分	元年度	30年度	29年度
マッチング件数	683	610	491

また、令和元年9月18日、19日の2日間、事前に連携ニーズを確認した中小企業と大手企業の個別面談会（マッチング）及び製品展示会をパレスホテル立川にて実施した。

### 新技術創出交流会開催実績

(単位：社)

区分	元年度	30年度	29年度
中小企業	234	227	213
大手企業	103	89	70
大学等	13	8	4

- ② コーディネータ等が中小企業や大手企業等を継続的に訪問し、マッチング案件等に対するフォローアップをハンズオンで行い、うち2件のプロジェクト化を図った。

### 訪問件数

(単位：回)

区分	元年度	30年度	29年度
大手企業	650	621	593
中小企業	868	826	737
大学・研究機関等	228	174	202

- ③ 技術テーマごとに、開発意欲のある中小企業と大手企業や大学等の小規模なネットワークを形成するため、セミナー・勉強会21回、研究会9回の全30回を開催した。2月下旬から3月に開催予定であったセミナー・勉強会（計5回）は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。
- ④ 3Dエンジニアリング環境を整備し、中小企業が大手企業からの試作開発ニーズ等に応じるために必要となる支援を実施した。

### 導入機種と利用実績

(単位：社)

区分	元年度	30年度	29年度
利用実績	90	60	69

※ 29・30年度は広域多摩イノベーションプラットフォーム事業の実績を記載

(8) 受動喫煙防止対策に係る専門家派遣事業（都補助事業）

都の派遣要請に基づき、飲食店を営む中小企業8社に対し、公社登録の専門家を直接現地に13回派遣し、受動喫煙防止対策に係る経営上の諸課題の解決を図るための適切な診断・助言を行った。

(9) 包括業務協定締結先団体との連携強化事業（公社自主事業）

公社と業務連携・協働に関する覚書（包括業務協定）を締結している16団体（下記表のとおり）と連携し、各団体主催の展示会へのブース出展や公社事業セミナー等の実施のほか、事業承継・再生支援など各種公社事業への企業の紹介を受けた。

包括業務協定締結団体

種別	団体名
区市町村等	公益財団法人まちみらい千代田、板橋区、品川区、豊島区、葛飾区、港区、北区、台東区、府中市、日野市
金融機関	西武信用金庫、昭和信用金庫、城北信用金庫、朝日信用金庫、東京さくらぼしフィナンシャルグループ
その他	一般社団法人関東ニュービジネス協議会



## 1.4 中小企業世界発信プロジェクト事業

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会等の開催を契機とした中長期のビジネスチャンス、都内の中小企業はもとより、日本全国の中小企業に波及させ、その優れた技術・製品等を世界に発信するプロジェクトである。

令和元年度は推進協議会の運営のもと、受注機会の拡大、販路開拓に向けた2つの取組を実施した。

### (1) 中小企業世界発信プロジェクト事業（都補助事業）

#### ① 推進協議会の運営

令和元年6月4日に、推進協議会6団体（東京都、東京商工会議所、東京都商工会議所連合会、東京都商工会連合会、東京都中小企業団体中央会、（公財）東京都中小企業振興公社）、内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局及び中小企業庁を委員とする推進協議会を開催し、ビジネスチャンス・ナビ2020の各構成団体による登録促進の取組や各事業の進捗状況等について協議を行った。

#### ② 受注機会の拡大に向けた取組

##### ア 「ビジネスチャンス・ナビ2020」の運営

平成28年4月から、東京2020大会等を契機とする官民の調達情報を一元的に集約した受発注のマッチングサイト「ビジネスチャンス・ナビ2020」が本格稼働し、民間発注案件の掲載、都や国等官公需の入札情報の提供を開始した。

(ア) 東京都政策連携団体等の電子入札利用については、4月に（公財）東京防災救急協会、7月に（一財）東京学校支援機構、8月に（公財）東京税務協会、（公財）東京都交響楽団、（公財）東京都福祉保健財団、9月に（公財）東京都人権啓発センター、（公財）東京都歴史文化財団、10月に公立大学法人首都大学東京（令和2年4月から東京都公立大学法人）、（公財）東京都公園協会、11月に（公財）東京都社会福祉事業団が利用を開始し、利用団体は合計24団体となった。

(イ) 広報サイト「ビジネスチャンス・ナビ2020 登録企業クローズアップサイト」では、登録企業自社PR紹介やナビ活用事例の紹介を掲載した。

(ウ) 「ビジネスチャンス・ナビ2020 ウェブ見本市」を活用し、中小企業の製品・サービスの掲載により商談の活性化を図った。

(エ) 政策連携団体等の電子入札に関するシステム改修を行い、ユーザビリティ向上のための改善を実施した。

- (オ) 発注企業と受注企業の円滑な取引実施の支援や商談をサポートする発注コーディネーターを活用し、民間発注案件の開拓を実施した。
- (カ) 登録促進に向けた取組として、協議会構成団体や都内区市及び他道府県の自治体、中小企業支援団体と連携・協力し、都内外の各種会合、展示会、説明会等でPRを実施した。

以上のような取組の結果、登録件数は33,481件となった。

#### ユーザー登録件数の推移

(単位：件)

累計	元年度	30年度	29年度	28年度
33,481	4,408	3,898	6,010	19,165

#### ③ 販路の開拓に向けた取組

##### ア 「東京ビジネスフロンティア」の開催

##### (ア) 国内展示会

中小企業の創意あふれる製品・サービス等を共同出展形式で展示し、展示会出展を通して販路開拓を支援した。また、オリンピック・パラリンピック経済界協議会との連携により、大手企業と共に技術展示会で展示を行った。

#### 出展した国内展示会

展示会名	会期	会場	出展企業数
CEATEC	10月15日～18日	幕張メッセ	20社
産業交流展	11月13日～15日	東京ビッグサイト	20社
ギフトショー	2月5日～7日	東京ビッグサイト	20社
合計			60社

商談件数（3展示会合計）：2,137件

#### オリンピック・パラリンピック等経済界協議会との連携イベント

展示会名	会期	会場	出展企業数
FUTURE EXPO	10月24日～11月4日	MEGA WEB（江東区青海）	5社

イ 構成団体取組内容

- (ア) 東京商工会議所  
東京ビジネスチャンスマーケットの開催  
「スーパーマーケットトレードショー2020」への出展
- (イ) 東京都商工会議所連合会  
「府中市工業技術展」への出展  
「たま工業交流展」への出展
- (ウ) 東京都商工会連合会  
商談会での世界発信プロジェクト事業 PR
- (エ) 東京都中小企業団体中央会  
組合まつり in TOKYO の開催

(2) 全国受発注ネットワーク化事業（都補助事業）

東京と全国各地との商取引による結び付きを一層強化し、マッチングの広域化を図るため、地域の産業や企業活動に精通したネットワーク・サポーター6名を全国各地に配置した。また、中小企業世界発信プロジェクト事業において首都圏を中心にビジネスマッチング支援を行う発注コーディネータと連携し、全国規模での受発注機会等の拡大を支援した。

企業訪問等を通じ、ニーズを把握した受発注案件に対して522件のマッチング支援を行った。また、受発注取引のマッチングサイト、ビジネスチャンス・ナビ2020を活用した支援を行った。

マッチング数 (単位：件)

区分	地域	人員	H31.4～R2.1	R2.2～R2.3	通年
ネットワーク・サポーター	全国各地	6名	93	18	111
発注コーディネータ	首都圏	10名	359	52	411
合計		16名	452	70	522

※ H31.4～R2.1は地方創生推進交付金充当あり

発注案件掲載数 (単位：件)

区分	地域	人員	H31.4～R2.1	R2.2～R2.3	通年
ネットワーク・サポーター	全国各地	6名	52	7	59
発注コーディネータ	首都圏	10名	335	39	374
合計(全体)		16名	465	51	516

※ H31.4～R2.1は地方創生推進交付金充当あり

(3) 世界発信コンペティション事業（都受託事業）

新製品・新技術、新サービスの開発を促進するため、革新的で将来性のある製品・技術、サービスを表彰し開発・販売等奨励金を交付した。

応募件数

製品技術部門 64 件 サービス部門 45 件

表彰件数

製品技術部門 15 件 サービス部門 15 件

表彰式

「産業交流展 2019」において開催

日時：令和元年 11 月 13 日（水）

会場：東京ビッグサイト

製品・技術（ベンチャー技術）部門受賞企業

区分	企業名	製品・技術名
大賞	ノイシュタットジャパン(株)	神経組織除去を行う歯科機材用技術 「キツツキモーション」
優秀賞	(株)エアロネクスト	ドローンの基本性能を向上する重心制御技術 「4D Gravity®」
	(株)シンキー	自転・超音波ナノ分散機 PR-1 「分散ナノ太郎」
奨励賞	(株)テנקー	がんゲノム医療の AI: Chrovis
	ナノダックス(株)	3Dプリンター用 PP フィラメント 「3D magic」
特別賞	(株)アイエスゲート	多言語 X 線検査支援システム e-検査ナビ
	(株)インプリム	Pleasanter
	(株)瑩	腕時計
	(株)サイフューズ※	新型 Bio 3D Printer 「S-PIKE®」
	新光電子(株)	やわらかさセンサー SOFTGRAM
	ソフトサーボシステムズ(株)	WMX3 (ソフトウェアモーションコントローラ)
	ダイヤロン(株)	TARTEC ターテック
	日進工業(株)	環境配慮型「オール樹脂製鉗子」
	日本分析工業(株)	有機合成品の精密分離装置「5060 型」
(株)リノーズ※	3分で着る洋服様着物ファッション 「えもん」	

## サービス部門受賞企業

区分	企業名	サービス名
大賞	MAMORIO(株)	紛失防止 IoT サービス 「MAMORIO/MAMORIO Biz」
優秀賞	(株) Job Rainbow※	LGBT リクルーティングプラットフォーム 「JobRainbow」
	(株) RevComm	MiiTel
奨励賞	(有) ディ・アイ・シー※	自社開発の特殊バリカンによる出張理美容
	(株) 日本農業	日本産りんご輸出事業
特別賞	エイコム (株) (顔認識システム「BeeSight」開発チーム)	顔認識マーケティングシステム「BeeSight」
	(株) EXIDEA	EmmaTools™
	オーロラ (株)	モバイルバッテリーシェアリングサービス
	(株) サイエンスインパクト	コミュニティ FM 局向け防災情報自動放送システム「ラジアラート」
	360 (株)	MEO 対策『マップでアップ』
	(株) スタイル	スマートロック・バリキー・鍵発行サービス
	(株) ゼロイン	DeepJapan
	(株) 玉川繊維工業所	訪問ベッドメイキングサービス (ドリーム・コンシェルジュ倶楽部)
	(株) ローザ特殊化粧品※	世界で一番小さな OEM「コスメティング®」
	(株) ロジクリエイト	物流コンサルが作る入荷予約システム 「Li-S0」

※ 「女性活躍推進知事特別賞」受賞企業・・・受賞企業のうち女性が経営や開発の責任者として製品、サービスの開発等に携わった企業に贈呈

## 15 産業貿易センター事業

### (1) 管理運営事業（都指定管理者としての事業）

#### ① 浜松町館

東京都の都立産業貿易センター指定管理者として浜松町館の開業（令和2年9月14日）に向け、以下のとおり準備業務を実施した。

産業交流展、イベントEXPOへ出展しPRをするほか、令和3年度利用分の予約順位別受付の準備作業を実施した（新型コロナウイルス感染症の影響により、当初予定していた利用者説明会に関しては中止）。

また、初度調弁・付帯工事に関して、本体工事との関連を確認しながら必要備品の数、仕様の検討を実施した。

さらに、利用者サービスの向上を図るため、自主事業として提供するサービス内容の具現化の検討を行った。

#### ② 台東館

東京都の都立産業貿易センター指定管理者として、台東館の展示室・会議室の管理運営を行い、利用率・顧客サービスの向上と効率的な事業運営に努めた。

また、公社の有する豊富な支援メニューやネットワークを活用し、都内中小企業のニーズに合った自主事業やセミナーの開催や公社事業の情報提供、利用者に対する広報支援を行った。

#### ア 利用状況

台東館の一館体制や半室利用ニーズの増加による稼働率上昇、搬出入の混雑が予測されるなかで、下見商談時の対応及び日程調整をきめ細かく行い、催事実施時の相談・要望に誠実に対処した結果、2月までの稼働率は順調に推移した。3月に入り新型コロナウイルス感染症の影響により、催事の中止や延期が相次ぎ、令和元年度の稼働率は目標値75.3%に対し72.6%と目標値を下回った。また、中止を決定した主催者に対しては利用料金の還付を行った（新型コロナウイルス感染症の影響により、当初予定していた利用者説明会に関しては中止）。

広報活動として、イベント詳細情報作成のサポートや無料情報サイトとの連動を行い、利用者の展示会PR支援を行ったほか、専門誌・業界紙・公社広報・ウェブサイトへの広告や案内を行うとともに展示場情報サイトに引き続き登録し活発にPRを行った。

### 展示室利用実績（台東館）

区分	利用可能日数 ※	稼働率(%)	利用企業数	来場者数
元年度	330	72.6	351	454,637
30年度	330	80.9	341	487,571
29年度	330	78.9	362	459,647

※ 利用可能日数：365－年末年始－設備点検等

### 新規・既存利用者別実績（台東館）

区分		元年度	30年度	29年度
新規 利用	件数	46 (13.0%)	23 (6.6%)	34 (9.2%)
	企業数	46 (11.7%)	21 (6.2%)	33 (9.1%)
既存 利用	件数	308 (87.0%)	326 (93.4%)	336 (90.8%)
	企業数	305 (88.3%)	320 (93.8%)	329 (90.9%)

※ ( ) 内は利用全体に占める割合

※ 利用料収入は「定時時間内展示室利用料」

### 業種別の利用実績（台東館）

区分	元年度		30年度	
	換算日数	(構成比)	換算日数	(構成比)
呉服	34.79	(14.5%)	39.55	(14.8%)
衣類・身の回り	17.81	(7.4%)	20.82	(7.8%)
食料・飲料	15.73	(6.6%)	18.53	(6.9%)
医薬・化粧品	4.68	(2.0%)	6.07	(2.3%)
機械・器具	7.01	(2.9%)	4.68	(1.8%)
家具・什器	10.20	(4.3%)	10.85	(4.1%)
雑貨	48.94	(20.4%)	57.83	(21.7%)
総合	0.95	(0.4%)	0.74	(0.3%)
文化教養	19.21	(8.0%)	20.51	(7.7%)
試験・就職	6.48	(2.7%)	6.63	(2.5%)
イベント	22.72	(9.5%)	18.03	(6.8%)
その他	50.90	(21.3%)	62.70	(23.5%)
合計	239.42	(100.0%)	266.94	(100.0%)

※ その他：分類できない全てのジャンル 例：化学品、セミナー、など

※ 換算日数：定時時間内展示室使用料÷1日当たりの全館使用料

### 分類別の利用実績（台東館）

区分	元年度		30年度	
	換算日数	(構成比)	換算日数	(構成比)
製造業	10.73	(4.5%)	14.01	(5.2%)
卸売業	74.42	(31.1%)	86.40	(32.4%)
小売業	41.38	(17.3%)	45.52	(17.1%)
サービス業	24.41	(10.2%)	18.87	(7.1%)
各種組合	30.12	(12.6%)	42.59	(16.0%)
国・地方公共団体	2.16	(0.9%)	1.66	(0.6%)
公益法人	22.88	(9.6%)	27.13	(10.2%)
その他（任意団体等）	33.32	(13.9%)	30.76	(11.5%)
合計	239.42	(100.0%)	266.94	(100.0%)



### 会議室の利用実績（台東館）

区分	利用可能日数 ※	稼働率(%)
元年度	330	57.5
30年度	330	65.2
29年度	330	64.2

※ 利用可能日数：365－年末年始－設備点検等

### ③ 利便性や効率性向上の取組

#### ア 広報活動

公式ウェブサイトを活用し、新たなコンテンツ機能と利用者ニーズの高いページの改善運用により、施設の利用者（主催者・出展者・来場者）に利便性の高いインターネットサービスを提供し、満足度を高めた。

8月末から浜松町館のウェブサイトをリリースし、さらに、両館のバナーの追加やデザインの改善、浜松町館のサイトマップの更新とディスクリプション・キーワードの見直しを実施したことにより、アクセス数が大きく向上した。また、10月から新宿駅西口に大型9面と4号街路縦型のデジタルサイネージへの広告掲載、12月からは外部の展示会場検索サイトへの広告掲載と浜松町館のランディングページの追加により、検索結果順位の向上を果たし、新規利用者への催事宣伝、集客支援を実現した。

その結果、令和元年度のウェブサイトのアクセスは、セッション数（訪問数）が377,384（平成30年度比111.8%）、ページビュー（訪問者が閲覧したページ数）が954,205（平成30年度比116.6%）となった。

#### イ 施設・備品の改善、整備

利用者の利便性や施設管理の効率性を向上させるために、施設・備品、業務の改善、整備を実施した。

## 施設・備品改善項目

台東館	館内監視カメラ増設工事
	屋外北側喫煙エリア囲い設置工事
	A、C 階段 小児落下防止用安全対策工事
	荷扱場 停車区画表示補修工事
	HDMI 接続可能な高輝度プロジェクターの増設
	商談机改修のための増設
	1 階 警備室前に車いす利用者用の駐車スペース新設
	浅草駅～台東館までの視覚障害者用音声ガイド地図サービス新設
	難聴者用音声補強システムの導入
	「赤ちゃん・ふらっと」に遮光用カーテン新設
	清掃用モップの増設とクリーニング回数増

### ウ 事故防止・防災への取り組み

館内施設の定期的な点検、洪水対策マニュアルの見直しと周知、自主防災組織の設置と年3回の訓練、消防審査会、地元との合同防災訓練への参加を行った。

また、防災マニュアル、都帰宅困難者対策マニュアル等を見直し、全館関係者に徹底した。

### エ 産業貿易センター運営会議の開催

利用者の視点から管理運営状況を評価し、改善すべき事項を指摘して頂くために、令和元年11月15日、利用者代表7名を交えて産業貿易センター運営会議を開催した。

会議では、職員の対応や使い勝手等、満足しているというご意見も複数頂く一方で、開業時間、新料金、駐車スペース、搬出面での課題など運用面での希望や質問が多く出された。また、新浜松町館に対する期待や運営内容に関するご質問も多く頂いた。

#### ④ 公社自主企画事業

産業貿易センター台東館を利用した公社自主企画事業として、公社主催の展示商談会「東京くらしのフェスティバル2019」を実施した。出展者と来場者とのマッチング及び商談件数向上を目指し、生活関連分野をテーマとして開催した。

本展示商談会は、令和元年10月31日（木）及び11月1日（金）の2日間にわたって開催し、「たのしむ」、「おしゃれ」、「すこやか」、「そなえる」、「べんり」の5テーマに対応する生活関連分野の最終製品を有する都内中小企業68社を一堂に集め、販路開拓及びPR支援を行う場として実施した。専門家監修のもと、出展者向け勉強会に加え、当日は会場内に特設展示コーナーを設置し、バイヤーへの訴求力を高めた。

展示商談会とあわせ、公社中小企業表彰表彰式（功労賞2名、奨励賞2社）、パネルディスカッション、各種セミナー等を開催し、優れた製品や技術を有する都内中小企業のPRを実施した。また、当日は、同時開催の台東区産業フェア2019との連携もあり、延べ1,937名の来場となった。

出展企業のアンケート結果（68社中65社回答）

（単位：件）

商談件数	749
うち商談がまとまり、取引が成立	45
うち商談があり、取引に向けて商談中	634

#### （2） 建物管理事業（都受託事業）

快適な利用環境を提供するため適切に、建物・設備の維持保全を行った。

予防保全の観点から区民会館、建物管理業者との定例会議を開催し、建物管理上の情報共有、連携強化を進めた。

また、事後保全として建物の内外装の棄損補修、機器故障の修繕を迅速かつ的確に行った（8階厨房空調機修繕、4～7階展示室コーナーガード更新工事、7階展示室可動壁設備補修工事など）。

利用者利便性の向上を目的とし、貸出時間等運用の変更に伴う基幹システム・ウェブサイトの改訂と同時に電子申請による手続きの簡素化を表現するための情報システムの再整備を2段階に分けて実行した。

産業貿易センター 施設概要

区分		台東館		浜松町館	
開設年月		昭和44年11月		令和2年9月	
所在地		台東区花川戸2-6-5		港区海岸1-7-1	
建物構造		鉄筋コンクリート造、 地下1階地上9階		鉄骨造、鉄筋コンクリート造、 地下2階地上40階	
延床面積		センター施設関連	10,575 m <sup>2</sup>	センター施設関連	16,602 m <sup>2</sup>
主要施設	展示室	4階	1,495 m <sup>2</sup>	2階	1,530 m <sup>2</sup>
		5階	1,479 m <sup>2</sup>	3階	1,530 m <sup>2</sup>
		6階	1,479 m <sup>2</sup>	4階	1,530 m <sup>2</sup>
		7階	1,383 m <sup>2</sup>	5階	1,530 m <sup>2</sup>
		計	5,836 m <sup>2</sup>	計	6,120 m <sup>2</sup>
		備品	展示台・商談机・椅子 等	備品	展示台・商談机・椅子 等
	会議室	2階：2室（各室 67.4 m <sup>2</sup> ）		4階：3室（約 83、182、257 m <sup>2</sup> ）	
	荷扱場	2階：収容台数 35 台		1階：収容台数 25 台	
	放送設備	8 式		8 式	
	その他	エレベーター：乗用 4 基、貨物用 2 基		エレベーター：乗用 2 基、貨物用 4 基 エスカレーター：昇降各 1 基（2 階～5 階）	

## 16 施設運営管理事業

### (1) 中小企業会館（公社自主事業）

中小企業会館の講堂・会議室は、企業の面接、会社説明会、各種会議のほか、入居企業・団体の研修・セミナーなど幅広く利用されている。

3月に入り新型コロナウイルス感染症の影響により、中止を決定した利用者に対しては利用料金の還付を行った。

#### 中小企業会館 施設概要

所在地	敷地面積	建物面積	貸室・貸会議室面積
中央区銀座 2-10-18 (昭和 35 年 8 月開設)	657 m <sup>2</sup>	延 6,309 m <sup>2</sup> 鉄骨鉄筋コンクリート造 地下 2 階、地上 10 階	貸事務室：3,556 m <sup>2</sup> (入館団体数：12 団体) 貸会議室・講堂(4 室)：286 m <sup>2</sup>

#### 中小企業会館講堂・会議室利用実績

##### ① 日中稼働率（9：00～17：00）

区分	講堂	会議室	会議室			利用可能 日数
			A 会議室	B 会議室	C 会議室	
元年度	49.1%	47.3%	46.1%	55.9%	39.9%	345 日
30 年度	47.4%	51.9%	53.0%	56.1%	46.5%	346 日
29 年度	52.9%	56.3%	55.8%	57.7%	55.2%	343 日

※ 利用可能日数=365日－(年末年始+設備点検日等+その他工事等)

##### ② 夜間稼働率（18：00～21：00）

区分	講堂	会議室	会議室			利用可能 日数
			A 会議室	B 会議室	C 会議室	
元年度	30.8%	13.3%	19.6%	5.8%	14.6%	240 日
30 年度	28.7%	13.1%	23.0%	4.5%	11.9%	244 日
29 年度	36.4%	16.1%	27.3%	9.1%	12.0%	242 日

※ 利用可能日数=365日－(土日祝日－(年末年始+設備点検日等+その他工事等))

(2) 秋葉原庁舎（都受託事業）

都からの受託により、産業労働局秋葉原庁舎の維持管理を行っている。

産業労働局秋葉原庁舎 施設概要

所在地	敷地面積	建物面積	入居団体
千代田区神田佐久間町 1-9 (平成2年7月開設)	945 m <sup>2</sup>	延7,412 m <sup>2</sup> 鉄骨鉄筋コンクリート造 地下2階、地上8階	1F～5F 中小企業振興公社 6F～8F 都立食品技術センター

## 17 共済事業

都内中小企業及び勤労者などを対象に共済事業を下記のとおり実施した。

### (1) 傷病共済（都補助事業）

専門的・家内労働者や従業員4名以下の製造業を営む個人事業主を対象に、病気やけがにより就業不能となった際に、共済金の給付を行い加入者の生活安定を図った。

また、公社及び都の広報誌等の活用のほか、関係団体を通じたPR等を行い、新規加入の促進を図った。

傷病共済加入・給付状況

年度		元年度	30年度	29年度
加入	加入者数	71人	90人	122人
	解約者数	19人	32人	24人
給付	共済金	11件(1,681千円)	11件(2,320千円)	10件(3,751千円)
	見舞金	0件(0千円)	1件(300千円)	0件(0千円)
	給付額計	11件(1,681千円)	12件(2,620千円)	10件(3,751千円)





# 令和元年度決算



# 財 務 諸 表 等

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 31 日



# 貸 借 対 照 表

令和2年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	2,704,545,974	2,431,548,031	272,997,943
技術革新基金資産	1,080,894,102	976,750,879	104,143,223
ものづくり企業グループ高度化支援基金資産	40,706,000	68,056,000	△ 27,350,000
商店街起業支援基金資産	3,378,000	4,020,000	△ 642,000
先進的防災技術実用化支援基金資産	505,396,000	634,718,000	△ 129,322,000
次世代創出基金資産	3,549,501,000	3,012,475,000	537,026,000
創業活性化特別支援基金資産	8,257,390,758	9,022,312,645	△ 764,921,887
A S E A N 現地支援拠点運営基金資産	5,789,852	78,045,537	△ 72,255,685
中小企業世界発信プロジェクト基金資産	401,976,577	615,323,208	△ 213,346,631
新経営力強化基金資産	590,394,000	1,668,548,000	△ 1,078,154,000
革新的サービスの事業化支援基金資産	769,907,000	627,019,000	142,888,000
医療機器産業参入促進基金資産	1,240,035,000	1,419,202,000	△ 179,167,000
地域の魅力創出基金資産	1,035,468,000	725,351,000	310,117,000
商店街起業承継基金資産	384,742,000	257,719,000	127,023,000
危機管理対策促進基金資産	277,971,000	319,715,000	△ 41,744,000
革新的事業展開設備投資支援基金資産	9,335,021,585	7,763,588,000	1,571,433,585
市場開拓助成基金資産	219,792,000	164,568,000	55,224,000
サービス産業データ活用促進支援基金資産	40,000,000	20,000,000	20,000,000
ネクスト経営力強化基金資産	688,032,000		688,032,000
I C T ツール導入事業基金資産	36,827,000		36,827,000
創業支援拠点(多摩)設置基金資産	166,000,000		166,000,000
成長産業分野海外展開支援基金資産		63,629,000	△ 63,629,000
リース投資資産	47,956,700	105,595,120	△ 57,638,420
未収金	27,601,123	3,409,700	24,191,423
前払費用	47,315,350	39,603,799	7,711,551
立替金	3,983,179	4,293,121	△ 309,942
リース料未収規定損害金	726,800	766,800	△ 40,000
貸倒引当金	△ 434,395	△ 457,623	23,228
流動資産合計	31,460,916,605	30,025,799,217	1,435,117,388
2 固定資産			
(1) 基本財産	556,579,500	556,579,500	0
預金	486,940,000	486,940,000	0
土地	69,639,500	69,639,500	0
(2) 特定資産	4,794,166,658	4,516,545,936	277,620,722
退職給付引当資産	608,328,713	589,671,684	18,657,029
支援事業拡充資産	611,212,221	611,212,221	0
設備リース事業基金資産	143,663,200	86,087,949	57,575,251
受入保証金返済積立資産	845,598	1,047,600	△ 202,002
預り保証金返済積立資産	6,910,780	8,608,880	△ 1,698,100
預り敷金返済積立資産	29,850,678	27,900,408	1,950,270
建物補修等積立資産	2,042,088,571	1,984,978,952	57,109,619
傷病共済引当資産	75,488,132	74,078,855	1,409,277
建物	46,429,247	48,589,294	△ 2,160,047
建物付属設備	115,662,882	128,162,936	△ 12,500,054

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
什 器 備 品	35,399,746	44,378,696	△ 8,978,950
リ ー ス 資 産	45,388,026	41,899,613	3,488,413
商 標 権	532,800	632,700	△ 99,900
ソ フ ト ウ ェ ア	683,469,029	323,611,249	359,857,780
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定 金		330,952,463	△ 330,952,463
敷 保 証 金	338,897,035	204,732,436	134,164,599
10,000,000	10,000,000	0	
(3) そ の 他 固 定 資 産	48,952,042	52,160,154	△ 3,208,112
建 物 付 属 設 備	16,443,745	16,887,155	△ 443,410
建 物 付 属 設 備	2,253,825	2,465,424	△ 211,599
什 器 備 品	4,008,511	6,108,894	△ 2,100,383
土 地 権	5,459,384	5,459,384	0
借 地 権	242,000	242,000	0
電 話 加 入 権	7,258,960	7,258,960	0
ソ フ ト ウ ェ ア	134,492	507,212	△ 372,720
敷 金	4,043,292	4,043,292	0
保 証 金	6,400,000	6,400,000	0
預 託 金	1,673,333	1,753,333	△ 80,000
出 資 金	1,034,500	1,034,500	0
固 定 資 産 合 計	5,399,698,200	5,125,285,590	274,412,610
資 産 合 計	36,860,614,805	35,151,084,807	1,709,529,998
II 負 債 の 部			
I 流 動 負 債			
未 払 金	1,777,478,681	1,571,833,969	205,644,712
東 京 都 返 還 金	376,772,468	280,416,458	96,356,010
前 受 金	135,818,728	113,533,287	22,285,441
預 り 金	47,297,923	61,785,365	△ 14,487,442
リ ー ス 債 務	30,272,946	22,089,859	8,183,087
技 術 革 新 基 金	1,080,894,102	976,750,879	104,143,223
ものづくり企業グループ高度化支援基金	40,706,000	68,056,000	△ 27,350,000
商店街起業支援基金	3,378,000	4,020,000	△ 642,000
先進的防災技術実用化支援基金	505,396,000	634,718,000	△ 129,322,000
次 世 代 創 出 基 金	3,549,501,000	3,012,475,000	537,026,000
創業活性化特別支援基金	8,257,390,758	9,022,312,645	△ 764,921,887
A S E A N 現 地 支 援 拠 点 運 営 基 金	5,789,852	78,045,537	△ 72,255,685
中小企業世界発信プロジェクト基金	401,976,577	615,323,208	△ 213,346,631
新 経 営 力 強 化 基 金	590,394,000	1,668,548,000	△ 1,078,154,000
革新的サービスの事業化支援基金	769,907,000	627,019,000	142,888,000
医療機器産業参入促進基金	1,240,035,000	1,419,202,000	△ 179,167,000
地 域 の 魅 力 創 出 基 金	1,035,468,000	725,351,000	310,117,000
商店街起業承継基金	384,742,000	257,719,000	127,023,000
危機管理対策促進基金	277,971,000	319,715,000	△ 41,744,000
革新的事業展開設備投資支援基金	9,335,021,585	7,763,588,000	1,571,433,585
市 場 開 拓 助 成 基 金	219,792,000	164,568,000	55,224,000
サービス産業データ利活用促進支援基金	40,000,000	20,000,000	20,000,000
ネクスト経営力強化基金	688,032,000		688,032,000
I C T ツ ー ル 導 入 事 業 基 金	36,827,000		36,827,000
創業支援拠点(多摩)設置基金	166,000,000		166,000,000

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
成長産業分野海外展開支援基金		63,629,000	△ 63,629,000
流動負債合計	30,996,862,620	29,490,699,207	1,506,163,413
2 固定負債			
リース債務	16,365,191	21,418,172	△ 5,052,981
退職給付引当金	608,328,713	589,671,684	18,657,029
傷病共済引当金	75,488,132	74,078,855	1,409,277
受入保証金	845,598	1,047,600	△ 202,002
預り保証金	6,910,780	8,608,880	△ 1,698,100
預り敷金	29,850,678	27,900,408	1,950,270
リース信用保険預り金	216,740	233,854	△ 17,114
設備リース事業運営基金	20,152,910	9,815,299	10,337,611
設備リース事業基金	181,955,990	181,955,990	0
固定負債合計	940,114,732	914,730,742	25,383,990
負債合計	31,936,977,352	30,405,429,949	1,531,547,403
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
東京都出捐金	10,000,000	10,000,000	0
受贈土地	69,639,500	69,639,500	0
寄付金	410,940,000	410,940,000	0
東京都補助金	933,144,054	729,294,501	203,849,553
受取基金	242,992,056	305,063,907	△ 62,071,851
指定正味財産合計	1,666,715,610	1,524,937,908	141,777,702
(うち基本財産への充当額)	(490,579,500)	(490,579,500)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,176,136,110)	(1,034,358,408)	(141,777,702)
2 一般正味財産	3,256,921,843	3,220,716,950	36,204,893
(うち基本財産への充当額)	(66,000,000)	(66,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(2,707,555,421)	(2,652,892,539)	(54,662,882)
正味財産合計	4,923,637,453	4,745,654,858	177,982,595
負債及び正味財産合計	36,860,614,805	35,151,084,807	1,709,529,998

# 正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
1 基本財産運用益	1,766,972	609,917	1,157,055
基本財産受取利息	1,766,972	609,917	1,157,055
2 特定資産運用益	1,405,866	946,186	459,680
特定資産受取利息	1,405,866	946,186	459,680
3 基金運用益	849,356	179,685,122	△ 178,835,766
基金受取利息	849,356	179,685,122	△ 178,835,766
4 受取補助金等	5,271,309,098	5,070,427,972	200,881,126
受取東京都補助金	5,178,239,079	4,919,078,377	259,160,702
受取東京都補助金振替額	93,070,019	151,349,595	△ 58,279,576
5 受取受託料	968,014,047	873,853,253	94,160,794
受取受託料(東京都)	968,014,047	873,853,253	94,160,794
6 事業収益	683,417,861	741,672,545	△ 58,254,684
総合支援事業受益者負担収益	27,854,946	27,671,029	183,917
プロモーション支援事業受益者負担収益	1,279,000		1,279,000
創業支援拠点運営事業受益者負担収益	1,889,000	1,935,000	△ 46,000
創業支援施設運営事業家賃等収益	3,635,255	7,995,771	△ 4,360,516
BCP受益者負担収益	1,875,000	2,250,000	△ 375,000
生産性向上中核人材育成事業収益	3,222,898	3,013,160	209,738
革新的サービスの事業化支援事業受益者負担収益	2,000,000	2,000,000	0
ビジネスチャンス提供事業収益	9,288,000	9,600,000	△ 312,000
海外展開総合支援事業受益者負担収益	9,514,962	7,734,881	1,780,081
経営人材育成強化支援受益者負担収益	600,000	600,000	0
ものづくりイノベーション企業創出道場事業収益	1,680,000	1,750,000	△ 70,000
設備リース事業収益	70,338,891	88,980,534	△ 18,641,643
設備資金債権管理事業収益	3,654,211	5,523,853	△ 1,869,642
健康増進施設提供事業収益	20,362,650	22,656,250	△ 2,293,600
企業福利厚生支援事業収益	45,133,639	44,854,159	279,480
チャレンジショップ事業収益	3,550,787	2,468,738	1,082,049
産業貿易センター利用料収益	255,186,701	284,674,456	△ 29,487,755
産業貿易センター自主企画事業収益	3,450,000	2,370,000	1,080,000
中小企業会館事業収益	215,479,893	213,993,329	1,486,564
傷病共済事業収益	3,422,028	4,569,519	△ 1,147,491
オーダーメイド研修事業収益		7,031,866	△ 7,031,866
7 受取基金	9,702,228,305	7,305,724,213	2,396,504,092
受取基金	9,613,077,414	7,232,567,351	2,380,510,063
受取基金振替額	89,150,891	73,156,862	15,994,029
8 雑収益	420,940	225,390	195,550
雑収益	420,940	225,390	195,550
<b>経常収益計</b>	<b>16,629,412,445</b>	<b>14,173,144,598</b>	<b>2,456,267,847</b>
(2) 経常費用			
1 事業費	16,363,875,941	13,882,643,409	2,481,232,532
役員報酬	27,393,222	12,457,296	14,935,926
給料手当	1,922,537,199	1,772,063,011	150,474,188
賃金	46,352,773	38,000,437	8,352,336
退職給付費用	68,080,199	71,102,391	△ 3,022,192
福利厚生費	357,159,075	328,640,397	28,518,678
会議費	1,110,311	901,996	208,315
旅費交通費	136,245,274	108,762,743	27,482,531
通信運搬費	55,768,202	50,379,914	5,388,288
減価償却費	211,650,001	138,706,542	72,943,459
什器備品費	1,095,688	6,489,954	△ 5,394,266
消耗品費	71,978,852	65,101,337	6,877,515
修繕費	23,747,739	13,084,193	10,663,546
印刷製本費	96,158,269	92,777,345	3,380,924
支払手数料	17,255,897	12,385,756	4,870,141
支払助成金	9,296,156,000	6,984,464,892	2,311,691,108
賞金	2,800,000	1,000,000	1,800,000
支払共済給付金	1,681,000	2,620,000	△ 939,000
光熱水料費	107,368,312	122,265,780	△ 14,897,468
賃借料	623,936,378	646,507,645	△ 22,571,267
都納付金	3,355,888	7,437,121	△ 4,081,233
保険料	4,988,789	5,565,468	△ 576,679
報償費	1,269,500,234	1,148,044,518	121,455,716
租税公課	94,878,922	81,281,371	13,597,551
支払負担金	89,027,338	188,199,073	△ 99,171,735
支払利息	1,549,226	1,554,323	△ 5,097
役務費	12,150,057	14,026,957	△ 1,876,900
委託費	1,696,064,327	1,537,356,100	158,708,227
広告宣伝費	23,457,031	25,678,380	△ 2,221,349
工事費	19,581,575	68,278,110	△ 48,696,535
研修費	2,320,196	2,625,664	△ 305,468
会費	983,072	1,268,687	△ 285,615
為替差損	3,430,549	3,968,104	△ 537,555
雑費	303,243	105,861	197,382
東京都返還金	3,991,400	117,854,786	△ 113,863,386
リース投資資産原価	57,638,420	76,290,280	△ 18,651,860
貸倒引当金繰入	434,395	457,623	△ 23,228



(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
設備リース事業運営基金繰入額	10,337,611	9,694,454	643,157
傷病共済引当金繰入額	1,409,277	1,504,823	△ 95,546
応援ファンド基金運用益繰越金		123,740,077	△ 123,740,077
<b>2 管理費</b>	<b>229,331,611</b>	<b>218,326,882</b>	<b>11,004,729</b>
役員報酬	1,725,667	1,231,946	493,721
給料手当	115,026,429	102,232,415	12,794,014
賃金	3,689,826	4,995,716	△ 1,305,890
退職給付費用	4,052,030	5,264,724	△ 1,212,694
福利厚生費	32,154,962	30,018,832	2,136,130
会議費	125,160	130,764	△ 5,604
旅費交通費	1,896,600	1,159,685	736,915
通信運搬費	1,822,016	1,990,568	△ 168,552
減価償却費	3,888,385	2,399,330	1,489,055
什器備品費		1,049,004	△ 1,049,004
消耗品費	2,691,517	2,951,665	△ 260,148
印刷製本費	5,126,139	7,017,100	△ 1,890,961
支払手数料	1,983,687	1,728,133	255,554
光熱水料費	834,773	807,806	26,967
賃借料	11,974,942	10,479,070	1,495,872
保険料	695,780	661,710	34,070
報償費	13,279,122	12,227,020	1,052,102
租税公課	19,050	12,300	6,750
支払負担金	3,463,860	3,108,871	354,989
支払利息	115,350	146,109	△ 30,759
役務費	118,420	171,995	△ 53,575
委託費	23,562,372	27,470,737	△ 3,908,365
広告宣伝費	21,000	193,600	△ 172,600
工事費		3,240	△ 3,240
研修費	740,444	540,462	199,982
会費	284,080	287,080	△ 3,000
交際費	40,000	47,000	△ 7,000
<b>経常費用計</b>	<b>16,593,207,552</b>	<b>14,100,970,291</b>	<b>2,492,237,261</b>
<b>当期経常増減額</b>	<b>36,204,893</b>	<b>72,174,307</b>	<b>△ 35,969,414</b>
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取東京都補助金振替額		2,416,685	△ 2,416,685
過年度租税公課還付金		14,921,000	△ 14,921,000
<b>経常外収益計</b>	<b>0</b>	<b>17,337,685</b>	<b>△ 17,337,685</b>
(2) 経常外費用			
<b>固定資産除却損</b>		<b>2,911,325</b>	<b>△ 2,911,325</b>
建物付属設備除却損		2,416,683	△ 2,416,683
什器備品除却損		494,642	△ 494,642
<b>経常外費用計</b>	<b>0</b>	<b>2,911,325</b>	<b>△ 2,911,325</b>
<b>当期経常外増減額</b>	<b>0</b>	<b>14,426,360</b>	<b>△ 14,426,360</b>
<b>税引前当期一般正味財産増減額</b>	<b>36,204,893</b>	<b>86,600,667</b>	<b>△ 50,395,774</b>
法人税、住民税及び事業税	0	0	0
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>36,204,893</b>	<b>86,600,667</b>	<b>△ 50,395,774</b>
一般正味財産期首残高	3,220,716,950	3,134,116,283	86,600,667
一般正味財産期末残高	3,256,921,843	3,220,716,950	36,204,893
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	296,919,572	391,108,019	△ 94,188,447
受取東京都補助金	296,919,572	391,108,019	△ 94,188,447
受取基金	27,079,040	90,299,230	△ 63,220,190
受取基金	27,079,040	90,299,230	△ 63,220,190
一般正味財産への振替額	△ 182,220,910	△ 226,923,142	44,702,232
<b>当期指定正味財産増減額</b>	<b>141,777,702</b>	<b>254,484,107</b>	<b>△ 112,706,405</b>
指定正味財産期首残高	1,524,937,908	1,270,453,801	254,484,107
指定正味財産期末残高	1,666,715,610	1,524,937,908	141,777,702
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>4,923,637,453</b>	<b>4,745,654,858</b>	<b>177,982,595</b>

# 正味財産増減計算書内訳表

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業 会計	収益事業等 会計	法人会計	内部取引等消去	合計
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
<b>1 基本財産運用益</b>	<b>1,766,972</b>				<b>1,766,972</b>
基本財産受取利息	1,766,972				1,766,972
<b>2 特定資産運用益</b>	<b>1,355,998</b>	<b>7,840</b>	<b>42,028</b>		<b>1,405,866</b>
特定資産受取利息	1,355,998	7,840	42,028		1,405,866
<b>3 基金運用益</b>	<b>849,356</b>				<b>849,356</b>
基金受取利息	849,356				849,356
<b>4 受取補助金等</b>	<b>5,031,295,870</b>	<b>10,695,454</b>	<b>229,317,774</b>		<b>5,271,309,098</b>
受取東京都補助金	4,940,817,018	10,398,638	227,023,423		5,178,239,079
受取東京都補助金振替額	90,478,852	296,816	2,294,351		93,070,019
<b>5 受取受託料</b>	<b>968,014,047</b>				<b>968,014,047</b>
受取受託料(東京都)	968,014,047				968,014,047
<b>6 事業収益</b>	<b>679,995,833</b>	<b>3,422,028</b>			<b>683,417,861</b>
総合支援事業受益者負担収益	27,854,946				27,854,946
プロモーション支援事業受益者負担収益	1,279,000				1,279,000
創業支援拠点運営事業受益者負担収益	1,889,000				1,889,000
創業支援施設運営事業家賃等収益	3,635,255				3,635,255
BCP受益者負担収益	1,875,000				1,875,000
生産性向上中核人材育成事業収益	3,222,898				3,222,898
革新的サービスの事業化支援事業受益者負担収益	2,000,000				2,000,000
ビジネスチャンス提供事業収益	9,288,000				9,288,000
海外展開総合支援事業受益者負担収益	9,514,962				9,514,962
経営人材育成強化支援受益者負担収益	600,000				600,000
ものづくりイノベーション企業創出道場事業収益	1,680,000				1,680,000
設備リース事業収益	70,338,891				70,338,891
設備資金債権管理事業収益	3,654,211				3,654,211
健康増進施設提供事業収益	20,362,650				20,362,650
企業福利厚生支援事業収益	45,133,639				45,133,639
チャレンジショップ事業収益	3,550,787				3,550,787
産業貿易センター利用料収益	255,186,701				255,186,701
産業貿易センター自主企画事業収益	3,450,000				3,450,000
中小企業会館事業収益	215,479,893				215,479,893
傷病共済事業収益		3,422,028			3,422,028
<b>7 受取基金</b>	<b>9,702,228,305</b>				<b>9,702,228,305</b>
受取基金	9,613,077,414				9,613,077,414
受取基金振替額	89,150,891				89,150,891
<b>8 雑収益</b>	<b>420,240</b>		<b>700</b>		<b>420,940</b>
雑収益	420,240		700		420,940
<b>経常収益計</b>	<b>16,385,926,621</b>	<b>14,125,322</b>	<b>229,360,502</b>		<b>16,629,412,445</b>
(2) 経常費用					
<b>1 事業費</b>	<b>16,349,750,619</b>	<b>14,125,322</b>			<b>16,363,875,941</b>
役員報酬	27,393,222				27,393,222
給料手当	1,916,494,332	6,042,867			1,922,537,199
賃金	46,352,773				46,352,773
退職給付費用	67,734,199	346,000			68,080,199
福利厚生費	356,141,391	1,017,684			357,159,075
会議費	1,110,311				1,110,311
旅費交通費	136,068,119	177,155			136,245,274
通信運搬費	55,711,998	56,204			55,768,202
減価償却費	211,353,185	296,816			211,650,001
什器備品費	1,095,688				1,095,688
消耗品費	71,883,400	95,452			71,978,852
修繕費	23,637,739	110,000			23,747,739
印刷製本費	96,042,769	115,500			96,158,269
支払手数料	17,072,610	183,287			17,255,897
支払助成金	9,296,156,000				9,296,156,000
賞金	2,800,000				2,800,000
支払共済給付金		1,681,000			1,681,000
光熱水料費	107,368,312				107,368,312
賃借料	623,830,730	105,648			623,936,378
都納付金	3,355,888				3,355,888
保険料	4,988,789				4,988,789
報償費	1,267,262,434	2,237,800			1,269,500,234
租税公課	94,868,922	10,000			94,878,922
支払負担金	89,027,338				89,027,338
支払利息	1,549,226				1,549,226
役員費	12,150,057				12,150,057
委託費	1,695,823,695	240,632			1,696,064,327
広告宣伝費	23,457,031				23,457,031
工事費	19,581,575				19,581,575
研修費	2,320,196				2,320,196
会費	983,072				983,072
為替差損	3,430,549				3,430,549
雑費	303,243				303,243
東京都返還金	3,991,400				3,991,400
リース投資資産原価	57,638,420				57,638,420

(単位:円)

科 目	公益目的事業 会計	収益事業等 会計	法人会計	内部取引等消去	合計
貸倒引当金繰入	434,395				434,395
設備リース事業運営基金繰入額	10,337,611				10,337,611
傷病共済引当金繰入額		1,409,277			1,409,277
<b>2 管理費</b>			<b>229,331,611</b>		<b>229,331,611</b>
役員報酬			1,725,667		1,725,667
給料手当			115,026,429		115,026,429
賃金			3,689,826		3,689,826
退職給付費用			4,052,030		4,052,030
福利厚生費			32,154,962		32,154,962
会議費			125,160		125,160
旅費交通費			1,896,600		1,896,600
通信運搬費			1,822,016		1,822,016
減価償却費			3,888,385		3,888,385
消耗品費			2,691,517		2,691,517
印刷製本費			5,126,139		5,126,139
支払手数料			1,983,687		1,983,687
光熱水料費			834,773		834,773
賃借料			11,974,942		11,974,942
保険料			695,780		695,780
報償費			13,279,122		13,279,122
租税公課			19,050		19,050
支払負担金			3,463,860		3,463,860
支払利息			115,350		115,350
役員費			118,420		118,420
委託費			23,562,372		23,562,372
広告宣伝費			21,000		21,000
研修費			740,444		740,444
会費			284,080		284,080
交際費			40,000		40,000
<b>経常費用計</b>	<b>16,349,750,619</b>	<b>14,125,322</b>	<b>229,331,611</b>		<b>16,593,207,552</b>
<b>当期経常増減額</b>	<b>36,176,002</b>	<b>0</b>	<b>28,891</b>		<b>36,204,893</b>
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
<b>経常外収益計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>		<b>0</b>
(2) 経常外費用					
<b>経常外費用計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>		<b>0</b>
<b>当期経常外増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>		<b>0</b>
<b>税引前当期一般正味財産増減額</b>	<b>36,176,002</b>	<b>0</b>	<b>28,891</b>		<b>36,204,893</b>
法人税、住民税及び事業税	0	0	0		0
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>36,176,002</b>	<b>0</b>	<b>28,891</b>		<b>36,204,893</b>
<b>一般正味財産期首残高</b>	<b>3,176,606,756</b>	<b>145,600</b>	<b>43,964,594</b>		<b>3,220,716,950</b>
<b>一般正味財産期末残高</b>	<b>3,212,782,758</b>	<b>145,600</b>	<b>43,993,485</b>		<b>3,256,921,843</b>
II 指定正味財産増減の部					
受取補助金等	288,614,572	8,305,000			296,919,572
受取東京都補助金	288,614,572	8,305,000			296,919,572
受取基金	27,079,040				27,079,040
受取基金	27,079,040				27,079,040
一般正味財産への振替額	△ 179,629,743	△ 296,816	△ 2,294,351		△ 182,220,910
<b>当期指定正味財産増減額</b>	<b>136,063,869</b>	<b>8,008,184</b>	<b>△ 2,294,351</b>		<b>141,777,702</b>
<b>指定正味財産期首残高</b>	<b>1,513,097,757</b>	<b>158,401</b>	<b>11,681,750</b>		<b>1,524,937,908</b>
<b>指定正味財産期末残高</b>	<b>1,649,161,626</b>	<b>8,166,585</b>	<b>9,387,399</b>		<b>1,666,715,610</b>
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>4,861,944,384</b>	<b>8,312,185</b>	<b>53,380,884</b>		<b>4,923,637,453</b>

キャッシュ・フロー計算書(間接法)

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期一般正味財産増減額	36,204,893	86,600,667	△ 50,395,774
2 キャッシュ・フローへの調整額			
建物減価償却費	2,603,457	2,680,274	△ 76,817
建物付属設備減価償却費	14,285,404	13,243,725	1,041,679
什器備品減価償却費	11,826,085	10,363,810	1,462,275
リース資産減価償却費	30,950,457	25,801,083	5,149,374
商標権償却	99,900	99,900	0
ソフトウェア減価償却費	155,773,083	88,917,080	66,856,003
預託金償却	80,000	80,000	0
為替差損	4,070,691	4,029,067	41,624
建物付属設備除却損		2,416,683	△ 2,416,683
什器備品除却損		494,642	△ 494,642
基金資産の増減額	△ 1,188,181,605	△ 2,686,220,892	1,498,039,287
基金の増減額	1,188,181,605	2,686,220,892	△ 1,498,039,287
リース投資資産の増減額	57,638,420	76,290,280	△ 18,651,860
未収金の増減額	△ 24,191,423	22,922,353	△ 47,113,776
前払費用の増減額	△ 7,711,551	△ 3,911,775	△ 3,799,776
立替金の増減額	309,942	△ 136,753	446,695
リース料未収規定損害金の増減額	40,000	40,000	0
貸倒引当金の増減額	△ 23,228	△ 23,228	0
未払金の増減額	205,644,712	474,057,176	△ 268,412,464
東京都返還金の増減額	96,356,010	81,259,083	15,096,927
前受金の増減額	22,285,441	△ 13,508,575	35,794,016
預り金の増減額	△ 14,487,442	5,283,785	△ 19,771,227
設備リース事業運用基金の増減額		△ 21,550,684	21,550,684
設備リース事業運営基金の増減額	10,337,611	△ 28,261,202	38,598,813
地域中小企業応援ファンド事業基金の増減額		123,740,077	△ 123,740,077
退職給付引当金の増減額	18,657,029	75,814,615	△ 57,157,586
傷病共済引当金の増減額	1,409,277	1,504,823	△ 95,546
リース信用保険預り金の増減額	△ 17,114	△ 17,114	0
指定正味財産からの振替額	△ 182,220,910	△ 226,923,142	44,702,232
小計	403,715,851	714,705,983	△ 310,990,132
3 指定正味財産増加収入			
東京都補助金収入	296,919,572	391,108,019	△ 94,188,447
基金収入	27,079,040	90,299,230	△ 63,220,190
小計	323,998,612	481,407,249	△ 157,408,637
事業活動によるキャッシュ・フロー	763,919,356	1,282,713,899	△ 518,794,543

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資活動収入			
退職給付引当資産取崩収入	53,475,200	552,500	52,922,700
設備リース事業基金資産取崩収入	2,462,860	15,380,634,370	△ 15,378,171,510
地域中小企業応援ファンド事業基金資産取崩収入		1,470,245,395	△ 1,470,245,395
地域中小企業応援ファンド基金積立資産取崩収入		20,000,000,000	△ 20,000,000,000
受入保証金返済積立資産取崩収入	217,377	2,465,850	△ 2,248,473
預り保証金返済積立資産取崩収入	1,698,100	3,065,200	△ 1,367,100
預り敷金返済積立資産取崩収入		455,748	△ 455,748
敷金戻り収入	5,004,881	117,735,636	△ 112,730,755
受入保証金収入	15,375	207,804	△ 192,429
預り敷金収入	1,950,270	292,092	1,658,178
投資活動収入計	64,824,063	36,975,654,595	△ 36,910,830,532
2 投資活動支出			
退職給付引当資産取得支出	72,132,229	76,367,115	△ 4,234,886
設備リース事業基金資産取得支出	60,038,111	89,171,969	△ 29,133,858
地域中小企業応援ファンド事業基金資産取得支出		123,740,077	△ 123,740,077
受入保証金返済積立資産取得支出	15,375	207,804	△ 192,429
預り敷金返済積立資産取得支出	1,950,270	292,092	1,658,178
建物補修等積立資産取得支出	57,109,619	65,491,730	△ 8,382,111
傷病共済引当資産取得支出	1,409,277	1,504,823	△ 95,546
建物付属設備購入支出	1,573,751	28,725,440	△ 27,151,689
什器備品購入支出	746,752	16,646,580	△ 15,899,828
ソフトウェア購入支出	184,305,680	93,609,432	90,696,248
ソフトウェア仮勘定購入支出		330,952,463	△ 330,952,463
敷金支出	139,169,480	5,516,626	133,652,854
保証金支出		10,000,000	△ 10,000,000
受入保証金返済支出	217,377	2,465,850	△ 2,248,473
預り保証金返済支出	1,698,100	3,065,200	△ 1,367,100
預り敷金返済支出		455,748	△ 455,748
投資活動支出計	520,366,021	848,212,949	△ 327,846,928
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 455,541,958	36,127,441,646	△ 36,582,983,604
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2 財務活動支出			
リース債務返済支出	31,308,764	25,816,897	5,491,867
設備リース事業基金返還支出		15,318,044,010	△ 15,318,044,010
地域中小企業応援ファンド事業基金返還支出		1,470,245,395	△ 1,470,245,395
一年以内返済予定長期借入返済支出		20,000,000,000	△ 20,000,000,000
財務活動支出計	31,308,764	36,814,106,302	△ 36,782,797,538
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,308,764	△ 36,814,106,302	36,782,797,538
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 4,070,691	△ 3,978,450	△ 92,241
V 現金及び現金同等物の増減額	272,997,943	592,070,793	△ 319,072,850
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,431,548,031	1,839,477,238	592,070,793
VII 現金及び現金同等物の期末残高	2,704,545,974	2,431,548,031	272,997,943

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。但し、平成元年4月1日に取得した建物(中小企業会館)については、定率法を用いています。なお、平成17年度以前に補助金により取得した固定資産については、「固定資産圧縮特別勘定」を設け、圧縮記帳処理をしています。

##### ②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。

##### ③リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

#### (2) 引当金の計上基準

貸倒引当金…………… 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

退職給付引当金…………… 職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務に基づき、当年度末において発生していると認められる額を計上しています。  
退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しています。  
なお、タイ事務所にて現地採用した従業員については、タイ事務所就業規則における退職時必要額に基づいて計算しています。

傷病共済引当金…………… 共済事業における損失を補填するため、傷病共済事業要綱に基づき積み立てた異常危険準備金と同額を計上しています。

#### (3) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についてリスクを負わない短期的な投資からなっています。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式により処理しています。

### 2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基本財産				
預金	486,940,000			486,940,000
土地	69,639,500			69,639,500
小 計	556,579,500	0	0	556,579,500
特定資産				
退職給付引当資産	589,671,684	72,132,229	53,475,200	608,328,713
支援事業拡充資産	611,212,221			611,212,221
設備リース事業基金資産	86,087,949	60,038,111	2,462,860	143,663,200
受入保証金返済積立資産	1,047,600	15,375	217,377	845,598
預り保証金返済積立資産(会館)	8,608,880		1,698,100	6,910,780
預り敷金返済積立資産(会館)	27,900,408	1,950,270		29,850,678
建物補修等積立資産(会館)	1,984,978,952	57,109,619		2,042,088,571
傷病共済引当資産	74,078,855	1,409,277		75,488,132
建物	48,589,294		2,160,047	46,429,247
建物付属設備	128,162,936	1,573,751	14,073,805	115,662,882
什器備品	44,378,696	523,452	9,502,402	35,399,746
リース資産	41,899,613	34,438,870	30,950,457	45,388,026
商標権	632,700		99,900	532,800
ソフトウェア	323,611,249	515,258,143	155,400,363	683,469,029
ソフトウェア仮勘定	330,952,463		330,952,463	0
敷金	204,732,436	139,169,480	5,004,881	338,897,035
保証金	10,000,000			10,000,000
小 計	4,516,545,936	883,618,577	605,997,855	4,794,166,658
合 計	5,073,125,436	883,618,577	605,997,855	5,350,746,158

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対する 額)
基本財産				
預金	486,940,000	(420,940,000)	(66,000,000)	
土地	69,639,500	(69,639,500)		
小 計	556,579,500	(490,579,500)	(66,000,000)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	608,328,713			(608,328,713)
支援事業拡充資産	611,212,221		(611,212,221)	
設備リース事業基金資産	143,663,200			(143,663,200)
受入保証金返済積立資産	845,598			(845,598)
預り保証金返済積立資産(会館)	6,910,780			(6,910,780)
預り敷金返済積立資産(会館)	29,850,678			(29,850,678)
建物補修等積立資産(会館)	2,042,088,571		(2,042,088,571)	
傷病共済引当資産	75,488,132			(75,488,132)
建物	46,429,247		(46,429,247)	
建物付属設備	115,662,882	(107,837,500)	(7,825,382)	
什器備品	35,399,746	(35,399,746)		
リース資産	45,388,026			(45,388,026)
商標権	532,800	(532,800)		
ソフトウェア	683,469,029	(683,469,029)		
敷金	338,897,035	(338,897,035)		
保証金	10,000,000	(10,000,000)		
小 計	4,794,166,658	(1,176,136,110)	(2,707,555,421)	(910,475,127)
合 計	5,350,746,158	(1,666,715,610)	(2,773,555,421)	(910,475,127)

4 基金資産の増減額及びその残高

基金資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額 (出えん金等受入額)	当 期 減 少 額 (取 崩 額)	当 期 末 残 高
技術革新基金資産	976,750,879	581,036,223	476,893,000	1,080,894,102
ものづくり企業グループ高度化支援基金資産	68,056,000		27,350,000	40,706,000
商店街起業支援基金資産	4,020,000		642,000	3,378,000
先進的防災技術実用化支援基金資産	634,718,000		129,322,000	505,396,000
次世代創出基金資産	3,012,475,000	960,000,000	422,974,000	3,549,501,000
創業活性化特別支援基金資産	9,022,312,645	828,113	765,750,000	8,257,390,758
ASEAN現地支援拠点運営基金資産	78,045,537	120,741,985	192,997,670	5,789,852
中小企業世界発信プロジェクト基金資産	615,323,208	135,017,509	348,364,140	401,976,577
新経営力強化基金資産	1,668,548,000		1,078,154,000	590,394,000
革新的サービスの事業化支援基金資産	627,019,000	363,630,000	220,742,000	769,907,000
医療機器産業参入促進基金資産	1,419,202,000	48,278,000	227,445,000	1,240,035,000
地域の魅力創出基金資産	725,351,000	375,000,000	64,883,000	1,035,468,000
商店街起業承継基金資産	257,719,000	274,579,000	147,556,000	384,742,000
危機管理対策促進基金資産	319,715,000	433,360,000	475,104,000	277,971,000
革新的事業展開設備投資支援基金資産	7,763,588,000	7,523,082,585	5,951,649,000	9,335,021,585
市場開拓助成基金資産	164,568,000	165,600,000	110,376,000	219,792,000
サービス産業データ利活用促進支援基金資産	20,000,000	20,000,000		40,000,000
ネクスト経営力強化基金資産		750,572,000	62,540,000	688,032,000
ICTツール導入事業基金資産		45,000,000	8,173,000	36,827,000
創業支援拠点(多摩)設置基金資産		166,000,000		166,000,000
成長産業分野海外展開支援基金資産	63,629,000		63,629,000	0
合 計	27,441,040,269	11,962,725,415	10,774,543,810	28,629,221,874

※基金資産は、助成事業等の原資として東京都からの出えんを受け作成したものであり、事業終了後は東京都へ返還する予定の資産である。会社の事業活動において、経常的に受入及び取崩が生じることから流動資産に計上している。

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科	目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
特定資産				
	建物	287,948,163	△ 241,518,916	46,429,247
	建物付属設備	470,505,626	△ 354,842,744	115,662,882
	什器備品	97,885,007	△ 62,485,261	35,399,746
	リース資産	110,866,209	△ 65,478,183	45,388,026
その他固定資産				
	建物	24,618,840	△ 8,175,095	16,443,745
	建物付属設備	8,028,613	△ 5,774,788	2,253,825
	什器備品	59,554,984	△ 55,546,473	4,008,511
合	計	1,059,407,442	△ 793,821,460	265,585,982

(注) 上記の他に圧縮記帳処理した金額は、車両運搬具で1,499,311円、什器備品で2,473,753円です。



6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高  
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
総合支援事業	東京都	680,401	142,152,993	142,347,393	486,001	指定正味財産
中小企業ニューマーケット開拓支援事業	東京都	1,869,000	300,912,862	301,553,662	1,228,200	指定正味財産
中小企業プロモーション支援事業	東京都	0	68,872,366	68,872,366	0-	
創業支援拠点の運営事業	東京都	102,852,108	343,389,035	218,362,511	227,878,632	指定正味財産
創業支援拠点(多摩)の設置・運営事業	東京都	0	77,760,958	14,976,958	62,784,000	指定正味財産
創業支援施設運営事業	東京都	5,107,888	16,021,274	20,012,674	1,116,488	指定正味財産
創業活性化特別支援事業	東京都	0	35,210,941	35,210,941	0-	
シニア創業促進事業	東京都	0	11,579,649	11,579,649	0-	
多摩ものづくり創業の推進事業	東京都	0	10,149,609	10,149,609	0-	
九都県市共同産産マッチング事業	東京都	0	3,446,411	3,446,411	0-	
被災県等中小企業R&D連携支援事業	東京都	0	21,988,691	21,988,691	0-	
東京都BCP策定支援事業	東京都	469,800	48,441,172	48,629,092	281,880	指定正味財産
医療機器産業参入促進助成事業	東京都	0	13,283,678	13,283,678	0-	
生産性向上のための中核人材育成事業	東京都	0	13,998,825	13,998,825	0-	
革新的サービスの事業化支援事業 (旧:中小企業新サービス創出事業)	東京都	0	50,504,659	50,504,659	0-	
サービス産業におけるデータ活用促進支援事業	東京都	0	14,604,160	14,604,160	0-	
生産性向上のためのIoT、AI、ロボット導入支援事業	東京都	0	68,188,926	68,188,926	0-	
事業承継・再生支援事業	東京都	0	218,938,071	218,938,071	0-	
下請企業振興事業	東京都	0	112,675,705	112,410,825	264,880	指定正味財産
海外展開総合支援事業	東京都	3,251,207	345,116,377	346,518,449	1,849,135	指定正味財産
ASEAN展開サポート事業	東京都	0	24,987,792	24,987,792	0-	
海外企業連携プロジェクト	東京都	0	71,928,619	71,928,619	0-	
越境ECプロモーション支援事業	東京都	0	31,398,490	31,398,490	0-	
海外拠点設置等戦略サポート事業	東京都	0	27,980,902	27,980,902	0-	
全国受発注ネットワーク化事業	東京都	0	27,291,559	27,291,559	0-	
中小企業技術活性化支援事業	東京都	0	54,451,458	54,451,458	0-	
次世代イノベーション創出プロジェクト2020	東京都	180,720	36,290,516	36,344,732	126,504	指定正味財産
ものづくり企業グループ高度化支援事業	東京都	0	363,218	363,218	0-	
地域の魅力を活かした新ビジネス創出事業	東京都	0	19,932,957	19,932,957	0-	
ネクスト・目指せ!中小企業経営力強化事業	東京都	0	40,307,863	40,307,863	0-	
商店街起業・承継支援事業	東京都	0	11,980,244	11,980,244	0-	
先進的防災技術実用化支援事業	東京都	0	45,031,448	45,031,448	0-	
市場開拓助成事業	東京都	0	7,456,596	7,456,596	0-	
中小企業における危機管理対策促進事業	東京都	0	9,751,769	9,751,769	0-	
革新的事業展開設備投資支援事業	東京都	0	58,538,582	58,538,582	0-	
産業人材の確保・育成事業	東京都	0	122,949,154	122,949,154	0-	
経営人材育成による企業力強化支援事業	東京都	0	18,834,212	18,834,212	0-	
ものづくりイノベーション企業創出道場事業	東京都	0	45,431,810	45,431,810	0-	
中小企業設備リース事業	東京都	142,820	5,857,109	5,871,756	128,173	指定正味財産
企業福利厚生支援事業	東京都	13,624,114	55,811,451	56,975,661	12,459,904	指定正味財産
中小企業支援システムの管理運営事業	東京都	355,705,689	227,932,038	192,162,608	391,475,119	指定正味財産
商店街起業支援事業	東京都	0	598,142	598,142	0-	
若手・女性リーダー応援プログラム	東京都	56,545,608	68,368,316	72,231,492	52,682,432	指定正味財産
伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業	東京都	13,661,262	219,116,850	223,522,898	9,255,214	指定正味財産
イノベーション多摩支援事業 (旧:広域多摩イノベーションプラットフォーム事業)	東京都	1	122,446,324	122,446,324	1	指定正味財産
受動喫煙防止対策に係る専門家派遣事業	東京都	0	2,731,290	2,731,290	0-	
傷病共済事業	東京都	158,401	18,703,638	10,695,454	8,166,585	指定正味財産
公社管理運営事業	東京都	175,045,482	2,181,449,942	2,193,534,518	162,960,906	指定正味財産
合 計		729,294,501	5,475,158,651	5,271,309,098	933,144,054	

- 7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	177,216,029
東京都返還金計上による振替額	3,991,400
敷金戻し入れの事業費充当による振替額	1,013,481
合 計	182,220,910

- 8 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

- (1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は、次のとおりです。 (単位:円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	2,431,548,031	現金預金勘定	2,704,545,974
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0
現金及び現金同等物	2,431,548,031	現金及び現金同等物	2,704,545,974

- (2) 重要な非資金取引は、次のとおりです。

前期末	当期末
ファイナンス・リース取引により取得したリース資産が10,665,746円あります。	ファイナンス・リース取引により取得したリース資産が34,438,870円あります。

- 9 リース取引関係

- (1) ファイナンス・リース取引

- ① 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

特定資産

イノベーション多摩支援事業における熱溶解樹脂押し積層造型機一式(什器備品)です。  
公社管理運営事業等における在宅ワーク端末及びシンクライアント端末(什器備品)です。  
公社管理運営事業における会計システム用端末(什器備品)です。

- (2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (単位:円)

1年内	480,798
1年超	0
合 計	480,798

- 10 退職給付関係

- (1) 採用している退職給付制度の概要

退職手当支給規程に基づく退職一時金制度を設けています。

- (2) 退職給付債務及びその内訳 (単位:円)

①退職給付債務	608,328,713
②退職給付引当金	608,328,713

- (3) 退職給付費用に関する事項 (単位:円)

①勤務費用	72,132,229
②退職給付費用	72,132,229

- (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算にあたっては、簡便法を採用しており、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算しています。  
なお、タイ事務所にて現地採用した従業員については、タイ事務所就業規則における退職時必要額を基礎として計算しています。

## 11 賃貸等不動産関係

### (1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当法人では、東京都において、公益目的事業に使用するため一部を賃貸しているビル(土地を含む)を有しています。

### (2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:円)

	貸借対照表計上額	当期末の時価
建 物	46,429,247	46,429,247
建物付属設備	7,825,382	7,825,382
土 地	69,639,500	4,443,292,849

(注1) 建物及び建物付属設備の貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

(注2) 当期末の時価は、土地については路線価に基づいて当法人で算定した金額であり、建物及び建物付属設備については適正な帳簿価額です。

## 12 役員報酬及び給料手当、受取補助金等及び受取受託料について

東京都派遣役職員に係る役員報酬及び給料手当は東京都から直接支給されているため、当該金額は「役員報酬」及び「給料手当」とその財源である「受取東京都補助金」及び「受取受託料(東京都)」には含まれておりません(令和2年3月31日現在東京都派遣役職員合計40人)。

## 13 貸借対照表における科目名称の変更について

平成30年度、流動資産に計上していた「ASEAN展開サポート事業基金資産」を「ASEAN現地支援拠点運営基金資産」に、「中小企業新サービス創出基金資産」を「革新的サービスの事業化支援基金資産」に変更しました。  
また、流動負債に計上していた「ASEAN展開サポート事業基金」を「ASEAN現地支援拠点運営基金」に、「中小企業新サービス創出基金」を「革新的サービスの事業化支援基金」に変更しました。

## 14 キャッシュ・フロー計算書における科目名称の追加について

当年度より、事業活動によるキャッシュ・フローに「基金資産の増減額」及び「基金の増減額」を追加しました。

## 附属明細書

### 1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産について、財務諸表に対する注記2「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため省略します。

### 2 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
			目 的 使 用	そ の 他	
貸倒引当金	457,623	434,395		457,623	434,395
退職給付引当金	589,671,684	72,132,229	53,475,200		608,328,713
傷病共済引当金	74,078,855	1,409,277			75,488,132

(注)貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収等による貸倒引当金の戻入です。

財 産 目 録

令和2年3月31日現在

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	(単位:円) 金額
1 流動資産				
	現 金	手元保管(京浜島勤労者厚生会館他)	運転資金	281,628
	預 金	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店 みずほ銀行公務第一部 みずほ銀行銀座支店 みずほ銀行浜松町支店 三井住友銀行東京公務部 きらぼし銀行東京みらい営業部 商工組合中央金庫東京支店 さわやか信用金庫京浜島支店 朝日信用金庫浅草雷門支店 西武信用金庫神田支店 東京都職員信用組合本店	運転資金	2,250,173,478 266,083,199 2,160,237 104,202,082 3,676 56,674 3,504,468 19,263,669 42,706,282 5,280 7,860
		普通預金 カシコン銀行スクンビット23支店	運転資金	1,345,978
		当座預金 アユタヤ銀行バンコクサトーン支店	運転資金	14,751,463
	技術革新基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	中小企業技術活性化支援事業助成金の原資	1,080,894,102
	ものづくり企業グループ高度化支援基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	ものづくり企業グループ高度化支援事業助成金の原資	40,706,000
	商店街起業支援基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	商店街起業支援事業助成金の原資	3,378,000
	先進的防災技術実用化支援基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	先進的防災技術実用化支援事業助成金の原資	505,396,000
	次世代創出基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	次世代イノベーション創出プロジェクト2020事業助成金の原資	3,549,501,000
	創業活性化特別支援基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店 定期預金 東京都職員信用組合本店	創業活性化特別支援事業助成金の原資	3,162,562,758 5,094,828,000
	ASEAN現地支援拠点運営基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	ASEAN展開サポート事業及び海外企業の東京展開促進事業の原資	5,789,852
	中小企業世界発信プロジェクト基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	中小企業世界発信プロジェクト事業の原資	401,976,577
	新経営力強化基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	新・目指せ！中小企業経営力強化事業助成金の原資	590,394,000
	革新的サービスの事業化支援基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	革新的サービスの事業化支援事業助成金の原資	769,907,000
	医療機器産業参入促進基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	医療機器産業参入促進事業助成金の原資	1,240,035,000
	地域の魅力創出基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	地域の魅力を活かした新ビジネス創出事業助成金の原資	1,035,468,000
	商店街起業承継基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	商店街起業・承継支援事業及び若手・女性リーダー応援プログラム助成金の原資	384,742,000
	危機管理対策促進基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	中小企業における危機管理対策促進事業助成金の原資	277,971,000
	革新的事業展開設備投資支援基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	革新的事業展開設備投資支援事業助成金の原資	9,335,021,585
	市場開拓助成基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	市場開拓助成事業助成金の原資	219,792,000
	サービス産業データ利活用促進支援基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	サービス産業におけるデータ利活用促進支援事業助成金の原資	40,000,000
	ネクスト経営力強化基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	ネクスト・目指せ！中小企業経営力強化事業助成金の原資	688,032,000
	ICTツール導入事業基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	生産性向上のためのICTツール導入助成事業の助成金の原資	36,827,000
	創業支援拠点(多摩)設置基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	創業支援拠点(多摩)の設置・運営事業の原資	166,000,000
	リース投資資産	リース設備資産の未回収残額 29件	設備リース事業におけるリース設備資産の未回収残額	47,956,700
	未収金	都補助事業未収入金他	都補助事業の精算後未収入金他	27,601,123
	前払費用	住友商事神田和泉町ビル他	オフィス賃借料の前払い他	47,315,350
	立替金	東京都立食品技術センター他	秋葉原庁舎建物管理委託費等の東京都立食品技術センター負担分の立替他	3,983,179
	リース料未収規定損害金	リース契約解除に伴う損害賠償金1件	小規模企業者等設備資金債権管理事業におけるリース契約解除に伴う損害金	726,800
	貸倒引当金	回収不能見込額	小規模企業者等設備資金債権管理事業における債権の貸倒損失に備えたもの	△434,395
	流動資産合計			31,460,916,605

				(単位:円)
貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
2 固定資産				
(1) 基本財産	預金	定期預金 東京都職員信用組合本店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	486,940,000
	土地	中央区銀座2-10-18 657.74㎡	公益目的保有財産であり、中小企業会館事業に使用している。	69,639,500
(2) 特定資産	退職給付引当資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店 当座預金 アユタヤ銀行バンコクサトーン支店	職員に対する退職金の支払いに備えた積立資産	597,686,137 10,642,576
	支援事業拡充資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店 定期預金 東京都職員信用組合本店 定期預金 きらぼし銀行東京みらい営業部	運用益を公益目的事業及び管理業務の財源として使用している。	66,212,221 400,000,000 145,000,000
	設備リース事業基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	公益目的保有財産であり、設備リース事業の財源として使用している。	143,663,200
	受入保証金返済積立資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	創業支援施設運営事業の積立資産であり、入居企業退去時に返済する積立資産である。	845,598
	預り保証金返済積立資産(会館)	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	中小企業会館事業の積立資産であり、入居企業の退去時に返済する積立資産である。	6,910,780
	預り敷金返済積立資産(会館)	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	中小企業会館事業の積立資産であり、入居企業の退去時に返済する積立資産である。	29,850,678
	建物補修等積立資産(会館)	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店 普通預金 きらぼし銀行東京みらい営業部	中小企業会館事業における建物の補修のための資産取得資金である。	427,088,571 1,615,000,000
	傷病共済引当資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店 定期預金 東京都職員信用組合本店	傷病共済事業の加入者への保険の支払に備えた積立資産である。	19,488,132 56,000,000
	建物	中央区銀座2-10-18 6,309.06㎡	公益目的保有財産であり、中小企業会館事業の用に供している。	46,429,247
	建物付属設備	熱源機他	公益目的保有財産であり、中小企業会館事業他に使用している。	115,662,882
	什器備品	LAN設備・書庫他 金庫他 システムサーバー	公益目的保有財産であり、中小企業支援システム管理運営事業他に使用している。 管理業務に使用している。 収益事業等に使用している。	27,932,090 7,467,655 1
	リース資産	ファイナンス・リース取引のシンククライアント 端末他	公益目的保有財産であり、公社管理運営事業(補助)他に使用している。 管理業務に使用している。	41,855,752 3,532,274
	商標権	ブランドロゴ	公益目的保有財産であり、伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業の用に供している。	532,800
	ソフトウェア	顧客管理システム、WEBサイト構築ソフト 他 会計システム他 管理システム	公益目的保有財産であり、中小企業支援システム管理運営事業他に使用している。 管理業務に使用している。 収益事業等に使用している。	673,382,701 1,919,744 8,166,584
	敷金	住友商事神田和泉町ビル他	公益目的保有財産であり、公社管理運営事業(補助)の事務所他の敷金	338,897,035
	保証金	吉祥寺YKビル	公益目的保有財産であり、若手・女性リーダー応援プログラムのチャレンジショップの保証金	10,000,000
(3) その他 固定資産	建物	東急ハヴェスト勝浦、鬼怒川、旧軽井沢、 箱根甲子園	公益目的保有財産であり、健康増進施設提供事業の宿泊施設として利用している。	16,443,745
	建物付属設備	東急ハヴェスト勝浦、鬼怒川、旧軽井沢他	公益目的保有財産であり、健康増進施設提供事業の宿泊施設他として利用している。	2,253,825
	什器備品	伝統工芸品等台東館1階展示に係わる展 示棚他	公益目的保有財産であり、伝統工芸品等台東館1階展示共同事業他に使用している。	4,008,511
	土地	東急ハヴェスト勝浦、鬼怒川、旧軽井沢	公益目的保有財産であり、健康増進施設提供事業の宿泊施設として利用している。	5,459,384
	借地権	東急ハヴェスト箱根甲子園	公益目的保有財産であり、健康増進施設提供事業の宿泊施設として利用している。	242,000
	電話加入権	電話回線	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している。 管理業務に使用している。 収益事業等に使用している。	6,540,898 572,462 145,600
	ソフトウェア	JOYLANDシステム他	公益目的保有財産であり、健康増進施設提供事業に使用している。	134,492
	敷金	住友商事神田和泉町ビル	公益目的保有財産であり、公社管理運営事業(自主)の事務所他の敷金	4,043,292
	保証金(リゾート)	東急ハヴェスト勝浦、鬼怒川、旧軽井沢、 箱根甲子園	公益目的保有財産であり、健康増進施設提供事業に使用している。	6,400,000
	預託金	東急ハヴェスト静波海岸	公益目的保有財産であり、健康増進施設提供事業に使用している。	1,673,333
	出資金	東京都職員信用組合 240口 東京都火災共済協同組合 10,225口	公益目的保有財産であり、中小企業会館事業他に使用している。	12,000 1,022,500
固定資産合計				5,399,698,200
資産合計				36,860,614,805

				(単位:円)
	貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
1	流動負債			
	未払金	支援企業に対する助成金の未払分他	助成金の未払い分、公益目的事業に供する業務の未払分他	1,777,478,681
	東京都返還金	都補助事業・受託事業返還金	東京都補助事業・受託事業の精算後残金	376,772,468
	前受金	展示室等の利用料 前受家賃・会議室等の利用料 施設利用料他	産業貿易センター台東館・浜松町館の利用料の前受分 中小企業会館の家賃・会議室等の前受分 チャレンジショップ利用料の前受分他	106,233,300 15,488,946 14,096,482
	預り金	産業貿易センター利用者等からの預り金 職員等からの預り金	都収入分(台東館) 伝統工芸品売上(城東支社) 所得税 住民税 社会保険 労働保険 収益納付金他	15,343,819 951,225 14,480,594 7,560,700 2,303,944 92 6,657,549
	リース債務(流動)	ファイナンス・リース取引に係る債務で返済期限が1年以内のもの	シンククライアント端他	30,272,946
	技術革新基金	東京都からの受け入れ基金	技術革新基金の受け入れ額	1,080,894,102
	ものづくり企業グループ高度化支援基金	東京都からの受け入れ基金	ものづくり企業グループ高度化支援基金の受け入れ額	40,706,000
	商店街起業支援基金	東京都からの受け入れ基金	商店街起業支援基金の受け入れ額	3,378,000
	先進的防災技術実用化支援基金	東京都からの受け入れ基金	先進的防災技術実用化支援基金の受け入れ額	505,396,000
	次世代創出基金	東京都からの受け入れ基金	次世代創出基金の受け入れ額	3,549,501,000
	創業活性化特別支援基金	東京都からの受け入れ基金	創業活性化特別支援基金の受け入れ額	8,257,390,758
	ASEAN現地支援拠点運営基金	東京都からの受け入れ基金	ASEAN現地支援拠点運営基金の受け入れ額	5,789,852
	中小企業世界発信プロジェクト基金	東京都からの受け入れ基金	中小企業世界発信プロジェクト基金の受け入れ額	401,976,577
	新経営力強化基金	東京都からの受け入れ基金	新経営力強化基金の受け入れ額	590,394,000
	革新的サービスの事業化支援基金	東京都からの受け入れ基金	革新的サービスの事業化支援基金の受け入れ額	769,907,000
	医療機器産業参入促進基金	東京都からの受け入れ基金	医療機器産業参入促進基金の受け入れ額	1,240,035,000
	地域の魅力創出基金	東京都からの受け入れ基金	地域の魅力創出基金の受け入れ額	1,035,468,000
	商店街起業承継基金	東京都からの受け入れ基金	商店街起業承継基金の受け入れ額	384,742,000
	危機管理対策促進基金	東京都からの受け入れ基金	危機管理対策促進基金の受け入れ額	277,971,000
	革新的事業展開設備投資支援基金	東京都からの受け入れ基金	革新的事業展開設備投資支援基金の受け入れ額	9,335,021,585
	市場開拓助成基金	東京都からの受け入れ基金	市場開拓助成基金の受け入れ額	219,792,000
	サービス産業データ利活用促進支援基金	東京都からの受け入れ基金	サービス産業データ利活用促進支援基金の受け入れ額	40,000,000
	ネクスト経営力強化基金	東京都からの受け入れ基金	ネクスト経営力強化基金の受け入れ額	688,032,000
	ICTツール導入事業基金	東京都からの受け入れ基金	ICTツール導入事業基金の受け入れ額	36,827,000
	創業支援拠点(多摩)設置基金	東京都からの受け入れ基金	創業支援拠点(多摩)設置基金の受け入れ額	166,000,000
	流動負債合計			30,996,862,620
2	固定負債			
	リース債務(固定)	ファイナンス・リース取引に係る債務で返済期限が1年を超えるもの	シンククライアント端他	16,365,191
	退職給付引当金	職員退職金分	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	608,328,713
	傷病共済引当金	傷病共済事業の保険支払の財源確保	傷病共済事業の加入者への保険の支払いに備えたもの	75,488,132
	受入保証金	入居者からの保証金	創業支援施設運営事業における入居者からの保証金の預り分	845,598
	預り保証金(会館)	入居者からの保証金	中小企業会館事業における入居者からの保証金の預り分	6,910,780
	預り敷金(会館)	入居者からの敷金	中小企業会館事業における入居者からの敷金の預り分	29,850,678
	リース信用保険預り金	(株)日本政策金融公庫	設備資金事業におけるリース信用保険の預り分	216,740
	設備リース事業運営基金	設備リース事業の繰越金	設備リース事業における運営益の繰越	20,152,910
	設備リース事業基金	東京都からの受け入れ基金	設備リース事業のための受け入れ基金	181,955,990
	固定負債合計			940,114,732
	負債合計			31,936,977,352
	正味財産			4,923,637,453





# 監 查 報 告 等



# 監査報告書

令和2年6月8日

公益財団法人東京都中小企業振興公社  
理事長 保坂政彦様

監事 中島 真介 印

監事 築田 真由美 印

私たち監事は、令和元年4月1日から令和2年3月31日までの令和元年度の理事の職務の執行について監査を行いましたので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第197条において準用する同法第99条第1項の規定に基づき、本監査報告書を作成し、以下の通り報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、令和元年度監査計画に基づき、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他の重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な関係書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人から、会計監査報告を受領し、当該事業年度の監査を行うに当たり特に考慮した監査上の危険、監査計画及び実施した監査手続等の報告を受け、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正に監査を行っていることを確かめました。また、会計監査人の職務の遂行が適正に実施されることを確保するための体制の整備について通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法によって、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表及び損益計算書をいう。以下同じ。)及びその附属明細書並びに財産目録及びキャッシュ・フロー計算書に

ついて検討いたしました。

## 2 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当公社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 事業報告に記載されている法人の業務の適正を確保するための体制の整備についての理事会決議及びその体制下の理事の職務の執行は、相当であると認めます。

### (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録及びキャッシュ・フロー計算書の監査結果

会計監査人 市川 義見 氏の監査の方法及び結果は、相当であると認めます。

以上

# 独立監査人の監査報告書

令和2年6月5日

公益財団法人 東京都中小企業振興公社  
理 事 会 御 中

市川公認会計士事務所  
東京都江戸川区

公認会計士 市川 義見

## <財務諸表等監査>

### 監査意見

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人東京都中小企業振興公社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの令和元年度の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドラインI-5（1）の定める「正味財産増減計算書」をいう）、キャッシュ・フロー計算書及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続事業の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められ

る公益法人会計の基準に基づいて継続事業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続事業を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続事業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求めら

れているその他の事項について報告を行う。

＜財産目録に対する意見＞

財産目録に対する監査意見

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人東京都中小企業振興公社の令和2年3月31日現在の令和元年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

私は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上





# 参 考 資 料 1

事業別正味財産増減計算書



# 事業別正味財産増減計算書

平成31年4月1日から 令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
1 基本財産運用益			
基本財産運用益計	1,766,972	609,917	1,157,055
2 特定資産運用益			
特定資産運用益計	1,405,866	946,186	459,680
3 受取東京都補助金			
総合支援事業	142,152,993	134,377,585	7,775,408
中小企業ニューマーケット開拓支援事業	300,912,862	303,982,146	▲3,069,284
中小企業プロモーション支援事業	68,872,366	37,914,201	30,958,165
創業支援拠点の運営事業	213,738,595	195,548,527	18,190,068
創業支援施設運営事業	16,021,274	218,526,674	▲202,505,400
創業活性化特別支援事業	35,210,941	25,314,373	9,896,568
多摩ものづくり創業の推進事業	10,149,609	10,030,878	118,731
創業支援拠点(多摩)の設置・運営事業	14,976,958	0	14,976,958
シニア創業促進事業	11,579,649	0	11,579,649
ものづくりイノベーション企業創出道場事業	45,431,810	39,259,753	6,172,057
九都県市共同産産マッチング事業	3,446,411	3,374,184	72,227
被災県等中小企業R&D連携支援事業	21,988,691	23,451,723	▲1,463,032
BCP策定支援事業	48,441,172	49,666,560	▲1,225,388
医療機器産業参入支援事業(補助)	13,283,678	10,033,917	3,249,761
生産性向上のための中核人材育成支援事業	13,998,825	12,194,640	1,804,185
革新的サービスの事業化支援事業	50,504,659	51,508,000	▲1,003,341
サービス産業におけるデータ活用促進支援事業	14,604,160	10,038,853	4,565,307
生産性向上のためのIoT、AI、ロボットの導入支援事業	68,188,926	32,183,829	36,005,097
事業承継・再生支援事業	218,938,071	205,848,494	13,089,577
下請企業振興事業	112,391,905	107,362,275	5,029,630
知財戦略導入助成事業	13,056,000	5,518,000	7,538,000
海外展開総合支援事業	345,116,377	327,623,937	17,492,440
越境ECプロモーション支援事業	31,398,490	0	31,398,490
海外企業連携プロジェクト	71,928,619	73,069,985	▲1,141,366
海外拠点設置等戦略サポート事業	27,980,902	0	27,980,902
ASEAN展開サポート事業	24,987,792	19,661,810	5,325,982
中小企業技術活性化支援事業	41,395,458	35,543,534	5,851,924
次世代イノベーション創出プロジェクト2020助成事業	36,290,516	31,001,214	5,289,302
ものづくり企業グループ高度化支援事業	363,218	2,370,104	▲2,006,886
地域中小企業応援ファンド事業	0	322,216	▲322,216
地域の魅力を活かした新ビジネス創出事業	19,932,957	16,497,571	3,435,386
市場開拓助成事業	7,456,596	6,018,081	1,438,515
ネクスト・目指せ! 中小企業経営力強化	40,307,863	0	40,307,863
新・目指せ! 中小企業経営力強化事業	0	38,582,734	▲38,582,734
商店街起業・承継支援事業	11,980,244	6,358,415	5,621,829
先進的防災技術実用化支援事業	45,031,448	38,743,420	6,288,028
新事業分野創出プロジェクト	0	84,549	▲84,549
中小企業における危機管理対策促進事業	9,751,769	8,864,120	887,649
成長産業等設備投資特別支援事業	0	932,995	▲932,995
革新的事業展開設備投資支援事業	58,538,582	50,501,486	8,037,096
中小企業人材確保・育成事業	21,745,384	9,034,775	12,710,609
ものづくり中小企業魅力体験受入支援事業	101,203,770	107,288,000	▲6,084,230
経営人材育成による企業力強化支援事業	18,834,212	8,405,032	10,429,180
京浜島勤労者厚生会館の管理運営事業	55,571,799	74,210,929	▲18,639,130
中小企業支援システムの管理運営事業	132,275,358	143,928,271	▲11,652,913
商店街起業支援事業	598,142	1,898,349	▲1,300,207
若手・女性リーダー応援プログラム事業	68,368,316	70,582,954	▲2,214,638
伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業(補助)	219,116,850	237,225,343	▲18,108,493
イノベーション多摩支援事業	122,446,324	104,387,241	18,059,083
受動喫煙防止対策に係る専門家派遣事業	2,731,290	185,648	2,545,642
全国受発注ネットワーク化事業	27,291,559	0	27,291,559
公社管理運営事業(補助/公益)	1,954,426,519	1,793,362,922	161,063,597
中小企業設備リース事業	5,857,109	8,411,768	▲2,554,659
傷病共済	10,398,638	10,988,383	▲589,745

科 目	当年度	前年度	増減
法人会計	227,023,423	216,857,979	10,165,444
受取補助金等計	5,178,239,079	4,919,078,377	259,160,702
4 受取東京都補助金振替額			
総合支援事業	194,400	194,400	0
中小企業ニューマーケット開拓支援事業	640,800	640,800	0
創業支援拠点の運営事業	4,623,916	4,119,919	503,997
創業支援施設運営事業	3,991,400	114,720,408	▲110,729,008
BCP策定支援事業	187,920	187,920	0
下請企業振興事業	18,920	0	18,920
海外展開総合支援事業	1,402,072	1,758,688	▲356,616
次世代イノベーション創出プロジェクト2020助成事業	54,216	36,144	18,072
京浜島勤労者厚生会館の管理運営事業	1,403,862	1,306,808	97,054
中小企業支援システムの管理運営事業	59,887,250	9,964,238	49,923,012
若手・女性リーダー応援プログラム事業	3,863,176	2,336,348	1,526,828
伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業(補助)	4,406,048	4,406,049	▲1
公社管理運営事業(補助/公益)	9,790,225	9,839,733	▲49,508
中小企業設備リース事業	14,647	14,647	0
傷病共済	296,816	417,799	▲120,983
法人会計	2,294,351	1,405,694	888,657
受取東京都補助金振替額計	93,070,019	151,349,595	▲58,279,576
5 基金運用益(基金受取利息)			
創業活性化特別支援事業	828,113	14,520,010	▲13,691,897
ASEAN展開サポート事業	3,734	3,873	▲139
地域中小企業応援ファンド事業	0	164,990,219	▲164,990,219
中小企業世界発信プロジェクト事業	17,509	171,020	▲153,511
基金運用益計	849,356	179,685,122	▲178,835,766
6 受取受託料(東京都)			
創業支援施設管理事業	0	38,300,742	▲38,300,742
研究開発型創業支援施設の運営	4,366,579	4,234,183	132,396
高度化資金事業	23,824,400	23,136,826	687,574
デザイン導入・活用支援事業	9,900,849	11,535,986	▲1,635,137
デザイン実践事業	22,919,652	21,630,757	1,288,895
医療機器産業参入支援事業(受託)	55,980,562	61,148,042	▲5,167,480
経営革新計画申請支援事業	13,170,225	12,975,986	194,239
知的財産総合センター事業	379,890,055	400,873,996	▲20,983,941
輸出信用補償債権管理事業	8,717,686	14,430,292	▲5,712,606
人手不足対策プロジェクト	22,808,189	0	22,808,189
働く人の心の健康づくり講座	4,218,751	4,394,974	▲176,223
若手商人育成事業	32,945,094	36,099,519	▲3,154,425
伝統工芸品産業等振興事業	11,068,078	8,580,126	2,487,952
東京味わいフェスタへのブース出展	367,630	697,309	▲329,679
世界発信コンペティション事業	31,534,282	24,865,274	6,669,008
産業貿易センター管理運営事業(浜松町館)	7,065,361	890,146	6,175,215
浜松町館指定管理受託事業	82,883,656	51,326,757	31,556,899
産貿センター再整備関連委託事業(浜松町館)	4,599,375	0	4,599,375
産貿センターシステム再整備委託(浜松町館)	86,326,232	0	86,326,232
産業貿易センター管理運営事業(台東館)	74,466,190	74,453,804	12,386
秋葉原庁舎維持管理	90,961,201	84,278,534	6,682,667
受取受託料計	968,014,047	873,853,253	94,160,794
7 事業収益			
総合支援事業受益者負担収益	27,854,946	27,671,029	183,917
プロモーション支援受益者負担収益	1,279,000	0	1,279,000
創業支援拠点運営事業受益者負担収益	1,889,000	1,935,000	▲46,000
創業支援施設運営事業家賃等収益	3,635,255	7,995,771	▲4,360,516
BCP受益者負担収益	1,875,000	2,250,000	▲375,000
生産性向上中核人材育成事業収益	3,222,898	3,013,160	209,738
革新的サービスの事業化支援事業受益者負担収益	2,000,000	2,000,000	0
ビジネスチャンス提供事業収益	9,288,000	9,600,000	▲312,000
海外展開総合支援事業受益者負担収益	9,514,962	7,734,881	1,780,081
経営人材育成強化支援受益者負担収益	600,000	600,000	0
ものづくりイノベーション企業創出道場事業収益	1,680,000	1,750,000	▲70,000
設備リース事業収益	70,338,891	88,980,534	▲18,641,643
設備資金債権管理事業収益	3,654,211	5,523,853	▲1,869,642
健康増進施設提供事業収益	20,362,650	22,656,250	▲2,293,600
企業福利厚生支援事業収益	45,133,639	44,854,159	279,480
チャレンジショップ事業収益	3,550,787	2,468,738	1,082,049

科 目	当年度	前年度	増減
産業貿易センター利用料収益	255,186,701	284,674,456	▲29,487,755
産業貿易センター自主企画事業収益	3,450,000	2,370,000	1,080,000
中小企業会館事業収益	215,479,893	213,993,329	1,486,564
傷病共済事業収益	3,422,028	4,569,519	▲1,147,491
オーダーメイド研修事業収益	0	7,031,866	▲7,031,866
事業収益計	683,417,861	741,672,545	▲58,254,684
8 受取基金			
受取基金計	9,702,228,305	7,305,724,213	2,396,504,092
9 雑収益			
雑収益計	420,940	225,390	195,550
経常収益計	16,629,412,445	14,173,144,598	2,456,267,847
(2) 経常費用			
事業費			
1 総合支援事業	170,202,258	162,242,973	7,959,285
給料手当	6,017,462	1,368,562	4,648,900
臨時雇賃金	5,604,179	3,037,320	2,566,859
福利厚生費	459,962	0	459,962
会議費	0	100	▲100
旅費交通費	5,737,016	5,696,519	40,497
通信運搬費	2,295,373	1,820,061	475,312
支払手数料	765,554	756,336	9,218
減価償却費	244,348	244,347	1
消耗品費	2,871,894	3,281,531	▲409,637
印刷製本費	2,155,796	1,473,707	682,089
賃借料	634,468	413,310	221,158
報償費	142,768,666	142,418,600	350,066
租税公課	10,000	0	10,000
支払負担金	129,600	129,600	0
支払利息	23	64	▲41
委託費	507,917	1,127,716	▲619,799
広告宣伝費	0	475,200	▲475,200
2 ニューマーケット開拓支援事業	301,553,627	304,622,930	▲3,069,303
旅費交通費	21,200,981	21,216,250	▲15,269
通信運搬費	582,828	670,207	▲87,379
支払手数料	511,809	504,917	6,892
減価償却費	662,801	662,801	0
消耗品費	791,845	1,060,543	▲268,698
印刷製本費	758,120	1,514,376	▲756,256
賃借料	1,416,098	1,701,361	▲285,263
報償費	267,553,400	264,961,716	2,591,684
支払利息	8	27	▲19
委託費	8,075,737	12,330,732	▲4,254,995
3 中小企業プロモーション支援事業	70,151,366	37,914,201	32,237,165
会議費	1,080	4,000	▲2,920
旅費交通費	3,371,898	2,546,124	825,774
通信運搬費	252,906	194,186	58,720
支払手数料	182,877	118,690	64,187
消耗品費	1,131,354	299,571	831,783
印刷製本費	1,007,557	1,464,264	▲456,707
賃借料	5,182,172	1,129,910	4,052,262
報償費	40,808,100	31,470,600	9,337,500
租税公課	21,000	0	21,000
委託費	18,192,422	686,856	17,505,566
4 創業支援拠点の運営事業	220,251,511	201,603,446	18,648,065
臨時雇賃金	1,137,600	1,104,480	33,120
旅費交通費	1,781,295	1,694,953	86,342
通信運搬費	1,988,137	1,355,439	632,698
支払手数料	307,803	255,396	52,407
減価償却費	4,623,916	4,119,919	503,997
什器備品費	0	1,391,040	▲1,391,040
消耗品費	2,191,644	1,521,050	670,594
印刷製本費	1,723,268	1,879,139	▲155,871
光熱水料費	865,115	868,039	▲2,924
賃借料	94,764,577	94,590,517	174,060
保険料	63,550	0	63,550
報償費	56,215,087	57,061,755	▲846,668

科 目	当年度	前年度	増減
租税公課	21,000	0	21,000
役務費	13,080	76,510	▲63,430
委託費	53,714,139	35,642,225	18,071,914
広告宣伝費	220,000	42,984	177,016
工事費	620,000	0	620,000
研修費	1,300	0	1,300
5 創業支援施設運営事業	23,647,929	341,319,838	▲317,671,909
旅費交通費	38,049	124,494	▲86,445
通信運搬費	58,543	745,624	▲687,081
支払手数料	21,142	118,777	▲97,635
減価償却費	0	76,985	▲76,985
消耗品費	5,214	312,152	▲306,938
印刷製本費	95,788	0	95,788
光熱水料費	1,224,483	1,273,399	▲48,916
賃借料	6,797,558	103,177,348	▲96,379,790
都納付金	3,355,888	7,437,121	▲4,081,233
報償費	3,147,900	12,791,600	▲9,643,700
租税公課	279,367	558,650	▲279,283
支払負担金	3,227,616	93,654,533	▲90,426,917
委託費	1,404,981	5,870,147	▲4,465,166
工事費	0	453,600	▲453,600
研修費	0	5,000	▲5,000
東京都返還金	3,991,400	114,720,408	▲110,729,008
6 創業活性化特別支援事業	800,960,941	488,713,373	312,247,568
旅費交通費	665,417	802,312	▲136,895
通信運搬費	1,222,779	962,522	260,257
支払手数料	231,663	201,522	30,141
消耗品費	812,830	654,402	158,428
印刷製本費	1,317,832	890,703	427,129
支払助成金	765,750,000	463,399,000	302,351,000
賃借料	5,541,980	3,615,352	1,926,628
報償費	23,693,400	16,500,600	7,192,800
役務費	157,680	324,000	▲166,320
委託費	1,567,360	1,362,960	204,400
7 多摩ものづくり創業の推進事業	10,149,609	10,030,878	118,731
旅費交通費	166,708	167,057	▲349
通信運搬費	98,909	58,455	40,454
支払手数料	29,683	23,328	6,355
消耗品費	48,699	46,365	2,334
印刷製本費	701,211	581,060	120,151
賃借料	177,752	279,670	▲101,918
報償費	6,058,360	5,869,940	188,420
委託費	2,835,525	2,752,283	83,242
広告宣伝費	32,762	252,720	▲219,958
8 創業支援拠点(多摩)の設置・運営事業	14,976,958	0	14,976,958
旅費交通費	160,241	0	160,241
通信運搬費	6,692	0	6,692
支払手数料	5,769,971	0	5,769,971
消耗品費	418,816	0	418,816
賃借料	48,108	0	48,108
報償費	142,700	0	142,700
租税公課	10,000	0	10,000
委託費	8,420,430	0	8,420,430
9 シニア創業促進事業	11,579,649	0	11,579,649
旅費交通費	101,841	0	101,841
通信運搬費	282,232	0	282,232
支払手数料	22,409	0	22,409
消耗品費	67,479	0	67,479
印刷製本費	14,980	0	14,980
賃借料	48,108	0	48,108
報償費	3,796,800	0	3,796,800
租税公課	10,000	0	10,000
委託費	6,424,000	0	6,424,000
広告宣伝費	811,800	0	811,800
10ものづくりイノベーション企業創出道場事業	47,111,810	41,009,753	6,102,057
旅費交通費	2,712,434	2,393,803	318,631

科 目	当年度	前年度	増減
通信運搬費	519,281	446,624	72,657
支払手数料	226,198	266,878	▲40,680
消耗品費	1,153,855	881,894	271,961
印刷製本費	1,889,173	645,937	1,243,236
光熱水料費	0	72,968	▲72,968
賃借料	3,146,408	3,361,210	▲214,802
報償費	34,016,500	29,552,101	4,464,399
役務費	81,648	0	81,648
委託費	2,711,312	3,129,354	▲418,042
広告宣伝費	655,001	258,984	396,017
11九都県市共同産産マッチング事業	3,446,411	3,374,184	72,227
旅費交通費	291,887	294,427	▲2,540
通信運搬費	367	486	▲119
支払手数料	25,057	29,771	▲4,714
報償費	3,129,100	3,049,500	79,600
12被災県等中小企業R&D連携支援事業	21,988,691	23,451,723	▲1,463,032
会議費	0	24,840	▲24,840
旅費交通費	1,794,731	2,433,473	▲638,742
通信運搬費	28,610	44,789	▲16,179
消耗品費	121,252	16,410	104,842
印刷製本費	850,005	1,364,580	▲514,575
賃借料	2,441,150	3,034,044	▲592,894
報償費	11,799,900	11,486,500	313,400
租税公課	2,000	0	2,000
役務費	41,800	61,560	▲19,760
委託費	4,909,243	4,985,527	▲76,284
13BCP策定支援事業	50,504,092	52,104,480	▲1,600,388
旅費交通費	62,815	68,753	▲5,938
通信運搬費	622,637	525,984	96,653
支払手数料	19,502	15,192	4,310
減価償却費	187,920	187,920	0
消耗品費	25,288	9,297	15,991
印刷製本費	1,192,952	801,849	391,103
賃借料	2,365,970	1,688,366	677,604
報償費	376,500	317,750	58,750
租税公課	31,000	21,000	10,000
委託費	45,457,508	48,468,369	▲3,010,861
広告宣伝費	162,000	0	162,000
14医療機器産業参入支援事業(補助)	240,728,678	90,831,917	149,896,761
会議費	30,960	15,740	15,220
旅費交通費	1,188,598	976,310	212,288
通信運搬費	89,724	79,867	9,857
支払手数料	44,500	43,156	1,344
消耗品費	133,383	526,684	▲393,301
印刷製本費	0	596,160	▲596,160
支払助成金	227,445,000	80,798,000	146,647,000
報償費	11,378,536	7,779,800	3,598,736
委託費	417,977	16,200	401,777
15生産性向上のための中核人材育成支援事業	17,221,723	15,207,800	2,013,923
旅費交通費	922,194	1,000,945	▲78,751
通信運搬費	325,066	19,700	305,366
支払手数料	50,016	41,423	8,593
消耗品費	91,615	83,442	8,173
印刷製本費	735,008	237,600	497,408
賃借料	602,874	248,940	353,934
報償費	13,319,350	12,420,150	899,200
支払負担金	75,600	75,600	0
委託費	1,100,000	1,080,000	20,000
16革新的サービスの事業化支援事業	273,246,659	147,812,000	125,434,659
会議費	55,108	40,950	14,158
旅費交通費	1,222,709	1,231,054	▲8,345
通信運搬費	1,038,931	1,145,244	▲106,313
支払手数料	145,880	133,442	12,438
消耗品費	1,236,138	1,239,617	▲3,479
印刷製本費	1,656,498	1,204,200	452,298
支払助成金	220,742,000	94,304,000	126,438,000

科 目	当年度	前年度	増減
賃借料	3,396,112	3,550,572	▲154,460
報償費	41,003,300	41,940,800	▲937,500
委託費	2,550,183	2,835,065	▲284,882
広告宣伝費	199,800	187,056	12,744
17サービス産業におけるデータ利活用促進支援事業	14,604,160	10,038,853	4,565,307
会議費	16,724	8,640	8,084
旅費交通費	366,001	296,392	69,609
通信運搬費	105,844	243,178	▲137,334
支払手数料	73,079	41,008	32,071
消耗品費	273,368	288,603	▲15,235
印刷製本費	569,516	540,000	29,516
賃借料	983,568	756,864	226,704
報償費	12,216,060	7,475,800	4,740,260
委託費	0	21,600	▲21,600
広告宣伝費	0	366,768	▲366,768
18生産性向上のためのIoT、AI、ロボットの導入支援事業	76,361,926	32,183,829	44,178,097
臨時雇賃金	0	590,590	▲590,590
旅費交通費	1,977,809	1,775,859	201,950
通信運搬費	1,698,911	442,183	1,256,728
支払手数料	186,070	71,733	114,337
消耗品費	362,374	286,262	76,112
印刷製本費	3,805,718	2,809,989	995,729
支払助成金	8,173,000	0	8,173,000
賃借料	5,622,717	2,389,607	3,233,110
報償費	33,553,440	15,413,140	18,140,300
租税公課	13,000	10,400	2,600
役務費	0	180,870	▲180,870
委託費	19,720,491	7,587,228	12,133,263
広告宣伝費	1,248,396	625,968	622,428
19事業承継・再生支援事業	218,938,071	205,848,494	13,089,577
給料手当	104,798,772	102,153,495	2,645,277
福利厚生費	17,579,124	16,929,749	649,375
旅費交通費	4,243,708	3,913,557	330,151
通信運搬費	3,275,930	1,174,788	2,101,142
支払手数料	227,064	242,735	▲15,671
消耗品費	88,030	151,168	▲63,138
印刷製本費	4,849,723	1,448,322	3,401,401
支払助成金	1,825,000	6,871,000	▲5,046,000
賃借料	4,769,828	4,941,600	▲171,772
報償費	49,940,272	45,547,200	4,393,072
租税公課	32,000	10,000	22,000
役務費	46,729	32,445	14,284
委託費	27,261,891	22,432,435	4,829,456
20下請企業振興事業	112,410,825	107,362,275	5,048,550
会議費	53,835	17,115	36,720
旅費交通費	4,588,819	4,422,117	166,702
通信運搬費	1,099,552	824,827	274,725
支払手数料	263,830	187,626	76,204
減価償却費	18,920	0	18,920
消耗品費	684,313	635,074	49,239
印刷製本費	5,881,790	7,423,488	▲1,541,698
賃借料	7,941,792	5,579,515	2,362,277
保険料	21,550	0	21,550
報償費	64,562,400	58,226,908	6,335,492
租税公課	59,200	81,600	▲22,400
支払負担金	0	36,000	▲36,000
役務費	69,300	205,200	▲135,900
委託費	27,165,524	29,722,805	▲2,557,281
21知財戦略導入助成事業	162,208,171	196,951,775	▲34,743,604
臨時雇賃金	1,501,000	736,320	764,680
旅費交通費	374,393	301,846	72,547
通信運搬費	439,312	289,574	149,738
支払手数料	165,855	166,058	▲203
消耗品費	232,897	54,981	177,916
印刷製本費	689,268	494,100	195,168
支払助成金	151,410,000	192,751,000	▲41,341,000



科 目	当年度	前年度	増減
賃借料	302,280	128,520	173,760
報償費	1,950,400	1,773,800	176,600
委託費	5,142,766	255,576	4,887,190
22海外展開総合支援事業	356,033,330	337,117,465	18,915,865
給料手当	60,428,388	60,350,924	77,464
福利厚生費	10,307,564	10,281,887	25,677
会議費	11,858	17,966	▲6,108
旅費交通費	22,119,752	9,548,271	12,571,481
通信運搬費	3,021,111	4,967,304	▲1,946,193
支払手数料	644,096	762,577	▲118,481
減価償却費	1,452,020	1,808,635	▲356,615
消耗品費	3,030,538	2,826,773	203,765
印刷製本費	2,474,235	9,294,535	▲6,820,300
賃借料	73,294,198	56,565,461	16,728,737
保険料	548,200	551,930	▲3,730
報償費	46,271,400	45,242,100	1,029,300
租税公課	66,000	50,000	16,000
支払負担金	80,083	0	80,083
支払利息	23	64	▲41
役務費	55,000	105,646	▲50,646
委託費	132,228,864	133,903,635	▲1,674,771
広告宣伝費	0	709,677	▲709,677
会費	0	130,080	▲130,080
23越境ECプロモーション支援事業	31,398,490	0	31,398,490
旅費交通費	227,453	0	227,453
通信運搬費	83	0	83
支払手数料	8,302	0	8,302
印刷製本費	56,572	0	56,572
報償費	4,595,000	0	4,595,000
租税公課	20,000	0	20,000
委託費	26,491,080	0	26,491,080
24海外企業連携プロジェクト	71,928,619	73,069,985	▲1,141,366
給料手当	8,096,512	8,087,584	8,928
福利厚生費	1,367,101	1,349,690	17,411
旅費交通費	4,135,094	1,165,772	2,969,322
通信運搬費	60,555	147,541	▲86,986
支払手数料	44,034	45,284	▲1,250
消耗品費	0	198,375	▲198,375
印刷製本費	985,816	2,560,789	▲1,574,973
賃借料	17,661,367	16,531,144	1,130,223
保険料	104,100	91,860	12,240
報償費	4,492,800	0	4,492,800
租税公課	4,000	1,000	3,000
役務費	0	7,600	▲7,600
委託費	34,977,240	42,624,254	▲7,647,014
広告宣伝費	0	259,092	▲259,092
25海外拠点設置等戦略サポート事業	27,980,902	0	27,980,902
旅費交通費	3,129,433	0	3,129,433
通信運搬費	273,204	0	273,204
支払手数料	46,658	0	46,658
消耗品費	390,672	0	390,672
印刷製本費	442,044	0	442,044
賃借料	574,560	0	574,560
保険料	67,200	0	67,200
報償費	1,490,000	0	1,490,000
役務費	28,250	0	28,250
委託費	21,538,881	0	21,538,881
26ASEAN展開サポート事業	221,754,286	200,258,199	21,496,087
給料手当	2,119,508	1,748,091	371,417
臨時雇賃金	27,759,679	25,799,908	1,959,771
退職給付費用	2,747,498	7,895,078	▲5,147,580
福利厚生費	12,976	2,195	10,781
会議費	276,069	202,515	73,554
旅費交通費	11,766,780	11,671,888	94,892
通信運搬費	7,396,756	5,933,474	1,463,282
支払手数料	612,897	870,566	▲257,669

科 目	当年度	前年度	増減
減価償却費	7,253,237	7,402,951	▲149,714
什器備品費	289,101	0	289,101
消耗品費	2,376,092	2,794,810	▲418,718
印刷製本費	1,334,497	1,123,730	210,767
光熱水料費	1,043,214	1,288,138	▲244,924
賃借料	24,227,434	15,191,565	9,035,869
保険料	2,939,189	3,597,451	▲658,262
報償費	610,468	804,508	▲194,040
租税公課	364,032	45,651	318,381
支払負担金	2,901,121	6,707,075	▲3,805,954
支払利息	61,011	183,678	▲122,667
役務費	9,565,654	11,279,342	▲1,713,688
委託費	109,558,251	86,859,099	22,699,152
広告宣伝費	3,176,391	4,791,605	▲1,615,214
会費	0	99,327	▲99,327
為替差損	3,362,431	3,965,554	▲603,123
27 中小企業技術活性化支援事業	369,136,287	415,377,759	▲46,241,472
給料手当	10,028,720	10,112,544	▲83,824
臨時雇賃金	624,100	0	624,100
福利厚生費	1,788,094	1,735,549	52,545
会議費	46,640	44,700	1,940
旅費交通費	1,070,285	808,665	261,620
通信運搬費	1,498,392	1,286,657	211,735
支払手数料	140,634	138,138	2,496
消耗品費	738,773	594,859	143,914
印刷製本費	1,334,968	1,725,770	▲390,802
支払助成金	325,483,000	378,517,000	▲53,034,000
賃借料	415,302	584,704	▲169,402
報償費	21,198,100	17,034,200	4,163,900
租税公課	600	200	400
委託費	3,549,203	1,444,989	2,104,214
広告宣伝費	1,219,476	1,349,784	▲130,308
28 次世代イノベーション創出プロジェクト2020助成事業	459,318,732	299,094,358	160,224,374
会議費	22,140	14,000	8,140
旅費交通費	1,296,468	1,284,464	12,004
通信運搬費	430,804	491,889	▲61,085
支払手数料	92,633	70,957	21,676
減価償却費	54,216	36,144	18,072
消耗品費	118,026	499,986	▲381,960
印刷製本費	608,921	578,681	30,240
支払助成金	422,974,000	268,057,000	154,917,000
賃借料	872,214	749,175	123,039
報償費	22,509,700	21,483,600	1,026,100
租税公課	200	200	0
委託費	8,706,450	5,785,278	2,921,172
広告宣伝費	1,632,960	42,984	1,589,976
29 ものづくり企業グループ高度化支援事業	27,713,218	34,638,104	▲6,924,886
旅費交通費	24,700	150,927	▲126,227
通信運搬費	99	14,789	▲14,690
支払手数料	7,819	18,640	▲10,821
消耗品費	0	1,728	▲1,728
支払助成金	27,350,000	32,268,000	▲4,918,000
賃借料	0	24,312	▲24,312
報償費	330,600	1,663,200	▲1,332,600
委託費	0	496,508	▲496,508
30 地域中小企業応援ファンド事業	0	165,312,435	▲165,312,435
旅費交通費	0	48,266	▲48,266
通信運搬費	0	78,842	▲78,842
支払手数料	0	20,377	▲20,377
支払助成金	0	36,606,000	▲36,606,000
報償費	0	3,610,500	▲3,610,500
租税公課	0	2,400	▲2,400
委託費	0	1,205,973	▲1,205,973
応援ファンド基金運用繰越金	0	123,740,077	▲123,740,077
31 地域の魅力を活かした新ビジネス創出事業	84,815,957	41,146,571	43,669,386
会議費	22,780	29,808	▲7,028

科 目	当年度	前年度	増減
旅費交通費	509,246	419,320	89,926
通信運搬費	327,214	148,988	178,226
支払手数料	60,536	54,036	6,500
消耗品費	185,139	105,832	79,307
印刷製本費	614,412	584,604	29,808
支払助成金	64,883,000	24,649,000	40,234,000
光熱水料費	9,487	0	9,487
賃借料	18,945	18,945	0
報償費	13,275,100	13,113,000	162,100
役務費	0	56,400	▲56,400
委託費	4,796,698	1,847,838	2,948,860
広告宣伝費	113,400	118,800	▲5,400
32成長産業分野の海外展開支援事業	9,898,000	7,609,000	2,289,000
支払助成金	9,898,000	7,609,000	2,289,000
33新事業分野創出プロジェクト	0	97,894,549	▲97,894,549
旅費交通費	0	19,766	▲19,766
通信運搬費	0	5,227	▲5,227
支払手数料	0	5,956	▲5,956
支払助成金	0	97,810,000	▲97,810,000
報償費	0	53,600	▲53,600
34市場開拓助成事業	117,832,596	7,050,081	110,782,515
会議費	9,000	0	9,000
旅費交通費	64,368	66,828	▲2,460
通信運搬費	270,903	268,713	2,190
支払手数料	61,500	26,679	34,821
消耗品費	91,617	30,449	61,168
印刷製本費	745,526	594,560	150,966
支払助成金	110,376,000	1,032,000	109,344,000
賃借料	4,325	152,081	▲147,756
報償費	5,397,200	4,099,400	1,297,800
委託費	592,157	563,371	28,786
広告宣伝費	220,000	216,000	4,000
35ネクスト・目指せ！中小企業経営力強化	102,847,863	0	102,847,863
給料手当	22,716,140	0	22,716,140
福利厚生費	4,016,016	0	4,016,016
旅費交通費	397,954	0	397,954
通信運搬費	581,429	0	581,429
支払手数料	275,298	0	275,298
消耗品費	1,068,598	0	1,068,598
印刷製本費	1,366,252	0	1,366,252
支払助成金	62,540,000	0	62,540,000
賃借料	642,612	0	642,612
報償費	186,900	0	186,900
委託費	8,908,164	0	8,908,164
広告宣伝費	148,500	0	148,500
36新・目指せ！中小企業経営力強化事業	296,549,000	420,671,734	▲124,122,734
給料手当	0	23,017,388	▲23,017,388
福利厚生費	0	3,999,338	▲3,999,338
旅費交通費	0	341,860	▲341,860
通信運搬費	0	1,186,132	▲1,186,132
支払手数料	0	255,472	▲255,472
消耗品費	0	453,933	▲453,933
印刷製本費	0	296,406	▲296,406
支払助成金	296,549,000	382,089,000	▲85,540,000
賃借料	0	201,600	▲201,600
役務費	0	670	▲670
委託費	0	8,829,935	▲8,829,935
37商店街起業・承継支援事業	106,308,244	35,176,415	71,131,829
給料手当	1,087,748	1,029,173	58,575
臨時雇賃金	474,000	0	474,000
会議費	46,136	24,726	21,410
旅費交通費	207,998	77,641	130,357
通信運搬費	271,095	91,599	179,496
支払手数料	69,516	48,426	21,090
消耗品費	144,509	33,087	111,422
印刷製本費	335,500	382,860	▲47,360

科 目	当年度	前年度	増減
支払助成金	94,328,000	28,818,000	65,510,000
賃借料	988,634	509,425	479,209
報償費	8,259,700	3,480,600	4,779,100
委託費	95,408	421,678	▲326,270
広告宣伝費	0	259,200	▲259,200
38先進的防災技術実用化支援事業	174,353,448	199,443,420	▲25,089,972
会議費	14,640	22,800	▲8,160
旅費交通費	245,753	272,761	▲27,008
通信運搬費	384,998	256,855	128,143
支払手数料	56,606	55,855	751
消耗品費	72,420	83,726	▲11,306
印刷製本費	929,527	1,348,801	▲419,274
支払助成金	129,322,000	160,700,000	▲31,378,000
賃借料	12,400,124	10,430,656	1,969,468
報償費	3,920,100	3,920,800	▲700
租税公課	20,000	20,000	0
役務費	0	127,051	▲127,051
委託費	23,794,949	20,120,147	3,674,802
広告宣伝費	3,192,331	2,083,968	1,108,363
39中小企業における危機管理対策促進事業	186,653,769	177,205,120	9,448,649
旅費交通費	906,757	658,955	247,802
通信運搬費	703,297	111,384	591,913
支払手数料	115,654	97,795	17,859
消耗品費	288,073	248,727	39,346
印刷製本費	1,005,340	575,640	429,700
支払助成金	176,902,000	168,341,000	8,561,000
報償費	4,248,200	3,817,600	430,600
役務費	324,000	361,908	▲37,908
委託費	2,160,448	2,992,111	▲831,663
40成長産業等設備投資特別支援事業	0	478,156,995	▲478,156,995
旅費交通費	0	54,062	▲54,062
通信運搬費	0	6,559	▲6,559
支払手数料	0	8,374	▲8,374
支払助成金	0	477,224,000	▲477,224,000
委託費	0	864,000	▲864,000
41革新的事業展開設備投資支援事業	6,010,187,582	3,922,633,486	2,087,554,096
会議費	88,165	55,051	33,114
旅費交通費	822,495	715,941	106,554
通信運搬費	821,227	695,342	125,885
支払手数料	163,123	141,137	21,986
消耗品費	829,229	503,544	325,685
印刷製本費	2,500,802	795,744	1,705,058
支払助成金	5,951,649,000	3,872,132,000	2,079,517,000
賃借料	9,970,184	6,130,740	3,839,444
報償費	8,929,800	5,495,700	3,434,100
租税公課	20,000	60,000	▲40,000
委託費	32,817,837	35,087,487	▲2,269,650
広告宣伝費	1,575,720	820,800	754,920
42中小企業人材確保・育成事業	34,098,710	30,748,531	3,350,179
旅費交通費	2,945,834	2,357,049	588,785
通信運搬費	843,732	1,098,297	▲254,565
支払手数料	73,681	70,596	3,085
減価償却費	97,907	97,907	0
消耗品費	277,718	330,349	▲52,631
印刷製本費	2,331,383	1,890,540	440,843
賃借料	734,154	2,265,060	▲1,530,906
報償費	25,976,100	21,532,700	4,443,400
支払利息	41	117	▲76
委託費	818,160	1,105,916	▲287,756
43ものづくり中小企業魅力体験受入支援事業	88,850,140	85,574,092	3,276,048
旅費交通費	1,227,137	1,220,977	6,160
通信運搬費	339,774	485,862	▲146,088
支払手数料	591,876	542,080	49,796
減価償却費	97,907	97,907	0
什器備品費	102,300	0	102,300
消耗品費	28,939	6,739	22,200

科 目	当年度	前年度	増減
印刷製本費	173,007	980,856	▲807,849
支払助成金	73,560,000	69,440,000	4,120,000
賃借料	793,578	815,184	▲21,606
報償費	10,579,000	10,713,600	▲134,600
支払利息	41	117	▲76
委託費	1,342,001	1,270,770	71,231
工事費	14,580	0	14,580
44経営人材育成による企業力強化支援事業	19,434,212	9,005,032	10,429,180
旅費交通費	719,233	281,900	437,333
通信運搬費	585,496	440,032	145,464
支払手数料	72,701	31,336	41,365
消耗品費	593,429	141,260	452,169
印刷製本費	989,080	833,328	155,752
賃借料	648,813	159,516	489,297
報償費	14,468,000	6,759,100	7,708,900
委託費	1,157,660	171,504	986,156
広告宣伝費	199,800	187,056	12,744
45京浜島勤労者厚生会館の管理運営事業	102,111,632	120,408,545	▲18,296,913
給料手当	29,795,362	32,894,250	▲3,098,888
臨時雇賃金	932,200	1,196,520	▲264,320
退職給付費用	700,000	1,240,000	▲540,000
福利厚生費	4,458,168	5,601,778	▲1,143,610
旅費交通費	135,448	91,675	43,773
通信運搬費	476,373	205,051	271,322
支払手数料	12,890	13,129	▲239
減価償却費	1,933,905	1,836,867	97,038
什器備品費	99,144	531,152	▲432,008
消耗品費	3,766,874	3,398,110	368,764
修繕費	8,894,773	6,621,921	2,272,852
印刷製本費	0	88,560	▲88,560
光熱水料費	9,107,448	8,903,606	203,842
賃借料	154,516	201,520	▲47,004
保険料	25,710	25,460	250
報償費	111,200	140,000	▲28,800
租税公課	11,000	32,200	▲21,200
支払負担金	31,000	31,000	0
支払利息	60,997	95,298	▲34,301
委託費	41,404,624	42,680,448	▲1,275,824
工事費	0	14,580,000	▲14,580,000
46中小企業支援システムの管理運営事業	192,162,608	153,866,612	38,295,996
旅費交通費	14,293	16,180	▲1,887
通信運搬費	487,856	545,821	▲57,965
支払手数料	40,777	54,978	▲14,201
減価償却費	59,887,250	10,830,996	49,056,254
消耗品費	17,331	190,432	▲173,101
印刷製本費	2,616,000	2,592,000	24,000
賃借料	34,077,731	9,827,032	24,250,699
報償費	602,500	0	602,500
租税公課	202,000	239,000	▲37,000
支払利息	0	895	▲895
役務費	2,592	0	2,592
委託費	94,214,278	129,569,278	▲35,355,000
47商店街起業支援事業	1,240,142	5,035,349	▲3,795,207
給料手当	56,860	254,715	▲197,855
旅費交通費	6,469	23,093	▲16,624
通信運搬費	99	8,037	▲7,938
支払手数料	1,832	11,910	▲10,078
消耗品費	0	5,184	▲5,184
支払助成金	642,000	3,137,000	▲2,495,000
賃借料	0	10,269	▲10,269
報償費	0	151,200	▲151,200
委託費	532,882	1,433,941	▲901,059
48若手・女性リーダー応援プログラム事業	129,010,279	96,686,040	32,324,239
会議費	11,232	10,350	882
旅費交通費	402,190	387,003	15,187
通信運搬費	358,337	374,767	▲16,430

科 目	当年度	前年度	増減
支払手数料	711,808	2,853,859	▲2,142,051
減価償却費	3,863,176	2,336,348	1,526,828
消耗品費	186,613	2,623,678	▲2,437,065
修繕費	1,080	0	1,080
印刷製本費	627,100	1,421,982	▲794,882
支払助成金	53,228,000	21,298,000	31,930,000
光熱水料費	949,825	661,807	288,018
賃借料	20,823,492	19,553,406	1,270,086
保険料	58,100	45,057	13,043
報償費	4,447,600	3,683,650	763,950
租税公課	30,800	28,450	2,350
支払負担金	1,475,718	1,462,176	13,542
委託費	39,396,711	30,919,395	8,477,316
広告宣伝費	2,372,497	8,037,036	▲5,664,539
工事費	0	931,176	▲931,176
研修費	3,000	11,500	▲8,500
会費	63,000	46,400	16,600
49伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業(出えん金)	99,900	99,900	0
減価償却費	99,900	99,900	0
50伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業(補助)	223,522,898	241,631,392	▲18,108,494
会議費	31,810	41,056	▲9,246
旅費交通費	2,325,678	1,825,806	499,872
通信運搬費	720,611	919,401	▲198,790
支払手数料	331,492	247,807	83,685
減価償却費	4,406,048	4,406,049	▲1
消耗品費	5,974,649	7,027,260	▲1,052,611
印刷製本費	12,532,311	4,855,604	7,676,707
賞金	1,800,000	0	1,800,000
光熱水料費	13,776	0	13,776
賃借料	20,586,709	23,632,411	▲3,045,702
保険料	87,070	43,150	43,920
報償費	9,398,100	12,344,100	▲2,946,000
租税公課	141,196	187,588	▲46,392
役務費	489,689	107,305	382,384
委託費	164,552,539	185,561,855	▲21,009,316
広告宣伝費	89,100	432,000	▲342,900
工事費	42,120	0	42,120
51イノベーション多摩支援事業	122,643,882	104,345,186	18,298,696
臨時雇賃金	1,240,300	1,227,200	13,100
旅費交通費	6,686,937	5,730,560	956,377
通信運搬費	1,887,824	3,015,727	▲1,127,903
支払手数料	232,791	206,586	26,205
減価償却費	4,678,458	2,171,234	2,507,224
消耗品費	6,626,065	1,869,915	4,756,150
印刷製本費	5,820,038	5,267,269	552,769
賃借料	13,586,601	12,517,495	1,069,106
報償費	68,019,900	59,511,300	8,508,600
租税公課	1,000	4,400	▲3,400
支払負担金	104,200	10,200	94,000
支払利息	511,292	13,239	498,053
委託費	12,233,492	12,757,077	▲523,585
広告宣伝費	1,014,984	42,984	972,000
52受動喫煙防止対策に係る専門家派遣事業	2,731,290	185,648	2,545,642
旅費交通費	12,883	638	12,245
支払手数料	2,359	432	1,927
消耗品費	0	85,860	▲85,860
賃借料	0	47,628	▲47,628
報償費	301,500	23,100	278,400
委託費	2,414,548	27,990	2,386,558
53中小企業世界発信プロジェクト事業	406,264,487	384,664,027	21,600,460
旅費交通費	3,807,536	5,747,984	▲1,940,448
通信運搬費	562,165	643,249	▲81,084
支払手数料	156,852	179,287	▲22,435
減価償却費	83,558,376	66,846,827	16,711,549
什器備品費	0	199,800	▲199,800
消耗品費	3,402,522	2,374,645	1,027,877

科 目	当年度	前年度	増減
印刷製本費	3,537,226	3,515,916	21,310
支払助成金	119,927,000	114,513,000	5,414,000
光熱水料費	151,800	271,400	▲119,600
賃借料	19,710,595	14,480,960	5,229,635
報償費	34,251,500	35,329,200	▲1,077,700
租税公課	70,400	62,800	7,600
支払利息	23	64	▲41
役務費	13,080	213,585	▲200,505
委託費	135,135,812	137,932,406	▲2,796,594
広告宣伝費	1,979,600	2,352,904	▲373,304
54国受発注ネットワーク化事業	27,291,559	0	27,291,559
旅費交通費	7,851,529	0	7,851,529
通信運搬費	6,660	0	6,660
支払手数料	52,927	0	52,927
賃借料	217,883	0	217,883
報償費	18,828,600	0	18,828,600
委託費	333,960	0	333,960
55公社管理運営事業(補助/公益)	1,963,988,109	1,803,380,340	160,607,769
役員報酬	20,290,842	5,784,936	14,505,906
給料手当	1,257,557,144	1,140,796,161	116,760,983
臨時雇賃金	5,294,315	3,203,619	2,090,696
退職給付費用	62,968,298	60,829,376	2,138,922
福利厚生費	246,295,661	223,540,299	22,755,362
旅費交通費	1,152,860	2,759,071	▲1,606,211
通信運搬費	2,741,294	2,694,426	46,868
支払手数料	308,751	264,005	44,746
減価償却費	30,759,032	24,817,572	5,941,460
什器備品費	0	1,332,082	▲1,332,082
消耗品費	8,147,966	9,970,316	▲1,822,350
修繕費	0	93,528	▲93,528
印刷製本費	0	502,686	▲502,686
光熱水料費	14,318,699	16,001,209	▲1,682,510
賃借料	173,150,242	176,513,479	▲3,363,237
保険料	64,880	82,772	▲17,892
租税公課	583,300	725,000	▲141,700
支払負担金	55,477,147	53,813,504	1,663,643
支払利息	908,319	1,240,375	▲332,056
役務費	20,520	0	20,520
委託費	82,803,306	68,893,974	13,909,332
広告宣伝費	107,415	26,730	80,685
工事費	198,000	5,174,982	▲4,976,982
研修費	772,000	1,195,460	▲423,460
東京都返還金	0	3,122,228	▲3,122,228
為替差損	68,118	2,550	65,568
56公社管理運営事業(自主)	65,289,546	76,538,193	▲11,248,647
役員報酬	69,604	0	69,604
給料手当	0	4,271,692	▲4,271,692
退職給付費用	863,403	336,937	526,466
福利厚生費	7,867	0	7,867
会議費	34,650	63,185	▲28,535
旅費交通費	886,986	1,289,577	▲402,591
通信運搬費	2,875,562	1,680,145	1,195,417
支払手数料	230,570	259,518	▲28,948
減価償却費	2,518,210	3,195,873	▲677,663
什器備品費	0	199,800	▲199,800
消耗品費	5,699,642	2,917,293	2,782,349
修繕費	80,000	80,000	0
印刷製本費	7,336,994	7,625,703	▲288,709
支払助成金	0	901,892	▲901,892
賞金	1,000,000	1,000,000	0
光熱水料費	33,000	14,000	19,000
賃借料	2,865,385	3,723,072	▲857,687
保険料	21,719	21,660	59
報償費	2,590,900	4,637,200	▲2,046,300
租税公課	678,679	1,054,582	▲375,903
支払負担金	13,277,600	13,157,430	120,170

科 目	当年度	前年度	増減
支払利息	7,225	10,588	▲3,363
役務費	21,600	12,636	8,964
委託費	23,112,351	28,931,611	▲5,819,260
広告宣伝費	43,780	298,584	▲254,804
研修費	730,576	737,204	▲6,628
東京都返還金	0	12,150	▲12,150
雑費	303,243	105,861	197,382
57台東館指定管理事業	242,365,929	238,079,507	4,286,422
役員報酬	5,597,386	0	5,597,386
給料手当	58,645,669	60,156,519	▲1,510,850
福利厚生費	10,901,636	9,877,700	1,023,936
会議費	226,175	241,570	▲15,395
旅費交通費	242,713	712,259	▲469,546
通信運搬費	2,718,529	2,579,293	139,236
支払手数料	106,960	142,615	▲35,655
減価償却費	353,749	485,667	▲131,918
什器備品費	0	216,000	▲216,000
消耗品費	6,062,189	5,573,204	488,985
修繕費	532,887	1,342,215	▲809,328
印刷製本費	1,684,789	2,045,265	▲360,476
光熱水料費	31,936,783	32,889,487	▲952,704
賃借料	3,507,971	2,589,395	918,576
保険料	230,090	242,550	▲12,460
報償費	58,500	57,600	900
租税公課	7,340,553	9,071,076	▲1,730,523
支払負担金	125,295	75,864	49,431
支払利息	223	0	223
役務費	2,827	5,843	▲3,016
委託費	111,258,605	108,988,065	2,270,540
広告宣伝費	718,400	440,640	277,760
研修費	60,000	228,680	▲168,680
会費	54,000	118,000	▲64,000
58創業支援施設管理事業	0	38,300,742	▲38,300,742
旅費交通費	0	9,308	▲9,308
通信運搬費	0	56,661	▲56,661
支払手数料	0	35,557	▲35,557
消耗品費	0	364,543	▲364,543
修繕費	0	2,582,247	▲2,582,247
光熱水料費	0	13,159,330	▲13,159,330
租税公課	0	20,200	▲20,200
委託費	0	22,072,896	▲22,072,896
59研究開発型創業支援施設の運営	4,366,579	4,234,183	132,396
旅費交通費	4,481	11,634	▲7,153
通信運搬費	13,992	11,108	2,884
支払手数料	24,290	28,146	▲3,856
修繕費	185,768	125,603	60,165
印刷製本費	190,840	109,404	81,436
賃借料	64,890	44,088	20,802
報償費	3,767,800	3,812,400	▲44,600
役務費	114,518	91,800	22,718
60高度化資金事業	23,824,400	23,136,826	687,574
給料手当	12,968,533	11,769,611	1,198,922
福利厚生費	4,160,147	4,551,178	▲391,031
旅費交通費	103,183	84,367	18,816
通信運搬費	193,070	220,889	▲27,819
支払手数料	26,870	34,444	▲7,574
消耗品費	41,030	45,208	▲4,178
賃借料	236,267	240,261	▲3,994
報償費	3,505,240	3,016,300	488,940
租税公課	1,731,189	1,278,278	452,911
委託費	858,871	1,896,290	▲1,037,419
61デザイン導入・活用支援事業	9,900,849	11,535,986	▲1,635,137
給料手当	5,537,008	6,722,910	▲1,185,902
福利厚生費	904,435	1,194,877	▲290,442
旅費交通費	29,551	29,345	206
通信運搬費	160,467	101,282	59,185



科 目	当年度	前年度	増減
支払手数料	11,500	5,870	5,630
消耗品費	9,842	10,079	▲237
印刷製本費	2,302,600	2,170,800	131,800
賃借料	57,504	57,504	0
報償費	160,500	421,600	▲261,100
租税公課	660,692	613,792	46,900
委託費	66,750	207,927	▲141,177
62デザイン実践事業	22,919,652	21,630,757	1,288,895
給料手当	5,089,223	5,053,835	35,388
福利厚生費	785,438	878,441	▲93,003
旅費交通費	456,871	408,903	47,968
通信運搬費	249,987	200,728	49,259
支払手数料	56,941	84,174	▲27,233
消耗品費	382,659	51,321	331,338
印刷製本費	471,798	745,163	▲273,365
賃借料	1,266,402	887,701	378,701
報償費	9,517,700	9,195,000	322,700
租税公課	724,549	458,497	266,052
委託費	3,831,320	3,666,994	164,326
広告宣伝費	86,764	0	86,764
63医療機器産業参入支援事業(受託)	55,980,562	61,148,042	▲5,167,480
給料手当	11,060,422	11,947,206	▲886,784
福利厚生費	1,805,433	1,936,367	▲130,934
会議費	18,780	18,780	0
旅費交通費	2,106,574	2,491,841	▲385,267
通信運搬費	682,736	363,450	319,286
支払手数料	64,747	56,198	8,549
消耗品費	268,354	216,530	51,824
印刷製本費	1,743,500	2,111,740	▲368,240
賃借料	3,920,408	4,326,580	▲406,172
報償費	22,087,400	17,188,700	4,898,700
租税公課	1,527,523	1,059,000	468,523
支払負担金	5,178,650	11,294,014	▲6,115,364
役務費	235,770	248,940	▲13,170
委託費	5,280,265	7,888,696	▲2,608,431
64経営革新計画申請支援事業	13,170,225	12,975,986	194,239
給料手当	7,854,185	7,580,592	273,593
福利厚生費	1,240,340	1,366,912	▲126,572
旅費交通費	153,793	141,928	11,865
通信運搬費	6,335	24,105	▲17,770
支払手数料	30,324	14,842	15,482
消耗品費	6,328	7,100	▲772
賃借料	105,648	138,696	▲33,048
報償費	2,717,800	2,939,300	▲221,500
租税公課	921,974	692,730	229,244
委託費	133,498	69,781	63,717
65知的財産総合センター事業	379,890,055	400,873,996	▲20,983,941
給料手当	194,843,730	198,201,217	▲3,357,487
臨時雇賃金	932,200	736,320	195,880
福利厚生費	29,133,017	28,957,389	175,628
旅費交通費	3,365,418	2,859,779	505,639
通信運搬費	4,315,636	3,823,794	491,842
支払手数料	412,783	428,624	▲15,841
什器備品費	605,143	0	605,143
消耗品費	2,300,588	3,074,564	▲773,976
修繕費	29,920	0	29,920
印刷製本費	2,932,775	6,099,886	▲3,167,111
光熱水料費	1,395,217	1,314,358	80,859
賃借料	31,384,707	31,919,459	▲534,752
報償費	42,317,000	36,909,700	5,407,300
租税公課	23,741,104	18,596,215	5,144,889
支払負担金	5,877,860	5,768,772	109,088
役務費	73,656	151,416	▲77,760
委託費	35,143,829	41,850,783	▲6,706,954
工事費	0	18,966,960	▲18,966,960
研修費	269,400	397,880	▲128,480

科 目	当年度	前年度	増減
会費	816,072	816,880	▲808
66輸出信用補償債権管理事業	8,717,686	14,430,292	▲5,712,606
給料手当	6,563,636	10,267,544	▲3,703,908
福利厚生費	1,086,650	1,747,812	▲661,162
旅費交通費	0	2,464	▲2,464
通信運搬費	820	193,073	▲192,253
支払手数料	0	6,458	▲6,458
消耗品費	0	86,184	▲86,184
賃借料	172,500	212,028	▲39,528
租税公課	743,900	920,089	▲176,189
委託費	150,180	994,640	▲844,460
67人手不足対策プロジェクト	22,808,189	0	22,808,189
給料手当	5,485,776	0	5,485,776
福利厚生費	888,336	0	888,336
旅費交通費	3,528	0	3,528
通信運搬費	21,457	0	21,457
支払手数料	1,659	0	1,659
印刷製本費	112,752	0	112,752
賃借料	102,348	0	102,348
租税公課	642,557	0	642,557
委託費	15,535,196	0	15,535,196
工事費	14,580	0	14,580
68働く人の心の健康づくり講座	4,218,751	4,394,974	▲176,223
給料手当	126,360	516,930	▲390,570
臨時雇賃金	379,200	368,160	11,040
旅費交通費	22,986	59,541	▲36,555
通信運搬費	112,274	113,411	▲1,137
支払手数料	12,490	15,453	▲2,963
消耗品費	3,622	3,840	▲218
印刷製本費	920,800	689,472	231,328
賃借料	353,520	330,720	22,800
報償費	1,934,800	1,941,600	▲6,800
租税公課	94,151	70,807	23,344
委託費	58,748	97,984	▲39,236
広告宣伝費	199,800	187,056	12,744
69若手商人育成事業	32,945,094	36,099,519	▲3,154,425
給料手当	1,187,289	2,221,680	▲1,034,391
旅費交通費	607,726	673,132	▲65,406
通信運搬費	976,528	1,112,610	▲136,082
支払手数料	240,460	256,262	▲15,802
消耗品費	441,197	469,603	▲28,406
印刷製本費	2,408,389	2,194,658	213,731
賃借料	1,591,036	1,589,328	1,708
報償費	23,067,255	23,766,100	▲698,845
租税公課	363,130	178,166	184,964
委託費	1,953,720	3,594,780	▲1,641,060
広告宣伝費	108,364	43,200	65,164
70伝統工芸品産業等振興事業	11,068,078	8,580,126	2,487,952
給料手当	5,944,524	5,549,272	395,252
福利厚生費	950,559	955,715	▲5,156
会議費	0	4,104	▲4,104
旅費交通費	158,589	150,675	7,914
通信運搬費	317,074	212,908	104,166
支払手数料	6,050	1,512	4,538
消耗品費	58,310	41,644	16,666
印刷製本費	983,461	144,104	839,357
賃借料	222,324	52,824	169,500
報償費	26,800	0	26,800
租税公課	660,985	491,561	169,424
役務費	303,804	6,480	297,324
委託費	1,435,598	969,327	466,271
71東京味わいフェスタへのブース出展	367,630	697,309	▲329,679
旅費交通費	7,630	9,845	▲2,215
支払手数料	0	4,644	▲4,644
消耗品費	360,000	109,500	250,500
賃借料	0	139,320	▲139,320

科 目	当年度	前年度	増減
報償費	0	434,000	▲434,000
72世界発信コンペティション事業	31,534,282	24,865,274	6,669,008
給料手当	4,526,965	0	4,526,965
福利厚生費	757,742	0	757,742
旅費交通費	43,219	25,297	17,922
通信運搬費	13,888	444,841	▲430,953
支払手数料	11,240	2,589	8,651
印刷製本費	331,991	272,475	59,516
賃借料	102,348	0	102,348
租税公課	547,177	32,400	514,777
役務費	242,000	0	242,000
委託費	24,715,712	24,087,672	628,040
広告宣伝費	242,000	0	242,000
73産業貿易センター管理運営事業(浜松町館)	7,065,361	890,146	6,175,215
給料手当	5,163,083	0	5,163,083
福利厚生費	841,011	0	841,011
通信運搬費	0	379,183	▲379,183
消耗品費	0	262,563	▲262,563
租税公課	577,267	0	577,267
委託費	484,000	0	484,000
工事費	0	248,400	▲248,400
74浜松町館指定管理受託事業	82,883,656	51,326,757	31,556,899
給料手当	50,498,397	22,218,499	28,279,898
臨時雇賃金	474,000	0	474,000
福利厚生費	8,098,221	4,070,440	4,027,781
会議費	92,529	0	92,529
旅費交通費	562,818	358,576	204,242
通信運搬費	973,296	657,924	315,372
支払手数料	127,676	41,083	86,593
什器備品費	0	1,542,240	▲1,542,240
消耗品費	822,162	1,254,612	▲432,450
印刷製本費	1,367,320	1,388,340	▲21,020
光熱水料費	10,450	30,780	▲20,330
賃借料	5,235,507	1,644,813	3,590,694
報償費	73,500	0	73,500
租税公課	5,864,099	2,044,262	3,819,837
支払負担金	44,000	0	44,000
委託費	6,688,971	15,228,648	▲8,539,677
広告宣伝費	1,480,790	768,600	712,190
研修費	449,920	49,940	399,980
会費	20,000	28,000	▲8,000
75産貿センター再整備関連委託事業(浜松町館)	4,599,375	0	4,599,375
委託費	4,599,375	0	4,599,375
76産貿センターシステム再整備委託(浜松町館)	86,326,232	0	86,326,232
租税公課	100,000	0	100,000
委託費	86,226,232	0	86,226,232
77産業貿易センター管理運営事業(台東館)	74,466,190	74,453,804	12,386
給料手当	10,056,162	10,229,534	▲173,372
福利厚生費	1,699,520	1,665,006	34,514
旅費交通費	11,461	8,298	3,163
通信運搬費	4,509	42,537	▲38,028
支払手数料	49,704	49,248	456
什器備品費	0	899,640	▲899,640
消耗品費	845,495	890,388	▲44,893
修繕費	500,985	312,399	188,586
光熱水料費	12,421,266	11,181,590	1,239,676
賃借料	0	3,592	▲3,592
租税公課	1,640,846	918,790	722,056
支払負担金	20,305	20,336	▲31
委託費	33,309,049	32,517,234	791,815
広告宣伝費	205,200	0	205,200
工事費	13,701,688	15,715,212	▲2,013,524
78秋葉原庁舎維持管理	90,961,201	84,278,534	6,682,667
給料手当	11,044,531	10,422,032	622,499
福利厚生費	1,978,382	1,810,666	167,716
旅費交通費	330	762	▲432

科 目	当年度	前年度	増減
通信運搬費	208,974	305,996	▲97,022
支払手数料	26,469	23,999	2,470
消耗品費	1,211,503	476,592	734,911
修繕費	88,257	694,018	▲605,761
光熱水料費	13,471,699	13,600,393	▲128,694
賃借料	263,400	262,728	672
租税公課	2,094,246	1,007,716	1,086,530
委託費	59,173,552	52,429,852	6,743,700
工事費	1,399,858	3,243,780	▲1,843,922
79 中小企業設備リース事業	76,210,647	97,378,017	▲21,167,370
給料手当	2,572,944	2,690,100	▲117,156
福利厚生費	1,863,206	1,797,810	65,396
旅費交通費	43,706	57,942	▲14,236
通信運搬費	183,123	158,996	24,127
支払手数料	178,512	198,706	▲20,194
減価償却費	14,647	1,694,018	▲1,679,371
消耗品費	120,494	134,776	▲14,282
賃借料	318,107	217,644	100,463
保険料	133,760	251,500	▲117,740
租税公課	2,018,500	2,744,300	▲725,800
支払利息	0	9,797	▲9,797
役務費	0	324,000	▲324,000
委託費	787,617	1,113,694	▲326,077
リース投資資産原価	57,638,420	76,290,280	▲18,651,860
設備リース事業運営基金繰入額	10,337,611	9,694,454	643,157
80 小規模企業者等設備資金債権管理事業	5,546,826	7,024,017	▲1,477,191
役員報酬	232,247	0	232,247
給料手当	2,420,490	2,419,660	830
福利厚生費	464,391	446,829	17,562
旅費交通費	32,586	31,287	1,299
通信運搬費	17,744	13,563	4,181
支払手数料	14,806	18,004	▲3,198
消耗品費	0	103,290	▲103,290
租税公課	14,522	74,734	▲60,212
支払負担金	1,001,543	1,962,969	▲961,426
委託費	880,102	1,496,058	▲615,956
研修費	34,000	0	34,000
貸倒引当金繰入	434,395	457,623	▲23,228
81 中小企業会館	161,918,388	153,675,789	8,242,599
役員報酬	1,203,143	6,672,360	▲5,469,217
給料手当	12,202,789	12,159,004	43,785
退職給付費用	455,000	455,000	0
福利厚生費	2,290,394	2,919,559	▲629,165
旅費交通費	41,863	38,434	3,429
通信運搬費	582,045	451,355	130,690
支払手数料	1,178,554	141,894	1,036,660
減価償却費	4,587,242	4,831,876	▲244,634
什器備品費	0	178,200	▲178,200
消耗品費	2,151,905	1,176,601	975,304
修繕費	13,324,069	1,232,262	12,091,807
支払助成金	1,200,000	1,200,000	0
光熱水料費	20,416,050	20,735,276	▲319,226
賃借料	322,725	321,770	955
保険料	623,671	612,078	11,593
報償費	1,308,000	1,296,000	12,000
租税公課	40,158,184	37,813,637	2,344,547
役務費	246,860	5,250	241,610
委託費	56,005,145	52,441,233	3,563,912
工事費	3,590,749	8,964,000	▲5,373,251
会費	30,000	30,000	0
82 傷病共済	14,125,322	15,983,541	▲1,858,219
給料手当	6,042,867	5,852,287	190,580
退職給付費用	346,000	346,000	0
福利厚生費	1,017,684	1,023,211	▲5,527
旅費交通費	177,155	203,981	▲26,826
通信運搬費	56,204	66,359	▲10,155

科 目	当年度	前年度	増減
支払手数料	183,287	221,654	▲38,367
減価償却費	296,816	417,799	▲120,983
消耗品費	95,452	83,279	12,173
修繕費	110,000	0	110,000
印刷製本費	115,500	0	115,500
支払共済給付金	1,681,000	2,620,000	▲939,000
賃借料	105,648	105,648	0
報償費	2,237,800	2,364,000	▲126,200
租税公課	10,000	0	10,000
役務費	0	40,500	▲40,500
委託費	240,632	1,134,000	▲893,368
傷病共済引当金繰入額	1,409,277	1,504,823	▲95,546
事業費計	16,363,875,941	13,882,643,409	2,481,232,532
管理費			
法人会計	229,331,611	218,326,882	11,004,729
役員報酬	1,725,667	1,231,946	493,721
給料手当	115,026,429	102,232,415	12,794,014
臨時雇賃金	3,689,826	4,995,716	▲1,305,890
退職給付費用	4,052,030	5,264,724	▲1,212,694
福利厚生費	32,154,962	30,018,832	2,136,130
会議費	125,160	130,764	▲5,604
旅費交通費	1,896,600	1,159,685	736,915
通信運搬費	1,822,016	1,990,568	▲168,552
支払手数料	1,983,687	1,728,133	255,554
減価償却費	3,888,385	2,399,330	1,489,055
什器備品費	0	1,049,004	▲1,049,004
消耗品費	2,691,517	2,951,665	▲260,148
印刷製本費	5,126,139	7,017,100	▲1,890,961
光熱水料費	834,773	807,806	26,967
賃借料	11,974,942	10,479,070	1,495,872
保険料	695,780	661,710	34,070
報償費	13,279,122	12,227,020	1,052,102
租税公課	19,050	12,300	6,750
支払負担金	3,463,860	3,108,871	354,989
支払利息	115,350	146,109	▲30,759
役務費	118,420	171,995	▲53,575
委託費	23,562,372	27,470,737	▲3,908,365
広告宣伝費	21,000	193,600	▲172,600
工事費	0	3,240	▲3,240
研修費	740,444	540,462	199,982
会費	284,080	287,080	▲3,000
交際費	40,000	47,000	▲7,000
管理費計	229,331,611	218,326,882	11,004,729
経常費用計	16,593,207,552	14,100,970,291	2,492,237,261
当期経常増減額	36,204,893	72,174,307	▲35,969,414
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取東京都補助金振替額	0	2,416,685	▲2,416,685
過年度租税公課還付金	0	14,921,000	▲14,921,000
経常外収益計	0	17,337,685	▲17,337,685
(2) 経常外費用			
固定資産除却損			
固定資産除却損計	0	2,911,325	▲2,911,325
経常外費用計	0	2,911,325	▲2,911,325
当期経常外増減額	0	14,426,360	▲14,426,360
税引前当期一般正味財産増減額	36,204,893	86,600,667	▲50,395,774
当期一般正味財産増減額	36,204,893	86,600,667	▲50,395,774
一般正味財産期首残高	3,220,716,950	3,134,116,283	86,600,667
一般正味財産期末残高	3,256,921,843	3,220,716,950	36,204,893
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等			
受取補助金等計	296,919,572	391,108,019	▲94,188,447
受取基金			
受取基金計	27,079,040	90,299,230	▲63,220,190
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	▲182,220,910	▲226,923,142	44,702,232

科 目	当年度	前年度	増減
一般正味財産への振替額計	▲182,220,910	▲226,923,142	44,702,232
当期指定正味財産増減額	141,777,702	254,484,107	▲112,706,405
指定正味財産期首残高	1,524,937,908	1,270,453,801	254,484,107
指定正味財産期末残高	1,666,715,610	1,524,937,908	141,777,702
Ⅲ 正味財産期末残高	4,923,637,453	4,745,654,858	177,982,595

## 参 考 資 料 2

会計別事業別正味財産増減計算書内訳表





# 会計別事業別正味財産増減計算書内訳表

平成31年4月1日から 令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計										
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業
	総合支援事業	中小企業 ニューマーケット 開拓支援事業	中小企業プロモーション 支援事業	創業支援拠点の 運営事業	創業支援施設 運営事業	創業活性化 特別支援事業	多摩ものづくり 創業の推進事業	創業支援拠点 (多摩)の 設置・運営事業	シニア創業 促進事業	ものづくりイノベーション 企業創出 支援事業	九都県市共同産 産マッピング事業
I 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
基本財産運用益											
基本財産運用益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産運用益											
特定資産運用益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取補助金等											
受取補助金等計	142,152,993	300,912,862	68,872,366	213,738,595	16,021,274	35,210,941	10,149,609	14,976,958	11,579,649	45,431,810	3,446,411
受取東京都補助金振替額計											
受取東京都補助金振替額	194,400	640,800	0	4,623,916	3,991,400	0	0	0	0	0	0
基金運用益											
基金運用益計	0	0	0	0	0	828,113	0	0	0	0	0
受取受託料											
受取受託料計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収益											
事業収益計	27,854,946	0	1,279,000	1,889,000	3,635,255	0	0	0	0	1,680,000	0
受取基金											
受取基金計	0	0	0	0	0	764,921,887	0	0	0	0	0
雑収益											
雑収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益計	170,202,339	301,553,662	70,151,366	220,251,511	23,647,929	800,960,941	10,149,609	14,976,958	11,579,649	47,111,810	3,446,411
(2) 経常費用											
事業費											
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当	6,017,462	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃金	5,604,179	0	0	1,137,600	0	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	459,962	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	1,080	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	5,737,016	21,200,981	3,371,998	1,781,295	38,049	665,417	166,708	160,241	101,841	2,712,434	291,887
通信運搬費	2,295,373	582,828	252,906	1,988,137	58,543	1,222,719	98,909	6,692	282,232	519,281	367
支払手数料	765,554	511,899	182,877	307,803	21,142	231,663	29,683	5,769,971	22,409	226,198	25,057
減価償却費	244,348	662,801	0	4,623,916	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	2,871,894	791,845	1,131,354	2,191,644	5,214	812,830	48,699	418,816	67,479	1,153,855	0
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	2,155,796	758,120	1,007,557	1,723,268	95,788	1,317,832	701,211	0	14,980	1,889,173	0
支払助成金	0	0	0	0	0	765,750,000	0	0	0	0	0
賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払共済給付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	865,115	1,224,483	0	0	0	0	0	0
賃借料	634,468	1,416,098	5,182,172	94,764,577	6,797,558	5,541,980	177,752	48,108	48,108	3,146,408	0
都納付金	0	0	0	0	3,355,888	0	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	63,550	0	0	0	0	0	0	0
報償費	142,768,666	267,553,400	40,808,100	56,215,087	3,147,900	23,693,400	6,058,360	142,700	3,796,800	34,016,500	3,129,100
租税公課	10,000	0	21,000	0	279,367	0	0	10,000	10,000	0	0
支払負担金	129,600	0	0	0	3,227,816	0	0	0	0	0	0
支払利息	23	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役員費	0	0	0	13,080	0	157,680	0	0	0	81,648	0
委託費	507,917	8,075,737	18,192,422	53,714,139	1,404,981	1,567,360	2,835,525	8,420,430	6,424,000	2,711,312	0
広告宣伝費	0	0	0	220,000	0	0	32,762	0	811,800	655,001	0
工事費	0	0	0	620,000	0	0	0	0	0	0	0
研修費	0	0	0	1,300	0	0	0	0	0	0	0
会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
リース投資資産原価	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸倒引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
設備リース事業運営基金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
債務共済引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京都運賃	0	0	0	0	3,991,400	0	0	0	0	0	0
為替差損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費計	170,202,258	301,553,627	70,151,366	220,251,511	23,647,929	800,960,941	10,149,609	14,976,958	11,579,649	47,111,810	3,446,411
管理費											
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役員費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工事費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常費用計	170,202,258	301,553,627	70,151,366	220,251,511	23,647,929	800,960,941	10,149,609	14,976,958	11,579,649	47,111,810	3,446,411
当期経常増減額	81	35	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用											
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	81	35	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	81	35	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	81	35	0	0	0	0	0	0	0	0	0
II 指定正味財産増減の部											
受取補助金等											
受取補助金等計	0	0	0	129,650,440	0	0	0	62,784,000	0	0	0
受取基金											
受取基金計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額											
一般正味財産への振替額計	▲194,400	▲640,800	0	▲4,623,916	▲3,991,400	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	▲194,400	▲640,800	0	125,026,524	▲3,991,400	0	0	62,784,000	0	0	0
指定正味財産期首残高	680,401	1,869,001	0	102,852,108	5,107,888	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	486,001	1,228,200	0	227,878,632	1,116,488	0	0	62,784,000	0	0	0
III 正味財産期末残高	486,082	1,228,235	0	227,878,632	1,116,488	0	0	62,784,000	0	0	0

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計										
	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業
	被災県等 中小企業R&D 連携支援事業	BCP策定 支援事業	医療機器産業参 入支援事業(補 助)	生産性向上のた めの中核人材育 成支援事業	革新的サービスの 事業化支援事業 (前年度:中小企 業新サービス創出 事業)	サービス産業にお けるデータ活用 促進支援事業	生産性向上のた めのIoT、AI、コ ロボットの導入支援 事業	事業承継 ・再生支援事業	下請企業振興事 業	知財戦略導入 助成事業	海外展開 総合支援事業
I 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
基本財産運用益											
基本財産運用益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産運用益											
特定資産運用益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取補助金等											
受取補助金等計	21,988,691	48,441,172	13,283,678	13,998,825	50,504,659	14,604,160	68,188,926	218,938,071	112,391,905	13,056,000	345,116,377
受取東京都補助金振替額											
受取東京都補助金振替額	0	187,920	0	0	0	0	0	0	18,920	0	1,402,072
基金運用益											
基金運用益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取受託料											
受取受託料計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収益											
事業収益計	0	1,875,000	0	3,222,898	2,000,000	0	0	0	0	0	9,514,962
受取基金											
受取基金計	0	0	227,445,000	0	220,742,000	0	8,173,000	0	0	151,410,000	0
雑収益											
雑収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益計	21,988,691	50,504,092	240,728,678	17,221,723	273,246,659	14,604,160	76,361,926	218,938,071	112,410,825	164,466,000	356,033,411
(2) 経常費用											
事業費											
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	104,798,772	0	0	60,428,388
賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,501,000	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	17,579,124	0	0	10,307,564
会議費	0	0	30,960	0	55,108	16,724	0	0	53,835	0	11,858
旅費交通費	1,794,731	62,815	1,188,598	922,194	1,222,709	366,001	1,977,809	4,243,708	4,588,819	374,393	22,119,752
通信運搬費	28,610	622,637	89,724	325,066	1,038,931	105,844	1,698,911	3,275,930	1,099,552	439,312	3,021,111
支払手数料	0	19,502	44,500	50,016	145,880	73,079	186,070	227,064	263,830	165,855	644,096
減価償却費	0	187,920	0	0	0	0	0	0	18,920	0	1,452,020
什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	121,252	25,288	133,383	91,615	1,236,138	273,368	362,374	88,030	684,313	232,897	3,030,538
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	850,005	1,192,952	0	735,008	1,656,498	569,516	3,805,718	4,849,723	5,881,790	689,268	2,474,235
支払助成金	0	0	227,445,000	0	220,742,000	0	8,173,000	1,825,000	0	151,410,000	0
賞金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払共済給付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃借料	2,441,150	2,365,970	0	602,874	3,396,112	983,568	5,622,717	4,769,828	7,941,792	302,280	73,294,198
都納付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	21,550	0	548,200
報償費	11,799,900	376,500	11,378,536	13,319,350	41,003,300	12,216,060	33,553,440	49,940,272	64,562,400	1,950,400	46,271,400
租税公課	2,000	31,000	0	0	0	0	13,000	32,000	59,200	0	66,000
支払負担金	0	0	0	75,600	0	0	0	0	0	0	80,083
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23
役員費	41,800	0	0	0	0	0	0	46,729	69,300	0	55,000
委託費	4,909,243	45,457,508	417,977	1,100,000	2,550,183	199,800	19,720,491	27,261,891	27,165,524	5,142,766	132,228,864
広告宣伝費	0	162,000	0	0	0	0	1,248,396	0	0	0	0
工事費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
リース投資資産原価	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸倒引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
設備リース事業運営基金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
傷病共済引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京都返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
為替差損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費計	21,988,691	50,504,092	240,728,678	17,221,723	273,246,659	14,604,160	76,361,926	218,938,071	112,410,825	162,208,171	356,033,330
管理費											
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役員費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工事費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常費用計	21,988,691	50,504,092	240,728,678	17,221,723	273,246,659	14,604,160	76,361,926	218,938,071	112,410,825	162,208,171	356,033,330
当期経常増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,257,829	81
2. 経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用											
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,257,829	81
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,257,829	81
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,257,829	81
II 指定正味財産増減の部											
受取補助金等											
受取補助金等計	0	0	0	0	0	0	0	0	283,800	0	0
受取基金											
受取基金計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額											
一般正味財産への振替額計	0	▲187,920	0	0	0	0	0	0	▲18,920	0	▲1,402,072
当期指定正味財産増減額	0	▲187,920	0	0	0	0	0	0	264,880	0	▲1,402,072
指定正味財産期首残高	0	469,800	0	0	0	0	0	0	0	0	3,251,207
指定正味財産期末残高	0	281,880	0	0	0	0	0	0	264,880	0	1,849,135
III 正味財産期末残高	0	281,880	0	0	0	0	0	0	264,880	2,257,829	1,849,216

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計										
	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33
	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業
	越境Eコマース支援事業	海外企業連携プロジェクト	海外拠点設置等戦略サポート事業	ASEAN展開サポート事業	中小企業技術活性化支援事業	次世代イノベーション創出プロジェクト2020助成事業	ものづくり企業グループ高度化支援事業	地域の魅力を活かした新ビジネス創出事業	成長産業分野の海外展開支援事業	市場開拓助成事業	ネクスト・目指せ！中小企業経営力強化
I 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
基本財産運用益											
基本財産運用益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産運用益											
特定資産運用益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取補助金等											
受取補助金等計	31,398,490	71,928,619	27,980,902	24,987,792	41,395,458	36,290,516	363,218	19,932,957	0	7,456,596	40,307,863
受取東京都補助金振替額	0	0	0	0	0	54,216	0	0	0	0	0
基金運用益				3,734	0	0	0	0	0	0	0
基金運用益計	0	0	0	3,734	0	0	0	0	0	0	0
受取受託料											
受取受託料計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収益											
事業収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取基金											
受取基金計	0	0	0	197,065,459	325,483,000	422,974,000	27,350,000	64,883,000	9,898,000	110,376,000	62,540,000
雑収益											
雑収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益計	31,398,490	71,928,619	27,980,902	222,056,985	366,878,458	459,318,732	27,713,218	84,815,957	9,898,000	117,832,596	102,847,863
(2) 経常費用											
事業費											
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当	0	8,096,512	0	2,119,508	10,028,720	0	0	0	0	0	22,716,140
賃金	0	0	0	27,759,679	624,100	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	2,747,498	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	1,367,101	0	12,976	1,788,094	0	0	0	0	0	4,016,016
会議費	0	0	0	276,069	46,640	22,140	0	22,780	0	9,000	0
旅費交通費	227,453	4,135,094	3,129,433	11,766,780	1,070,285	1,296,468	24,700	509,246	0	64,368	397,954
通信運搬費	83	60,555	273,204	7,396,756	1,498,392	430,804	99	327,214	0	270,903	581,429
支払手数料	8,302	44,034	46,658	612,897	140,634	92,633	7,819	60,536	0	61,500	275,298
減価償却費	0	0	0	7,253,237	0	54,216	0	0	0	0	0
什器備品費	0	0	0	289,101	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	390,672	2,376,092	738,773	118,026	0	185,139	0	91,617	1,068,598
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	56,572	985,816	442,044	1,334,497	1,334,968	608,921	0	614,412	0	745,526	1,366,252
支払助成金	0	0	0	0	325,483,000	422,974,000	27,350,000	64,883,000	9,898,000	110,376,000	62,540,000
賞金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払共済給付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	1,043,214	0	0	0	9,487	0	0	0
賃借料	0	17,661,367	574,560	24,227,434	415,302	872,214	0	18,945	0	4,325	642,612
都納付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料	0	104,100	67,200	2,939,189	0	0	0	0	0	0	0
報償費	4,595,000	4,492,800	1,490,000	610,468	21,198,100	22,509,700	330,600	13,275,100	0	5,397,200	186,900
租税公課	20,000	4,000	0	364,032	600	200	0	0	0	0	0
支払負担金	0	0	0	2,901,121	0	0	0	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	61,011	0	0	0	0	0	0	0
役員費	0	0	28,250	9,565,654	0	0	0	0	0	0	0
委託費	26,491,080	34,977,240	21,538,881	109,558,251	3,549,203	8,706,450	0	4,796,698	0	592,157	8,908,164
広告宣伝費	0	0	0	3,176,391	1,219,476	1,632,960	0	113,400	0	220,000	148,500
工事費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
リース投資資産原価	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸倒引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
設備リース事業運営基金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
傷病共済引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京都返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
為替差損	0	0	0	3,362,431	0	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費計	31,398,490	71,928,619	27,980,902	221,754,286	369,136,287	459,318,732	27,713,218	84,815,957	9,898,000	117,832,596	102,847,863
管理費											
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役員費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常費用計	31,398,490	71,928,619	27,980,902	221,754,286	369,136,287	459,318,732	27,713,218	84,815,957	9,898,000	117,832,596	102,847,863
当期経常増減額	0	0	0	302,699	▲2,257,829	0	0	0	0	0	0
2. 経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用											
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0	302,699	▲2,257,829	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	302,699	▲2,257,829	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0	302,699	▲2,257,829	0	0	0	0	0	0
II 指定正味財産増減の部											
受取補助金等											
受取補助金等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取基金											
受取基金計	0	0	0	1,471,040	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額											
一般正味財産への振替額計	0	0	0	▲5,542,563	0	▲54,216	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	▲4,071,523	0	▲54,216	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	35,942,763	0	180,720	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	31,871,240	0	126,504	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	0	0	32,173,939	▲2,257,829	126,504	0	0	0	0	0

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計										
	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44
	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業
	新・目指せ!中小企業経営力強化事業	商店街起業・承継支援事業	先進的防災技術実用化支援事業	中小企業における危機管理対策促進事業	革新的事業展開設備投資支援事業	中小企業人材確保・育成事業	ものづくり中小企業魅力体験受入支援事業	経営人材育成による企業力強化支援事業	京浜島勤労者厚生会館の管理運営事業	中小企業支援システムの管理運営事業	商店街起業支援事業
I 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
基本財産運用益											
基本財産運用益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産運用益											
特定資産運用益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取補助金等											
受取補助金等計	0	11,980,244	45,031,448	9,751,769	58,538,582	21,745,384	101,203,770	18,834,212	55,571,799	132,275,358	598,142
受取東京都補助金振替額											
受取東京都補助金振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	1,403,862	59,887,250	0
基金運用益											
基金運用益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取受託料											
受取受託料計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収益											
事業収益計	0	0	0	0	0	0	0	600,000	45,133,639	0	0
受取基金											
受取基金計	296,549,000	94,328,000	129,322,000	176,902,000	5,951,649,000	0	0	0	0	0	642,000
雑収益											
雑収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益計	296,549,000	106,308,244	174,353,448	186,653,769	6,010,187,582	21,745,384	101,203,770	19,434,212	102,109,300	192,162,608	1,240,142
(2) 経常費用											
事業費											
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当	0	1,087,748	0	0	0	0	0	0	29,795,362	0	56,860
賃金	0	474,000	0	0	0	0	0	0	932,200	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	700,000	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	4,458,168	0	0
会議費	0	46,136	14,640	0	88,165	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	207,998	245,753	906,757	822,495	2,945,834	1,227,137	719,233	135,448	14,293	6,469
通信運搬費	0	271,095	384,998	703,297	821,227	843,732	339,774	585,496	476,373	487,856	99
支払手数料	0	69,516	56,606	115,654	163,123	73,681	591,876	72,701	12,890	40,777	1,832
減価償却費	0	0	0	0	0	97,907	97,907	0	1,933,905	59,887,250	0
什器備品費	0	0	0	0	0	0	102,300	0	99,144	0	0
消耗品費	0	144,509	72,420	288,073	829,229	277,718	28,939	593,429	3,766,874	17,331	0
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	8,894,773	0	0
印刷製本費	0	335,500	929,527	1,005,340	2,500,802	2,331,383	173,007	989,080	0	2,616,000	0
支払助成金	296,549,000	94,328,000	129,322,000	176,902,000	5,951,649,000	0	73,560,000	0	0	0	642,000
賞金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払共済給付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	9,107,448	0	0
賃借料	0	988,634	12,400,124	0	9,970,184	734,154	793,578	648,813	154,516	34,077,731	0
都納付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	25,710	0	0
報償費	0	8,259,700	3,920,100	4,248,200	8,929,800	25,976,100	10,579,000	14,468,000	111,200	602,500	0
租税公課	0	0	20,000	0	0	0	0	0	11,000	202,000	0
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	31,000	0	0
支払利息	0	0	0	0	0	41	41	0	60,997	0	0
役員費	0	0	0	324,000	0	0	0	0	0	2,592	0
委託費	0	95,408	23,794,949	2,160,448	32,817,837	818,160	1,342,001	1,157,660	41,404,624	94,214,278	532,882
広告宣伝費	0	0	3,192,331	0	1,575,720	0	0	199,800	0	0	0
工事費	0	0	0	0	0	0	14,580	0	0	0	0
研修費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
リース投資資産原価	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸倒引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
設備リース事業運営基金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
傷病共済引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京都返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
為替差損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費計	296,549,000	106,308,244	174,353,448	186,653,769	6,010,187,582	34,098,710	88,850,140	19,434,212	102,111,632	192,162,608	1,240,142
管理費											
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役員費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常費用計	296,549,000	106,308,244	174,353,448	186,653,769	6,010,187,582	34,098,710	88,850,140	19,434,212	102,111,632	192,162,608	1,240,142
当期経常増減額	0	0	0	0	0	▲12,353,326	12,353,630	0	▲2,332	0	0
2. 経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用											
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	▲12,353,326	12,353,630	0	▲2,332	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	▲12,353,326	12,353,630	0	▲2,332	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	▲12,353,326	12,353,630	0	▲2,332	0	0
II 指定正味財産増減の部											
受取補助金等											
受取補助金等計	0	0	0	0	0	0	0	0	239,652	95,656,680	0
受取基金											
受取基金計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額											
一般正味財産への振替額計	0	0	0	0	0	0	0	0	▲1,403,862	▲59,887,250	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	▲1,184,210	35,769,430	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	13,624,114	355,705,689	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	12,457,572	391,475,119	0
III 正味財産期末残高											
正味財産期末残高	0	0	0	0	0	▲12,353,326	12,353,630	0	12,457,572	391,475,119	0

科 目	公益目的事業会計										
	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55
	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	自主事業	自主事業	受託事業
	若手・女性 リーダー応援 プログラム事業	伝統工芸品の商 品開発・普及促進 支援事業(出えん 金)	伝統工芸品の商 品開発・普及促進 支援事業(補助)	イノベーション 多摩支援事業 (前年度:広域多 摩イノベーションフラ ットフォーム事業)	受動喫煙防止対 策に係る専門家派 遣事業	中小企業世界 信プロジェクト事 業	全国受発注ネット ワーク化事業	公社管理運営事 業(補助/公益)	公社管理運営事 業(自主)	台東館指定 管理事業	研究開発型創業 支援施設の運営
I 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
基本財産運用益											
基本財産運用益計	0	0	0	0	0	0	0	0	1,755,057	0	0
特定資産運用益											
特定資産運用益計	0	0	0	0	0	0	0	0	821,375	0	0
受取補助金等											
受取補助金等計	68,368,316	0	219,116,850	122,446,324	2,731,290	0	27,291,559	1,954,426,519	0	0	0
受取東京都補助金振替額計											
受取東京都補助金振替額	3,863,176	0	4,406,048	0	0	0	0	9,790,225	0	0	0
基金運用益											
基金運用益計	0	0	0	0	0	17,509	0	0	0	0	0
受取受託料											
受取受託料計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,366,579
事業収益											
事業収益計	3,550,787	0	0	0	0	0	0	0	33,100,650	255,186,701	0
受取基金											
受取基金計	53,228,000	99,900	0	0	0	406,247,059	0	0	0	0	0
雑収益											
雑収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	420,240	0	0
経常収益計	129,010,279	99,900	223,522,898	122,446,324	2,731,290	406,264,568	27,291,559	1,964,216,744	36,097,322	255,186,701	4,366,579
(2) 経常費用											
事業費											
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	20,290,842	69,604	5,597,386	0
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	1,257,557,144	0	58,645,669	0
賃金	0	0	0	1,240,300	0	0	0	5,294,315	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	62,968,298	863,403	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	246,295,661	7,867	10,901,636	0
会議費	11,232	0	31,810	0	0	0	0	0	34,650	226,175	0
旅費交通費	402,190	0	2,325,678	6,686,937	12,883	3,807,536	7,851,529	1,152,860	886,986	242,713	4,481
通信運搬費	358,337	0	720,611	1,887,824	0	562,165	6,660	2,741,294	2,875,529	2,718,529	13,992
支払手数料	711,808	0	331,492	232,791	2,359	156,852	52,927	308,751	230,570	106,960	24,290
減価償却費	3,863,176	99,900	4,406,048	4,678,458	0	83,558,376	0	30,759,032	2,518,210	353,749	0
什器備品費											
消耗品費	186,613	0	5,974,649	6,626,065	0	3,402,522	0	8,147,966	5,699,642	6,062,189	0
修繕費	1,080	0	0	0	0	0	0	0	80,000	532,887	185,768
印刷製本費	627,100	0	12,532,311	5,820,038	0	3,537,226	0	0	7,336,994	1,684,789	190,840
支払助成金	53,228,000	0	0	0	0	119,927,000	0	0	0	0	0
賞金	0	0	1,800,000	0	0	0	0	0	1,000,000	0	0
支払共済給付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費	949,825	0	13,776	0	0	151,800	0	14,318,699	33,000	31,936,783	0
賃借料	20,823,492	0	20,586,709	13,586,601	0	19,710,595	217,883	173,150,242	2,865,385	3,507,971	64,890
都納付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料	58,100	0	87,070	0	0	0	0	64,880	21,719	230,090	0
報償費	4,447,600	0	9,398,100	68,019,900	301,500	34,251,500	18,828,600	0	2,590,900	58,500	3,767,800
租税公課	30,800	0	141,196	1,000	0	70,400	0	583,300	678,579	7,340,553	0
支払負担金	1,475,718	0	0	104,200	0	0	0	55,477,147	13,277,600	125,295	0
支払利息	0	0	0	511,292	0	23	0	908,319	7,225	223	0
役員費	0	0	489,689	0	0	13,080	0	20,520	21,600	2,827	114,518
委託費	39,396,711	0	164,552,539	12,233,492	2,414,548	135,135,812	333,960	82,803,306	23,112,351	111,258,605	0
広告宣伝費	2,372,497	0	89,100	1,014,984	0	1,979,600	0	107,415	43,780	718,400	0
工事費	0	0	42,120	0	0	0	0	198,000	0	0	0
研修費	3,000	0	0	0	0	0	0	772,000	730,576	60,000	0
会費	63,000	0	0	0	0	0	0	0	0	54,000	0
リース投資資産原価	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸倒引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
設備リース事業運営基金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
傷病共済引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京都返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
為替差損	0	0	0	0	0	0	0	68,118	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	303,243	0	0
事業費計	129,010,279	99,900	223,522,898	122,643,882	2,731,290	406,264,487	27,291,559	1,963,988,109	65,289,546	242,365,929	4,366,579
管理費											
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役員費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常費用計	129,010,279	99,900	223,522,898	122,643,882	2,731,290	406,264,487	27,291,559	1,963,988,109	65,289,546	242,365,929	4,366,579
2. 経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用											
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0	▲197,558	0	81	0	228,635	▲29,192,224	12,820,772	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	▲197,558	0	81	0	228,635	▲29,192,224	12,820,772	0
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	912,974,277	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0	▲197,558	0	81	0	913,202,912	▲29,192,224	12,820,772	0
II 指定正味財産増減の部											
受取補助金等											
受取補助金等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取基金											
受取基金計	0	0	0	0	0	25,608,000	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額											
一般正味財産への振替額計	▲3,863,176	▲99,900	▲4,406,048	0	0	▲83,508,428	0	▲9,790,225	0	0	0
当期指定正味財産増減額	▲3,863,176	▲99,900	▲4,406,048	0	0	▲57,900,428	0	▲9,790,225	0	0	0
指定正味財産期首残高	56,545,608	632,700	13,661,262	1	0	268,488,444	0	368,363,732	210,940,000	0	0
指定正味財産期末残高	52,682,432	532,800	9,255,214	1	0	210,588,016	0	358,573,507	210,940,000	0	0
III 正味財産期末残高	52,682,432	532,800	9,255,214								

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計										
	56 受託事業	57 受託事業	58 受託事業	59 受託事業	60 受託事業	61 受託事業	62 受託事業	63 受託事業	64 受託事業	65 受託事業	66 受託事業
	高度化資金事業	デザイン導入・活用支援事業	デザイン実践事業	医療機器産業 参入支援事業 (受託)	経営革新計画申 請支援事業	知的財産総合 センター事業	輸出信用補償 債権管理事業	人手不足対策 プロジェクト	働く人の心の健康 づくり講座	若手商人 育成事業	伝統工芸品産業 等振興事業
I 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
基本財産運用益											
基本財産運用益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産運用益											
特定資産運用益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取補助金等											
受取補助金等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取東京都補助金振替額											
受取東京都補助金振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金運用益											
基金運用益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取受託料											
受取受託料計	23,824,400	9,900,849	22,919,652	55,980,562	13,170,225	379,890,055	8,717,686	22,808,189	4,218,751	32,945,094	11,068,078
事業収益											
事業収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取基金											
受取基金計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益											
雑収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益計	23,824,400	9,900,849	22,919,652	55,980,562	13,170,225	379,890,055	8,717,686	22,808,189	4,218,751	32,945,094	11,068,078
(2) 経常費用											
事業費											
役員報酬		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当	12,968,533	5,537,008	5,089,223	11,060,422	7,854,185	194,843,730	6,563,636	5,485,776	126,360	1,187,289	5,944,524
賃金	0	0	0	0	0	932,200	0	0	379,200	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	4,160,147	904,435	785,438	1,805,433	1,240,340	29,133,017	1,086,650	888,336	0	0	950,559
会議費	0	0	0	18,780	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	103,183	29,551	456,871	2,106,574	153,793	3,365,418	0	3,528	22,986	607,726	158,589
通信運搬費	193,070	160,467	249,987	682,736	6,335	4,315,636	820	21,457	112,274	976,528	317,074
支払手数料	26,870	11,500	56,941	64,747	30,324	412,783	0	1,659	12,490	240,460	6,050
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
什器備品費	0	0	0	0	0	605,143	0	0	0	0	0
消耗品費	41,030	9,842	382,659	268,354	6,328	2,300,588	0	0	3,822	441,197	58,310
修繕費	0	0	0	0	0	29,920	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	2,302,600	471,798	1,743,500	0	2,932,775	0	112,752	920,800	2,408,389	983,461
支払助成金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賞金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払共済給付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	0	0	1,395,217	0	0	0	0	0
賃借料	236,267	57,504	1,266,402	3,920,408	105,648	31,384,707	172,500	102,348	353,520	1,591,036	222,324
都納付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費	3,505,240	160,500	9,517,700	22,087,400	2,717,800	42,317,000	0	0	1,934,800	23,067,255	26,800
租税公課	1,731,189	660,692	724,549	1,527,523	921,974	23,741,104	743,900	642,557	94,151	363,130	660,985
支払負担金	0	0	0	5,178,650	0	5,877,860	0	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役員費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役員費	0	0	0	235,770	0	73,656	0	0	0	0	303,804
委託費	858,871	66,750	3,831,320	5,280,265	133,498	35,143,829	150,180	15,535,196	58,748	1,953,720	1,435,598
広告宣伝費	0	0	86,764	0	0	0	0	199,800	108,364	0	0
工事費	0	0	0	0	0	0	0	14,580	0	0	0
研修費	0	0	0	0	0	269,400	0	0	0	0	0
会費	0	0	0	0	0	816,072	0	0	0	0	0
リース投資資産原価	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸倒引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
設備リース事業運営基金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
傷病共済引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京都返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
為替差損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費計	23,824,400	9,900,849	22,919,652	55,980,562	13,170,225	379,890,055	8,717,686	22,808,189	4,218,751	32,945,094	11,068,078
管理費											
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役員費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常費用計	23,824,400	9,900,849	22,919,652	55,980,562	13,170,225	379,890,055	8,717,686	22,808,189	4,218,751	32,945,094	11,068,078
当期経常増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用											
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
II 指定正味財産増減の部											
受取補助金等											
受取補助金等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取基金											
受取基金計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額											
一般正味財産への振替額計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計									
	67 受託事業	68 受託事業	69 受託事業	70 受託事業	71 受託事業	72 受託事業	73 受託事業	74 受託事業	75 補助事業	76 自主事業
	東京味わいフェスタへのブース出展	世界発信コンペティション事業	産業貿易センター管理運営事業(浜松町館)	浜松町館指定管理受託事業	産貿センター再整備関連委託事業(浜松町館)	産貿センターシステム再整備委託(浜松町館)	産業貿易センター管理運営事業(台東館)	秋葉原庁舎維持管理	中小企業設備リース事業	小規模企業者等設備資金債権管理事業
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
基本財産運用益										
基本財産運用益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,915
特定資産運用益										
特定資産運用益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取補助金等										
受取補助金等計	0	0	0	0	0	0	0	0	5,857,109	0
受取東京都補助金振替額										
受取東京都補助金振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	14,647	0
基金運用益										
基金運用益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取受託料										
受取受託料計	367,630	31,534,282	7,065,361	82,883,656	4,599,375	86,326,232	74,466,190	90,961,201	0	0
事業収益										
事業収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	70,338,891	3,654,211
受取基金										
受取基金計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益										
雑収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益計	367,630	31,534,282	7,065,361	82,883,656	4,599,375	86,326,232	74,466,190	90,961,201	76,210,647	3,666,126
(2) 経常費用										
事業費										
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	232,247
給料手当	0	4,526,965	5,163,083	50,498,397	0	0	10,056,162	11,044,531	2,572,944	2,420,490
賃金	0	0	0	474,000	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	757,742	841,011	8,098,221	0	0	1,699,520	1,978,382	1,863,206	464,391
会議費	0	0	0	92,529	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	7,630	43,219	0	562,818	0	0	11,461	330	43,706	32,586
通信運搬費	0	13,888	0	973,296	0	0	4,509	208,974	183,123	17,744
支払手数料	0	11,240	0	127,676	0	0	49,704	26,469	178,512	14,806
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	14,647	0
什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	360,000	0	0	822,162	0	0	845,495	1,211,503	120,494	0
修繕費	0	0	0	0	0	0	500,985	88,257	0	0
印刷製本費	0	331,991	0	1,367,320	0	0	0	0	0	0
支払助成金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賞金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払共済給付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	10,450	0	0	12,421,266	13,471,699	0	0
賃借料	0	102,348	0	5,235,507	0	0	0	263,400	318,107	0
都納付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	133,760	0
報償費	0	0	0	73,500	0	0	0	0	0	0
租税公課	0	547,177	577,267	5,864,099	0	100,000	1,640,846	2,094,246	2,018,500	14,522
支払負担金	0	0	0	44,000	0	0	20,305	0	0	1,001,543
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役員費	0	242,000	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費	0	24,715,712	484,000	6,688,971	4,599,375	86,226,232	33,309,049	59,173,552	787,617	880,102
広告宣伝費	0	242,000	0	1,480,790	0	0	205,200	0	0	0
工事費	0	0	0	0	0	0	13,701,688	1,399,858	0	0
研修費	0	0	0	449,920	0	0	0	0	0	34,000
会費	0	0	0	20,000	0	0	0	0	0	0
リース投資資産原価	0	0	0	0	0	0	0	0	57,638,420	0
貸倒引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	434,395
設備リース事業運営基金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	10,337,611	0
傷病共済引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京都返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
為替差損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費計	367,630	31,534,282	7,065,361	82,883,656	4,599,375	86,326,232	74,466,190	90,961,201	76,210,647	5,546,826
管理費										
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都納付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役員費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常費用計	367,630	31,534,282	7,065,361	82,883,656	4,599,375	86,326,232	74,466,190	90,961,201	76,210,647	5,546,826
当期経常増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲1,880,700
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用										
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲1,880,700
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲1,880,700
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	198,305,489
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	196,424,789
II 指定正味財産増減の部										
受取補助金等										
受取補助金等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取基金										
受取基金計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額										
一般正味財産への振替額計	0	0	0	0	0	0	0	0	▲14,647	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	▲14,647	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	142,820	5,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	128,173	5,000,000
III 正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	128,173	201,424,789

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計		収益事業等会計	法人会計	
	77	-	78	79	
	自主事業	-	補助事業	補助事業	
	中小企業会館	小計	傷病共済	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益					
基本財産運用益計	0	1,766,972	0	0	1,766,972
特定資産運用益					
特定資産運用益計	534,623	1,355,998	7,840	42,028	1,405,866
受取補助金等					
受取補助金等計	0	4,940,817,018	10,398,638	227,023,423	5,178,239,079
受取東京都補助金振替額計					
受取東京都補助金振替額	0	90,478,852	296,816	2,294,351	93,070,019
基金運用益					
基金運用益計	0	849,356	0	0	849,356
受取受託料					
受取受託料計	0	968,014,047	0	0	968,014,047
事業収益					
事業収益計	215,479,893	679,995,833	3,422,028	0	683,417,861
受取基金					
受取基金計	0	9,702,228,305	0	0	9,702,228,305
雑収益					
雑収益計	0	420,240	0	700	420,940
経常収益計	216,014,516	16,385,926,621	14,125,322	229,360,502	16,629,412,445
(2) 経常費用					
事業費					
役員報酬	1,203,143	27,393,222	0	0	27,393,222
給料手当	12,202,789	1,916,494,332	6,042,867	0	1,922,537,199
賃金	0	46,352,773	0	0	46,352,773
退職給付費用	455,000	67,734,199	346,000	0	68,080,199
福利厚生費	2,290,394	356,141,391	1,017,684	0	357,159,075
会議費	0	1,110,311	0	0	1,110,311
旅費交通費	41,863	136,068,119	177,155	0	136,245,274
通信運搬費	582,045	55,711,998	56,204	0	55,768,204
支払手数料	1,178,554	17,072,610	183,287	0	17,255,897
減価償却費	4,587,242	211,353,185	296,816	0	211,650,001
什器備品費	0	1,095,688	0	0	1,095,688
消耗品費	2,151,905	71,883,400	95,452	0	71,978,852
修繕費	13,324,069	23,637,739	110,000	0	23,747,739
印刷製本費	0	96,042,769	115,500	0	96,158,269
支払助成金	1,200,000	9,296,156,000	0	0	9,296,156,000
賞金	0	2,800,000	0	0	2,800,000
支払共済給付金	0	0	1,681,000	0	1,681,000
光熱水料費	20,416,050	107,368,312	0	0	107,368,312
賃借料	322,725	623,830,730	105,648	0	623,936,378
都納付金	0	3,355,888	0	0	3,355,888
保険料	623,671	4,988,789	0	0	4,988,789
報償費	1,308,000	1,267,262,434	2,237,800	0	1,269,500,234
租税公課	40,158,184	94,868,922	10,000	0	94,878,922
支払負担金	0	89,027,338	0	0	89,027,338
支払利息	0	1,549,226	0	0	1,549,226
役員費	246,860	12,150,057	0	0	12,150,057
委託費	56,005,145	1,695,823,695	240,632	0	1,696,064,327
広告宣伝費	0	23,457,031	0	0	23,457,031
工事費	3,590,749	19,581,575	0	0	19,581,575
研修費	0	2,320,196	0	0	2,320,196
会費	30,000	983,072	0	0	983,072
リース投資資産原価	0	57,638,420	0	0	57,638,420
貸倒引当金繰入	0	434,395	0	0	434,395
設備リース事業運営基金繰入額	0	10,337,611	0	0	10,337,611
傷病共済引当金繰入額	0	0	1,409,277	0	1,409,277
東京都返還金	0	3,991,400	0	0	3,991,400
為替差損	0	3,430,549	0	0	3,430,549
雑費	0	303,243	0	0	303,243
事業費計	161,918,388	16,349,750,619	14,125,322	0	16,363,875,941
管理費					
役員報酬	0	0	1,725,667	1,725,667	
給料手当	0	0	115,026,429	115,026,429	
賃金	0	0	3,689,826	3,689,826	
退職給付費用	0	0	4,052,030	4,052,030	
福利厚生費	0	0	32,154,962	32,154,962	
会議費	0	0	125,160	125,160	
旅費交通費	0	0	1,896,600	1,896,600	
通信運搬費	0	0	1,822,016	1,822,016	
支払手数料	0	0	1,983,687	1,983,687	
減価償却費	0	0	3,888,385	3,888,385	
消耗品費	0	0	2,691,517	2,691,517	
印刷製本費	0	0	5,126,139	5,126,139	
光熱水料費	0	0	834,773	834,773	
賃借料	0	0	11,974,942	11,974,942	
保険料	0	0	695,780	695,780	
報償費	0	0	13,279,122	13,279,122	
租税公課	0	0	19,050	19,050	
支払負担金	0	0	3,463,860	3,463,860	
支払利息	0	0	115,350	115,350	
役員費	0	0	118,420	118,420	
委託費	0	0	23,562,372	23,562,372	
広告宣伝費	0	0	21,000	21,000	
研修費	0	0	740,444	740,444	
会費	0	0	284,080	284,080	
交際費	0	0	40,000	40,000	
管理費計	0	0	229,331,611	229,331,611	
経常費用計	161,918,388	16,349,750,619	14,125,322	229,331,611	16,593,207,552
当期経常増減額	54,096,128	36,176,002	0	28,891	36,204,893
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	54,096,128	36,176,002	0	28,891	36,204,893
当期一般正味財産増減額	54,096,128	36,176,002	0	28,891	36,204,893
一般正味財産期首残高	2,065,326,990	3,176,606,756	145,600	43,964,594	3,220,716,950
一般正味財産期末残高	2,119,423,118	3,212,782,758	145,600	43,993,485	3,256,921,843
II 指定正味財産増減の部					
受取補助金等					
受取補助金等計	0	288,614,572	8,305,000	0	296,919,572
受取基金					
受取基金計	0	27,079,040	0	0	27,079,040
一般正味財産への振替額					
一般正味財産への振替額計	0	▲179,629,743	▲296,816	▲2,294,351	▲182,220,910
当期指定正味財産増減額	0	136,063,869	8,008,184	▲2,294,351	141,777,702
指定正味財産期首残高	69,639,500	1,513,097,757	158,401	11,681,750	1,524,977,908
指定正味財産期末残高	69,639,500	1,649,161,626	8,166,585	9,387,399	1,666,715,610
III 正味財産期末残高	2,189,062,618	4,861,944,384	8,312,185	53,380,884	4,923,637,453



# 参 考 資 料 3

会計別事業別収支計算書内訳表



# 会計別事業別収支計算書内訳表

平成31年4月1日から 令和2年3月31日まで

(単位:円)

目 科	公益目的事業会計											
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業
	総合支援事業	中小企業ニューマーケット開拓支援事業	中小企業プロモーション支援事業	創業支援拠点の運営事業	創業支援施設運営事業	創業活性化特別支援事業	多摩ものづくりの推進事業	創業支援拠点(多摩)の設置・運営事業	シニア創業促進事業	ものづくり/バーション企業創出連携事業	九都県市共同産産マッチング事業	被災県等中小企業R&D連携支援事業
I 事業活動収支の部												
1. 事業活動収入												
(1) 基本財産運用収入												
基本財産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 特定資産運用収入												
特定資産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 受取補助金収入	142,152,993	300,912,862	68,872,366	343,389,035	16,021,274	35,210,941	10,149,609	77,760,958	11,579,649	45,431,810	3,446,411	21,988,691
(4) 基金運用収入												
基金運用収入計	0	0	0	0	0	828,113	0	0	0	0	0	0
(5) 受託料収入												
受託料収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 事業収入	27,854,946	0	1,279,000	1,889,000	3,635,255	0	0	0	0	1,680,000	0	0
(7) 基金収入												
基金収入計	0	0	0	0	0	0	0	166,000,000	0	0	0	0
(8) 基金取崩収入												
基金取崩収入計	0	0	0	0	0	765,750,000	0	0	0	0	0	0
(9) 基金戻り収入												
基金戻り収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(10) 雑収入												
雑収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業活動収入計	170,007,939	300,912,862	70,151,366	345,278,035	19,656,529	801,789,054	10,149,609	243,760,958	11,579,649	47,111,810	3,446,411	21,988,691
2. 事業活動支出												
(1) 事業費支出												
事業費支出	6,017,462	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	5,604,179	0	0	1,137,600	0	0	0	0	0	0	0	0
賃金支出	0	0	1,080	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費支出	2,871,894	791,845	1,131,354	2,191,644	5,214	812,830	48,699	418,816	67,479	1,153,855	0	121,252
消耗品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
修繕費支出	2,155,796	758,120	1,007,557	1,723,268	95,788	1,317,832	701,211	0	14,880	1,889,173	0	850,005
印刷製本費支出	5,737,016	21,200,981	3,371,898	1,781,295	38,049	665,417	166,708	160,241	101,841	2,712,434	291,887	1,794,731
旅費交通費支出	2,295,373	582,828	252,906	1,988,137	58,543	1,222,779	98,909	6,692	282,232	519,281	367	28,610
通信運搬費支出	765,554	511,809	182,877	307,803	21,142	231,663	29,683	5,769,971	22,409	226,198	25,057	0
保険料支出	0	0	0	63,530	0	0	0	0	0	0	0	0
役員費支出	0	0	0	13,080	0	157,680	0	0	0	81,648	0	41,800
広告宣伝費支出	0	0	0	220,000	0	0	32,762	0	811,800	655,001	0	0
什器備品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
助成金支出	0	0	0	0	0	765,750,000	0	0	0	0	0	0
賞金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
共同給付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	634,468	1,416,098	5,182,172	965,115	1,224,483	6,797,538	177,752	48,108	48,108	3,146,408	0	2,441,150
燃料費及び賃借料支出	0	0	0	84,764,577	0	5,541,980	0	0	0	0	0	0
都納付金支出	0	0	0	0	3,355,888	0	0	0	0	0	0	0
借入金支出	142,768,666	267,553,400	40,808,100	56,215,087	3,147,900	23,693,400	6,058,360	142,700	3,796,800	34,016,500	3,129,100	11,799,900
借入金利息支出	10,000	0	21,000	21,000	279,367	0	0	10,000	10,000	0	0	2,000
高利貸支出	129,600	0	0	0	3,227,616	0	0	0	0	0	0	0
研修費支出	0	0	0	1,300	0	0	0	0	0	0	0	0
会費支出	23	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息支出	507,917	8,075,737	18,192,422	53,714,139	1,404,981	1,567,360	2,835,525	8,420,430	6,424,000	2,711,312	0	4,909,243
委託費支出	0	0	0	620,000	0	0	0	0	0	0	0	0
工事費支出	0	0	0	3,991,400	0	0	0	0	0	0	0	0
東京都返還金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
為替差損支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
リ—(信用保険預)金返還支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費支出計	169,497,948	300,890,826	70,151,366	215,627,595	23,647,929	800,960,941	10,149,609	14,976,958	11,579,649	47,111,810	3,446,411	21,988,691
管理費支出												
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費支出	459,962	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	459,962	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業活動支出計	169,957,910	300,890,826	70,151,366	215,627,595	23,647,929	800,960,941	10,149,609	14,976,958	11,579,649	47,111,810	3,446,411	21,988,691
(2) 管理費支出												
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
燃料費及び賃借料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
借入金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
借入金利息支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工事費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京都返還金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
為替差損支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 基金資産取得支出												
基金資産取得支出計	0	0	0	0	0	828,113	0	166,000,000	0	0	0	0
事業活動収支差額	169,957,910	300,890,826	70,151,366	215,627,595	23,647,929	801,789,054	10,149,609	180,976,958	11,579,649	47,111,810	3,446,411	21,988,691
50,029	22,036	0	129,650,440	▲3,991,400	0	0	0	62,784,000	0	0	0	0
II 投資活動収支の部												
1. 投資活動収入												
(1) 特定資産取崩収入												
特定資産取崩収入計	0	0	0	0	217,377	0	0	0	0	0	0	0
(2) 預り保証金・敷金収入												
預り保証金・敷金収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 保証金敷金預託金戻り収入												
保証金敷金預託金戻り収入計	0	0	0	0	3,991,400	0	0	0	0	0	0	0
(4) 受入保証金収入												
受入保証金収入計	0	0	0	0	15,375	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0	0	4,224,152	0	0	0	0	0	0	0
2. 投資活動支出												
(1) 特定資産取得支出												
特定資産取得支出計	0	0	0	54,736,000	15,375	0	0	0	0	0	0	0
(2) 固定資産取得支出												
固定資産取得支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 保証金敷金支出												
保証金敷金支出計	0	0	0	74,914,440	0	0	0	62,784,000	0	0	0	0
(4) 受入保証金返済支出												

(単位:円)

目	公益目的事業会計											
	13 補助事業	14 補助事業	15 補助事業	16 補助事業	17 補助事業	18 補助事業	19 補助事業	20 補助事業	21 補助事業	22 補助事業	23 補助事業	24 補助事業
科	BCP策定支援事業	医療機器産業参入支援事業(補助)	生産性向上のための中核人材育成支援事業	革新的サービス事業化支援事業(前年度・中小企業向けデータ活用サービス創出事業)	サービス産業におけるデータ活用促進支援事業	生産性向上のためのIoT、AI、ロボットの導入支援事業	事業承継・再生支援事業	下請企業振興事業	知財戦略導入助成事業	海外展開総合支援事業	越境ECプロモーション支援事業	海外企業連携プロジェクト
I 事業活動収支の部												
1. 事業活動収入												
(1) 基本財産運用収入												
基本財産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 特定資産運用収入												
特定資産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 受取補助金収入	48,441,172	13,283,678	13,998,825	50,504,659	14,604,160	68,188,926	218,938,071	112,675,705	13,056,000	345,116,377	31,398,490	71,928,619
(4) 基金運用収入												
基金運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 受託料収入												
受託料収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 事業収入	1,875,000	0	3,222,898	2,000,000	0	0	0	0	0	9,514,962	0	0
(7) 基金収入												
基金収入計	0	48,278,000	0	363,630,000	20,000,000	45,000,000	0	0	0	0	0	0
(8) 基金取崩収入												
基金取崩収入計	0	227,445,000	0	220,742,000	0	8,173,000	0	0	151,410,000	0	0	0
(9) 基金戻り収入												
基金戻り収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(10) 雑収入												
雑収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業活動収入計	50,316,172	289,006,678	17,221,723	636,876,659	34,604,160	121,361,926	218,938,071	112,675,705	164,466,000	354,631,339	31,398,490	71,928,619
2. 事業活動支出												
(1) 事業費支出												
事業費支出												
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	1,501,000	0	0	0
会議費支出	0	30,960	0	55,108	16,724	0	0	53,835	0	11,858	0	0
消耗品費支出	25,288	133,383	91,615	1,236,138	273,368	362,374	88,030	684,313	232,897	3,030,538	0	0
修繕費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	1,192,852	0	735,008	1,656,498	569,516	3,805,718	4,849,723	5,881,790	689,208	2,474,235	56,372	985,816
旅費交通費支出	62,815	1,188,598	922,194	1,222,709	366,001	1,977,809	4,243,708	4,588,819	374,393	22,119,752	227,453	4,135,094
通信運搬費支出	622,637	89,724	325,066	1,038,931	105,844	1,698,911	3,275,930	1,099,552	439,312	3,021,111	83	60,555
支払手数料支出	19,502	44,500	50,016	145,880	73,079	186,070	227,064	21,550	165,855	644,096	8,302	44,034
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	21,550	548,200	0	0	104,100
役員費支出	0	0	0	0	0	0	46,729	69,300	0	55,000	0	0
広告宣伝費支出	162,000	0	0	199,800	0	1,248,396	0	0	0	0	0	0
什器備品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
助成金支出	0	227,445,000	0	220,742,000	0	8,173,000	1,825,000	0	151,410,000	0	0	0
賞金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
返済給付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料支出	2,365,970	0	602,874	3,396,112	983,568	5,622,717	4,769,828	7,941,792	302,286	73,294,198	0	17,661,367
都道府県金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	376,500	11,378,536	13,319,350	41,003,300	12,216,060	33,553,440	49,940,272	64,562,400	1,950,400	46,271,400	4,595,000	4,492,800
租税公課支出	31,000	0	0	0	13,000	32,000	59,200	0	66,000	20,000	0	4,000
負担金支出	0	75,600	0	0	0	0	0	0	80,083	0	0	0
研修費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23	0	0
委託費支出	45,457,508	417,977	1,100,000	2,550,183	0	19,720,491	27,261,891	27,165,524	5,142,766	132,228,864	26,491,080	34,977,240
工事請負費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京都返還金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
為替差損支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
引当金繰入戻り金返還支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費支出計	50,316,172	240,728,678	17,221,723	273,246,659	14,604,160	76,361,926	96,560,175	112,391,905	162,208,171	283,845,358	31,398,490	62,465,066
管理費支出												
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	104,798,772	0	0	60,428,388	0	8,096,512
福利厚生費支出	0	0	0	0	0	0	17,579,124	0	0	10,307,564	0	1,367,101
退職給付支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	0	0	0	0	0	0	122,377,896	0	0	70,735,952	0	9,463,613
事業活動支出計	50,316,172	240,728,678	17,221,723	273,246,659	14,604,160	76,361,926	218,938,071	112,391,905	162,208,171	354,581,310	31,398,490	71,928,619
(2) 管理費支出												
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役員費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広告宣伝費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交際費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 基金資産取得支出												
基金資産取得支出計	0	48,278,000	0	363,630,000	20,000,000	45,000,000	0	0	0	0	0	0
事業活動支出差額	50,316,172	289,006,678	17,221,723	636,876,659	34,604,160	121,361,926	218,938,071	112,391,905	162,208,171	354,581,310	31,398,490	71,928,619
II 投資活動収支の部												
1. 投資活動収入												
(1) 特定資産取崩収入												
特定資産取崩収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 預り保証金・敷金収入												
預り保証金・敷金収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 保証金敷金預託金戻り収入												
保証金敷金預託金戻り収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 受入保証金収入												
受入保証金収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 投資活動支出												
(1) 特定資産取得支出												
特定資産取得支出計	0	0	0	0	0	0	0	283,800	0	0	0	0
(2) 固定資産取得支出												
固定資産取得支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 保証金敷金支出												
保証金敷金支出計	0	0	0									











目	公益目的事業会計						収益事業等会計	法人会計	合計
	73	74	75	76	77	-	78	79	
	受託事業	受託事業	補助事業	自主事業	自主事業	-	補助事業	補助事業	
科	産業貿易センター 管理運営事業(台東)	秋葉原庁舎維持管 理	中小企業設備レ ス事業	小規模企業者等設 備資金債権管理事 業	中小企業会館	小計	備病共済	法人会計	
I 事業活動収支の部									
1. 事業活動収入									
(1) 基本財産運用収入									
基本財産運用収入計	0	0	0	11,915	0	1,766,972	0	0	1,766,972
(2) 特定資産運用収入									
特定資産運用収入計	0	0	0	534,623	1,356,998	7,840	42,028	0	1,405,866
(3) 受取補助金収入									
受取補助金収入計	0	0	5,857,109	0	0	5,229,431,590	18,703,836	227,023,423	5,475,158,651
(4) 基金運用収入									
基金運用収入計	0	0	0	0	0	849,356	0	0	849,356
(5) 受託料収入									
受託料収入計	74,466,190	90,961,201	0	0	0	968,014,047	0	0	968,014,047
(6) 事業収入									
事業収入計	0	0	70,338,891	3,236,588	215,479,893	679,578,210	3,422,028	0	683,000,238
(7) 基金収入									
基金収入計	0	0	0	0	0	11,938,228,251	0	0	11,938,228,251
(8) 基金取崩収入									
基金取崩収入計	0	0	0	0	0	10,774,543,810	0	0	10,774,543,810
(9) 基金戻り収入									
基金戻り収入計	0	0	0	0	0	23,082,585	0	0	23,082,585
基金戻り収入計	0	0	0	0	0	23,082,585	0	0	23,082,585
(10) 雑収入									
雑収入計	0	0	0	0	0	4,420,838	0	700	4,421,538
事業活動収入計	74,466,190	90,961,201	76,196,000	3,248,503	216,014,516	29,621,271,657	22,133,506	227,066,151	29,870,471,314
2. 事業活動支出									
(1) 事業費支出									
事業費支出	0	1,041,042	0	0	0	87,674,339	646,900	0	88,321,239
給料手当支出	0	0	0	0	0	46,352,773	0	0	46,352,773
賃金支出	0	0	0	0	0	1,110,311	0	0	1,110,311
会議費支出	845,495	1,211,503	120,494	0	2,151,905	71,883,400	95,452	0	71,978,852
消耗品費支出	500,985	88,257	0	0	13,324,069	23,557,739	110,000	0	23,667,739
印刷製本費支出	0	0	0	0	0	96,042,769	115,500	0	96,158,269
旅費交通費支出	11,461	330	43,706	32,586	41,863	136,068,119	177,155	0	136,245,274
通信運搬費支出	4,509	208,974	183,123	17,744	582,045	55,711,998	56,204	0	55,768,202
支払手数料支出	49,704	26,469	178,512	14,806	1,178,354	17,072,610	183,287	0	17,256,897
保険料支出	0	0	133,760	0	623,671	4,988,749	0	0	4,988,749
役員費支出	0	0	0	0	246,860	12,150,057	0	0	12,150,057
広告宣伝費支出	205,200	0	0	0	0	23,457,031	0	0	23,457,031
什器備品費支出	0	0	0	0	0	1,095,688	0	0	1,095,688
助成金支出	0	0	0	0	1,200,000	9,296,156,000	0	0	9,296,156,000
賞金支出	0	0	0	0	0	2,800,000	0	0	2,800,000
共済給付金支出	0	0	0	0	0	0	1,681,000	0	1,681,000
光熱水料費支出	12,421,266	13,471,699	0	0	20,416,050	107,368,312	0	0	107,368,312
使用料及び賃借料支出	0	263,400	318,107	0	322,725	623,830,730	105,648	0	623,936,378
都道府県金支出	0	0	0	0	0	3,355,888	0	0	3,355,888
報酬費支出	0	0	0	0	1,308,000	1,267,262,434	2,237,800	0	1,269,500,234
租税公課支出	1,640,846	2,094,246	2,018,500	14,522	40,158,184	94,868,922	10,000	0	94,878,922
借入金支出	20,305	0	0	0	1,001,543	89,027,338	0	0	89,027,338
研修費支出	0	0	0	0	34,000	2,320,196	0	0	2,320,196
会費支出	0	0	0	0	30,000	983,072	0	0	983,072
支払利息支出	0	0	0	0	0	1,549,226	0	0	1,549,226
委託費支出	33,309,049	59,173,552	787,617	880,102	56,005,145	1,695,823,695	240,632	0	1,696,064,327
工事請負費支出	13,701,888	1,399,838	0	0	3,390,749	19,381,573	0	0	19,581,573
東京都返還金支出	0	0	0	0	0	1,139,771,870	0	0	1,139,771,870
為替差損支出	0	0	0	0	0	4,623,454	0	0	4,623,454
雑支出	0	0	0	0	0	303,243	0	0	303,243
リース・信用保証預り金返還支出	0	0	0	17,114	0	17,114	0	0	17,114
事業費支出計	62,710,508	78,979,330	3,783,819	2,012,417	141,179,820	14,926,808,692	5,659,578	0	14,932,468,270
管理費支出									
役員報酬支出	0	0	0	232,247	1,203,143	27,393,222	0	0	27,393,222
給料手当支出	10,056,162	10,003,489	2,572,942	0	12,202,789	1,828,810,930	5,395,967	0	1,834,215,668
福利厚生費支出	1,699,520	1,978,382	1,863,206	464,391	2,290,594	356,141,391	1,017,684	0	357,159,075
退職給付支出	0	0	0	0	0	53,475,200	0	0	53,475,200
管理費支出計	11,755,682	11,981,871	4,436,150	3,117,128	15,696,326	2,265,829,806	6,413,651	0	2,272,243,457
事業活動支出計	74,466,190	90,961,201	8,219,969	5,129,545	156,876,146	17,192,638,498	12,073,229	0	17,204,711,727
(2) 管理費支出									
役員報酬支出	0	0	0	0	0	1,725,667	0	1,725,667	1,725,667
給料手当支出	0	0	0	0	0	115,026,429	115,026,429	0	115,026,429
賃金支出	0	0	0	0	0	3,689,826	0	0	3,689,826
福利厚生費支出	0	0	0	0	0	32,154,962	0	0	32,154,962
会議費支出	0	0	0	0	0	125,160	0	0	125,160
旅費交通費支出	0	0	0	0	0	1,896,600	0	0	1,896,600
通信運搬費支出	0	0	0	0	0	1,822,016	0	0	1,822,016
支払手数料支出	0	0	0	0	0	834,773	0	0	834,773
消耗品費支出	0	0	0	0	0	1,983,687	0	0	1,983,687
印刷製本費支出	0	0	0	0	0	2,691,517	0	0	2,691,517
使用料及び賃借料支出	0	0	0	0	0	5,126,139	0	0	5,126,139
保険料支出	0	0	0	0	0	834,773	0	0	834,773
報酬費支出	0	0	0	0	0	11,974,942	0	0	11,974,942
租税公課支出	0	0	0	0	0	695,780	0	0	695,780
借入金支出	0	0	0	0	0	13,279,122	0	0	13,279,122
借入金支出	0	0	0	0	0	19,050	0	0	19,050
支払利息支出	0	0	0	0	0	3,463,860	0	0	3,463,860
役員報酬支出	0	0	0	0	0	115,350	0	0	115,350
役員報酬支出	0	0	0	0	0	118,420	0	0	118,420
委託費支出	0	0	0	0	0	23,562,372	0	0	23,562,372
広告宣伝費支出	0	0	0	0	0	21,000	0	0	21,000
研修費支出	0	0	0	0	0	740,444	0	0	740,444
会費支出	0	0	0	0	0	284,080	0	0	284,080
交際費支出	0	0	0	0	0	40,000	0	0	40,000
管理費支出計	0	0	0	0	0	221,391,196	221,391,196	0	221,391,196
(3) 基金資産取得支出									
基金資産取得支出計	0	0	0	0	0	11,962,726,415	0	0	11,962,726,415
事業活動支出計	74,466,190	90,961,201	8,219,969	5,129,545	156,876,146	29,155,363,913	12,073,229	221,391,196	29,388,828,338
事業活動収支差額	0	0	67,976,031	▲1,881,042	59,138,370	465,907,744	10,060,277	5,674,955	481,642,976
II 投資活動収支の部									
1. 投資活動収入									
(1) 特定資産取崩収入									
特定資産取崩収入計	0	0	2,462,860	0	1,698,100	57,853,537	0	0	57,853,537
(2) 預り保証金・敷金収入									
預り保証金・敷金収入計	0	0	0	0	1,950,270	1,950,270	0	0	1,950,270
(3) 保証金敷金預託金戻り収入									
保証金敷金預託金戻り収入計	0	0	0	0	0	5,004,881	0	0	5,004,881
(4) 受入保証金収入									
受入保証金収入計	0	0	0	0	0	15,375	0	0	15,375
投資活動収入計	0	0	2,462,860	0	3,648,370	64,824,063	0	0	64,824,063
2. 投資活動支出									
(1) 特定資産取得支出									
特定資産取得支出計	0	0	60,038,111	0	61,088,640	364,945,457	10,060,277	4,052,030	379,057,764
(2) 固定資産取得支出									
固定資産取得支出計	0	0	0	0	0	223,300	0	0	223,300
(3) 保証金敷金支出									
保証金敷金支出計	0	0	0	0	0	139,169,480	0	0	139,169,480
(4) 受入保証金返済支出									
受入保証金返済支出計	0	0	0	0	0	217,377	0	0	217,377
投資活動支出計	0	0	60,038,111	0	62,786,740	506,253,714	10,060,277	4,052,030	520,366,021
投資活動収支差額	0	0	▲5,575,251	0	▲39,138,370	▲441,429,651	▲10,060,277	▲4,052,030	▲455,541,958
III 財務活動収支の部									
1. 財務活動収入									
財務活動収入計	0	0	0	0	0	29,687,867	0	1,620,897	31,308,764
2. 財務活動支出									
財務活動支出計	0	0	0	0	0	29,687,			